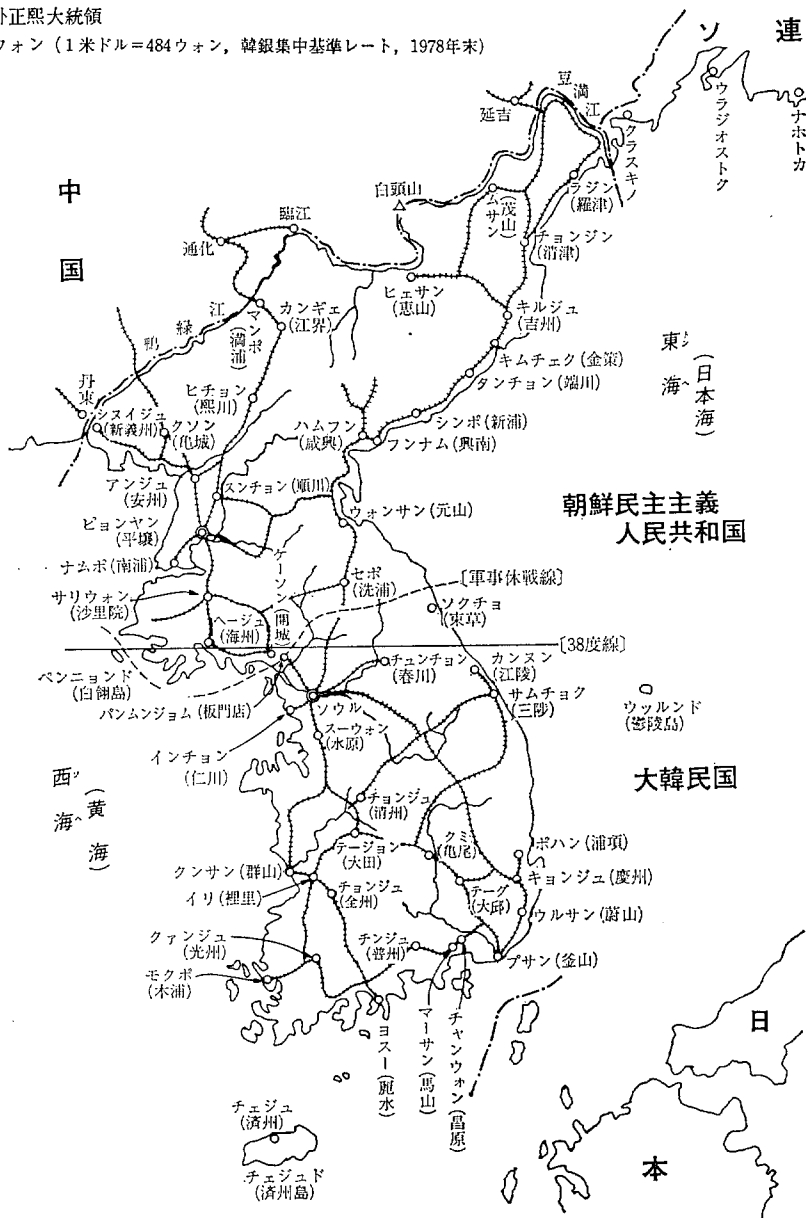


インフレに揺れる国民生活：1978年の韓国

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1979年版
ページ	[15]-60
発行年	1979
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001815

大韓民国

大韓民国
 面積 9万8807 km² (1978年末)
 人口 3662万8485人 (78年10月1日現在 経企院出所)
 首都 ソウル
 言語 韓国語 (朝鮮語)
 宗教 仏教, 儒教, キリスト教 (プロテスタント, カトリック)
 政体 共和制
 元首 朴正熙大統領
 通貨 ウォン (1米ドル=484ウォン, 韓銀集中基準レート, 1978年末)



1978年の韓国

—インフレに揺れる国民生活—

内 政

1978年の韓国は、選挙の年であった。維新体制第2期を迎える韓国は、まず5月18日に統一主体国民会議代議員選挙を行なったのを皮切りに、7月6日には統一主体国民会議が大統領選挙を行い朴大統領を第9代大統領に選出した。そして12月12日には国会議員選挙が行なわれ、また12月21日には統一主体国民会議による維新政友会議員の選出が行なわれ、第10代国会議員の勢力分野が確定したのであった。これらの選挙は、72年10月戒厳令によりスタートした十月維新体制の6年間の実績に信任を問うものであった。

それぞれの選挙にはいろいろと特色がある。5月の統一主体国民会議代議員選挙は、国民の関心をあまり呼ばず低調のスタートを切り、反体制派の棄権呼びかけの動きもあって選挙の関心はもっぱら投票率がどれくらいになるかに集中した。結果は政府の投票棄権防止作戦が効を奏し、前回(72年)の選挙時の投票率70.4%を大きく上回る78.95%の投票率が達成された。

12月の国会議員選挙は、議席配分においては共和68, 新民61, 統一3, 無所属22という結果であったが、野党新民党が大都市で圧倒的な強さを見せ、地方でも善戦し、その結果得票率において新民党は与党共和党の31.7%を上回る32.8%を達成した。李哲承新民党代表(総裁)は、選挙後「新民党が完全に国民の支持をうけたことを意味する」とし、勝利宣言を発表しているが、この野党の健闘の背景には、各種世論調査にはっきりうかがえるように「狂乱インフレ」による国民生活への打撃、それを收拾できない政府・与党への不信が大きく存在しているものと言える。「新民党の浮上は共和党不振の相対的結果」(東亜日報78年12月14日)なのである。既成政治家に対する不信感はこの選

挙において与野党の大物政治家が相ついで落選した事実からもうかがえる。またいわゆる「タレント議員」が初めて登場したことも韓国の政治におけるひとつの動きとしても見られ、興味深い。

またこの選挙で注目すべきことは、金鍾泌、李厚洛、朴鐘圭といった、かつて派閥を形成していた大物政治家が国会議員としてカムバックしたことであろう。彼らのカムバックの背景がどこにあるか推測の域を出ないが、「ポスト・朴」の布石であるというのが有力な見方でもある。

ところでこれら3つの選挙を通じてうかがえることは、維新体制の制度的安定装置が無難に作動したということであろう。国会議員選挙において従来目立った「官権の介入」を排し、「公明選挙」ができたのもその表われである。その最大の原因は何と言っても国会議員の3分の1を朴大統領推薦の維新政友会議員で占めることができることにある。また選挙区制が定数2の中選挙区制であることもそれにあずかっている。しかも今回の選挙で共和党は全選挙区に1人ずつしか党推薦候補を出さず現状維持をはかる政策を打ち出していた。それゆえ選挙を「官権介入」なしでやらせ、世論の不満を出させても大丈夫、いやむしろそれの方が賢明であるとの計算が十分に働いたものと推測できる。選挙結果を見た朴大統領が「これは国民の物価上昇や税負担に対する不満の表われである」と評価しながらも「国政運営には何ら支障はない」と余裕ありげな発言しているのもこのような背景があるからであろう。

国政全般に対する朴大統領の姿勢には強い自信がうかがえる。1月18日の年頭記者会見では、①維新(体制)について批判する人がいるが、彼らもこの5年間に達成された(高度成長の)実績については認めているようだ、②今後の世界経済の困難さと北傀(北朝鮮)の動きを見れば今後4、5年が重要な時期であり、そのためには維新体制は継

続・発展させるしかない、と語り、さらに6年間政権を担当する意欲をのぞかせている。

今後の韓国については「80年代は新しい歴史創造に向う自信と矜持に満ちた雄飛の時代になる」(12月27日の大統領就任演説)とし、より具体的には「80年代中頃になれば重化学工業分野で世界の10強に入る」(12月8日の浦鉄第3拡張工事竣工式での演説)と語り、また軍事面でも「80年代中頃に高度精密電子兵器と航空機を生産」(年頭記者会見)するとのべ、国産地对地長距離ミサイルが初公開された10月1日の「国軍の日」には、「今後10年努力を続けられれば、すべての面で世界最強列に入れると確信する」とまでのべている。

他方、野党や反体制派の動きはどうであったろうか。第1野党である新民党は李哲承代表の下に「体制内革新」を標榜しているが、派閥抗争で足並みが乱れ、政府・与党の独走を牽制するだけの力はない。今度の国会議員選挙で新民党は得票率において共和党を上回ったとは言え、政府・与党の失点で点を稼いだにすぎず、国民の間にある期待には有効に答えておらず、むしろ党内派閥で国民の不信と幻滅を買っているようだ。それだけに野党政治家として一貫して朴政権に対し強い抵抗の姿勢を示してきた金大中氏に対する人々の期待は大きいようだ。大統領特赦で釈放された12月27日には同氏宅には金泳三前新民党総裁を始めとして多くの野党政治家がかけつけ、さながら同氏が今後の朴政権批判勢力の中心であるかの感を呈したと日本の新聞は報じている。

金大中氏は釈放後、「維新体制は正当に成立したものでなく、国民の幸福と国家の安寧には何の当為性もないという私の信念は今日も全く変わらない。民主回復だけが国民の願う自由と正義と安保と統一への道である」とのべ、民主化闘争継続への強い姿勢をのぞかせている。

ところで78年の韓国社会は、政治面での一見安定した動きとは違い大きく揺れ動いた。「福婦人」(不動産投機でボロ儲けした婦人)や「キムチがクム(金)チになった」などの流行語が端的に表現するように異常とも言える不動産投機熱とはげしいインフレが韓国社会を見舞った。アパートや土地の値段は1年間で2～3倍になり、年初1斤(600g)600ウォンであった唐辛しは、年末には5,500ウォ

ンにはね上り、また自動車やピアノなどの高価な耐久消費財に買手が殺到した。その他現代アパート特惠分譲事件や成楽鉉事件など、78年の韓国社会は人心の落ち着きを欠く話題に事欠かなかったのである。

インフレの昂進は当然庶民の家計を圧迫し、それは賃金引上げの要求につながる。労総(大韓労働組合総連盟)によると都市勤労者は5人家族で月最低19万ウォンの生計費がかかる。ところが労働庁の調査でも78年4月末現在の全産業の平均賃金は9万7369ウォンで、経済企画院が発表した第1・四半期の都市勤労者平均家計支出11万500ウォンにも達していないのである。与党共和党ですら8月24日「勤労者の相当数が生計費にも満たない低賃金で働いている」とし、政府に対し早急な低賃金一掃策を講ずるよう建議する、と発表せざるをえなかったのである。

賃金問題とともに都市の交通難や公害問題の深刻化も指摘しておく必要がある。とくにソウルの交通難は深刻で、政府は地下鉄の早期着工、早期完成など発表しているが、建設には時間もかかり、交通難は当分解消される見込みはない。公害問題でとくに世論の関心をよんだのが全南潭陽の水銀中毒事件であった。日本の水俣病やイタイイタイ病は韓国でも知られているが、韓国人の公害に対する関心は大気や河川の汚染など実物教育を通じて急速に高まっていると言えよう。

このようなインフレの昂進、分配の不平等化は大きな批判をよんでいるが、政府の方も問題が大きく拡大しないよう最低賃金ラインの設定、医療保険制度の拡充、環境保全法の発効など、それなりの対抗をとっていることは注目したい。

外 交

韓国の対外関係は対米関係で2つの角度から大きくゆれ動いた。第1は対外関係の基本とも言うべき対米関係の緊張激化である。76年11月に表面化し、それ以来両国関係をゆり動かしていた韓国政府機関による対米議会工作事件、いわゆるコリアゲート事件は、米議会の執拗な追及で両国関係を一段と緊迫したものにさせた。事件の中心人物である朴東宣氏に対する米政府の尋問は韓米司法

共助協定にもとづいて1月13日から2月1日まで行なわれた。同協定では「米議会などでの証言義務はない」と明記されていたが、米国側からの事件追及の手は朴東宣氏の尋問だけでは終らなかった。米議会は対韓軍事援助等を絡めて朴東宣氏、そして金東祚元駐米韓国大使（当時大統領外交担当特別補佐官）の米議会での証言を強く要請してきたのである。

このような米議会からの圧力に対し、韓国側は強く反発を示した。1月24日外務部は、「米議会の動きは国際慣例を無視し、韓国民の感情を刺激する強圧的な手段である」と言明し、また25日には与党共和党も「独立国家の主権を侵害する不当なものである」との非難声明を発表している。しかし韓国は米議会からの圧力に抗し切れず、結局朴東宣氏の米議会証言に同意せざるをえなかった。それは米国における対韓世論のこれ以上の悪化を防ぎ、在韓米地上軍撤退の補完措置である対韓軍事援助の米議会承認をとりつけるためにやむをえないと判断したからと思われる。しかし金東祚元大使証言については「外交官の免責特権」をたてに強く拒否した。そのため米下院本会議は5月31日に金元大使の証言要求決議案を321対46で可決し、さらに6月22日には韓国政府の金東祚証言に対する非協力を理由に79会計年度の対韓食糧援助5600万ドルを全面カットするというライト修正案を賛成273票、反対125票で可決したのである。

このような米下院の動きに韓国政府は不快の念を隠さなかった。6月1日政府高位当局者は「これは友邦に対する公々然たる威しである」と言明し、金元大使の渡米証言はできないとあらためて反発を示した。金東祚証言問題は何度かの交渉を経て結局金氏の書面回答ということで両国の妥協がなったが、交渉過程で韓国側が見せた強い態度は印象的でさえある。

米議会工作事件に対する米議会の追及は、11月の下院議員選挙前に事実上終った。一連の韓米緊急事態が双方に残った傷あとは小さいものではなかった。友邦と信じていた米国がこのようにまで厳しく韓国をせめ立ててくるとは韓国側は予想もしなかったし、また米国の大国主義的態度は韓国人にとって好ましいものではなかった。コリアゲート事件追及が進展するさ中の4月3日、ポータ



米議会で証言する朴東宣

一元駐韓米大使が「67年以前米情報機関が青瓦台を盗聴していた」と発言したことは、韓国人のナショナリズムを一層逆なでするものであった。77年にはっきり見てとれた韓米関係における韓国の相対的自立性は、78年に一段と進んでいったと言えよう。

とは言え朴政権にとって対米関係をギクシャクしたままに放置することは好ましいことではない。関係改善の努力は是非とも見せなくてはならない。そのためにとられたのが金大中氏ら政治犯の釈放であった。米国政府は上院外交委でのクリストファー米國務副長官の証言（5月1日）にも見られるように金大中氏ら政治犯の釈放を何度も韓国側に要請していた。11月のブラウン国防長官の訪韓の折にはカーター大統領は政治犯の釈放を条件に訪韓の意向を伝えたとも報道（ワシントン・ポスト11月5日）されている。韓国としては政治犯の釈放により対米関係の改善をはかり、また対外イメージをアップし、さらにカーター大統領の訪韓であらためて米国の対韓公約に変更のないことを内外に誇示できればこれにすぐるものはない。大統領就任式が行なわれたまさに同じ日に金大中氏は釈放されたのであった。

対米関係の今ひとつの懸案は在韓米軍撤退問題であった。韓米両国が77年に合意した78年の在韓米軍撤退計画は4月21日のカーター大統領発言で後退した。同大統領の撤退計画については、当初から軍部や議会の一部に根強い批判があり、その批判をかわすためにも対韓軍事援助強化の補完措置がとられねばならなかった。しかしコリアゲート事件の進展による米議会と韓国政府の関係悪化は法案審議を遅らせ、補完措置のないまま撤退計

画を実行せざるをえない情況にカーター政権を陥らせた。そのためカーター大統領は当初撤兵規模6000人を3400人に削減し、計画を実行に移した。

在韓米軍撤退についての韓国の不安が大きいことはよく知られているが、7月の韓米安保協議会で米国は米国の対韓コミットメントに変わりがないことを示すために、核の傘で韓国をひき続き防衛することを声明で初めて明記させたことは注目に値いしよう。そして11月7日に両国は韓米連合軍司令部を正式に発足させたのであった。

ところで、朝鮮半島を取りまく国際情勢は、8月の日中平和友好条約の締結、12月の米中国交正常化の発表で大きく変化し始めた。米ソ冷戦の産物である朝鮮休戦体制は、敵対関係にある米中が“反ソ”で手を取り合うようになることで大きな影響を受けざるをえない。それゆえ韓国側の反応も慎重であった。

日中平和友好条約について朴大統領は9月4日園田外相に対し、アジアの平和にとって喜ばしいと評価しつつも中国が過大に強くなることは朝鮮半島のバランス上不安がないわけではない、と懸念を表明している。また米中国交正常化については「外交消息筋」が「正常化がアジアへのソ連の進出を促し、韓ソ関係にも相当な影響を及ぼす可能性がある」と警告しているのは興味深い。

南北朝鮮間の関係改善については、チャウシェスク・ルーマニア大統領やチトー・ユーゴ大統領の訪米で、南北朝鮮・米国の3者開催構想が取り沙汰され関心を呼んだが、進展しないまま立ち消えになった。韓国からは北朝鮮に対し何度か対話再開の呼びかけが行なわれた。中でも朴大統領は6月23日特別声明を通じ、南北間の経済協力促進を訴えたことは注目に値いしよう（資料参照）。さらに米国務省がこの声明を積極的に評価し、北朝鮮が受諾する素地があるとの判断を表明したことも興味深い。

対日関係については貿易不均衡の拡大が大きな問題として残った。77年に17億ドルであった対日貿易赤字は78年には倍近くの33億ドルに拡大し、韓国側は不満を一層つのらせている。韓国がとくに憂慮することは対日貿易赤字の大幅拡大の結果対欧米貿易黒字が定着し、欧米諸国の対韓警戒心を強めさせ、対韓輸入規制ムードを拡大させるの

ではないかということである。

対日関係はその他の問題でほとんど懸案はなかったと言ってさしつかえないだろう。日本側の遅れで韓国をいらだたせていた大陸棚開発問題も大陸棚関連法案の日本国会での成立で実施の運びになった。また竹島付近での日本漁船の安全操業問題も日本側の発表では領有権問題と切り離す形で一応の解決を見ているようだ。さらに両国間で政治的結着を見ているとは言え日本側が“強い関心”をもって見ていた金大中氏の処遇問題も同氏が年末に釈放されることで、両国関係の改善に一定の好影響を与えるものと思われる。

対中ソ関係については78年に興味深い展開があった。とくにソ連との関係は、大韓航空侵犯事件での朴大統領の特別謝意表明（4月24日）、現職閣僚の初訪ソ（9月）、モスクワ―ソウル間の初国際通話（8月31日）など話題に事欠かない。これら一連の動きから韓ソ接近の見方が以前にもまして強まったことが事実ではあるが、両国の関係がこれ以上の進展する可能性は少ないようだ。

中国との関係については韓国は改善の意欲を強くもち、その意志を公式に何度か表明し、日本などを通じ接触しようと努力している。それに対し中国の反応は冷たいものと伝えられているが、そのニュアンスには多少変化があるようだ。

経 済

韓銀の発表によると、78年のGNPは経常価格で22兆2557億ウォンで対前年比33.6%上昇し、75年不変価格では13兆6933億ウォンで対前年比12.5%の実質成長を遂げた。これは当初の目標である10.5%を2.0%上回るものであった。その結果1人当たりGNPは60万1000ウォン（1242ドル）に達し、初めて1000ドル所得を達成した。

部門別に見ると、農林漁業が米の減収のため-2.3%（77年は2.3%）と振わず、GNP成長率を鈍化させる原因となった。他方、鉱工業部門は19.1%（製造業のみでは19.7%）、社会間接資本その他サービスは14.6%と、各々前年の14.3%（同14.4%）と12.0%を上回っている。とくに重化学工業分野では活発な設備投資が行なわれ、24.8%の伸長をみているのは注目されよう。

国内固定投資増加率（不変価格）をみると、78年は40.5%と77年の26.6%を大きく上回り非常に活発であった。その内訳は民間建設が37.6%（とくに住宅は67.9%）、機械設備が50.9%となっている。これらの数字は不動産ブームと重化学工業化の進展をよく象徴していると言えよう。

78年の輸出については注目すべき動きが見られた。それは6月から9月にかけて輸出伸び率に鈍化傾向が表われたことである。この鈍化に驚ろいた政府は輸出伸張のため、7月22日ドル当りの融資額の引上げや融資期間の延長など5つの輸出支援強化措置を講じ、27日には在外公館に対し輸出割当て目標の達成を督促した。さらに政府は28日に経済4団体会長や総合貿易商社13代表を呼んだ「非常輸出対策会議」で、輸出目標達成のための「非常な覚悟」を訴えたのであった。

この輸出鈍化については次のような原因が考えられる。第1に輸出余力の減少である。年初輸出していたセメントや鉄筋などは、旺盛な国内需要のため品不足をきたし、後に割高な外国製品を輸入せざるをえなくなるケースも出ている。第2に上とも関連するが、採算の悪い輸出よりも国内販売がもうかるため業者に輸出忌避や輸出意欲の減退現象が出ていることだ。自動車や耐久消費財のケースがそれである。第3に賃金の昂騰を始めとするコスト要因の上昇である。ここ数年賃金は昂騰し続け、78年の韓国の賃金水準は台湾と同等かそれを上回るものになると予測されている。また円高による日本からの中間財や機械類の輸入価格昂騰も見逃せない要因でもある。第4に先進国による対韓輸入規制である。韓国製品の輸入急増に各国は警戒の色を強めているが、78年にとくに関心を呼んだのは米政府による韓国産カラーテレビの輸入規制で、有望な輸出商品として大きく期待されていただけに関係者へのショックは大きい。

こういった背景をもつ輸出鈍化であっただけに「輸出伸張は限界点にきた」とか「輸出は量よりも質中心に」といった輸出政策のあり方をめぐる疑問やその転換を説く主張が台頭した。とくに旺盛な国内需要があるにも拘らず輸出ドライブ政策で国内の物不足を招来させ、インフレを煽っている政府の政策に批判が集中した。

さらに注目すべきは経済運用体制の民間主導型

への転換の必要を説く鄭周永全経連会長の発言にもみられるように、政府の経済への過剰介入や規制を牽制する動きが民間側に目立ち始めたことである。

これに対し朴大統領は、8月鎮海での記者会見で「物価にしわ寄せが来ても高度成長、輸出増大政策は堅持する」と発言し、さらに9月の貿易振興拡大会議では、「この程度の発展に慢心することなく輸出不振打開に政府・民間は一層奮起せよ」とはばをかけ、10月の同会議では「たとえ稼得率が下がっても輸出が500億ドルを達成するまでは頑張れ」と一段とトーンを上げたのである。朴大統領の強い姿勢の表示は輸出政策の是非をめぐる論争を展開させないまま終らせてしまったが、経済政策の運用をめぐる民間側の発言力増大は興味深い動きと言えよう。

他方輸入については自由化政策が推進されたことが注目されよう。3回にわたって行なわれた自由化措置で対象品目は合計473品目に達している。輸入自由化政策は、国内企業の体質の改善、先進国での対韓輸入規制に対する牽制、国内物価の鎮静、外貨べらし等様々な効果をもっており、とくに過剰流動性の抑制と物資供給の拡大という点から有効であるため、今後積極的に活用されていきそうである。

78年の物価上昇は大変大きなものであった。当局の発表によると物価上昇率は前年末対比で卸売り物価が12.2%、消費者物価が16.4%を記録し、政府が抑制ラインとして公約していた10%をいずれも大きく上回った。しかし国民が感じている物価上昇はこの程度のものではなかったようだ。大韓商工会議所の調査では11月までにソウル・釜山での主要生活必需品卸売り物価は年初以来79.4%急騰した（東亞日報12月20日）という。

このような「狂乱物価」の原因は、基本的には前年から持ちこされた過剰流動性と爆発的な国内需要の増加にある。中東からの外貨送金の急増でもたらされた通貨膨張は、人々のインフレ心理を刺激し、異常とも言える不動産投機と建築ブームを呼び起こした。

政府は78年に入って数度にわたり投機抑制策を実施したが効果を上げえず、事態は放置できないまでに加熱していった。そのため政府は8月8日

に不動産取引を許可制にするなどの内容を骨子とする「不動産投機抑制総合施策」を発表し、一応不動産投機の鎮静化に成功した。しかし5000億ウォンに達すると見られる市中の浮動資金の存在は消せるわけではなかった。不動産投機に向けられなくなった遊休資金は、前述したように耐久消費財に時ならぬ買入れブームをひき起こしたりもした。唐辛い価格が暴騰した背景には投機資金による買占めがあったとも指摘されている。

過剰流動性の規制は政策当局者の最大の課題でもあった。通貨量は10月までその増加率を下げていき、年末には24.9%と政府が当初公約していた上限ラインにおさめたのである。その結果金融市場は極度に逼迫し、またぞろ私債（高利貸し資金）の金利をはね上らせ（11月初めには月最高8%）、企業経営を大きく圧迫した。その上企業は昨年からの輸出前受け金の導入を厳しく規制され、なおかつ6月には金利引上げが断行されたため企業の資金事情は極度に悪化した。9月には新興グループとして注目を集めていた制産業が資金繰りがつかず倒産し、また“第2の大字”と言われていた栗山実業も深刻な経営危機に見舞われ、無理な経営拡大に走る韓国企業の脆弱性が露呈したものとして注目された。

このような企業経営の悪化は、年初以来建設株を中心に活況を呈していた株式市場にも反映し出し、株価は8月中旬をピークに大幅な下げに転じた。11月22日には大損をみた大衆投資家200余名が証券取引所の前に座り込むという事件にまで進展したのである。

ところで重化学工業の進展は相変わらず急ピッチである。朴大統領は12月8日浦項製鉄所第3期拡張工事竣工式に臨み、「86年には鉄鋼生産のみならず造船、石油化学、自動車、セメント生産において世界の10強に入る」と演説しているが、それを裏づける動きを韓国は事実見せている。鉄鋼では第3期拡張工事の完成で浦項製鉄所の粗鋼年生産能力は260万トンから550万トン体制へと移行し、79年からは81年末完成をめどに第4期工事（完成すれば850万トン体制）が着行される。懸案であった第2総合製鉄所建設問題は、結局浦鉄が建

設を引受けることになった。この浦鉄第2工場の最終生産規模は年1200万トンで、82年2月着工し91年に工事を完成する予定である。

石油化学では、3月に蔚山の大韓石油公社の拡張工事が終わり、エチレン生産規模が10万トンから15万トンへ増加した。麗川石化コンビナート計画（エチレン基準年35万トン）は、現在建設中で、79年末に完成の予定である。さらにこの第2石化コンビナート建設に続き、同じ場所にやはり同じ規模の第3石化コンビナートを建設する計画が具体化しており、大企業間の受注競争が活発で、10月には各工場の受注会社が決定的である。また慶尚南道温山に第4石化コンビナート建設計画があることが10月に発表されたのも興味深い。

機械工業の華とも言うべき自動車産業も活発な動きを見せた。78年の生産台数は15万6400台に達し、前年比88%増加した。政府は自動車を輸出戦略産業として育成するため意欲的な青写真を作成しており、81年には100万台生産体制にもっていく計画である。

これら産業の活発な動きとは対照的に造船、電子は振わなかった。造船は大型タンカーなどの新規受注は全くなく、非常に厳しい状況に置かれている。電子産業も期待の対米カラーテレビ輸出のブレーキ、円高による輸入部品の値上りなどが手伝い輸出が期待ほど伸びず、苦しい状況にある。

急速な重化学工業化が進展する中で技術者の不足、技術の立ち遅れ、部品工業の未整備などの問題が顕在化しているが、とくに部品工業の育成という観点から中小企業問題の重要性があらためて強く認識され始めたのは興味深い。

なお韓国の技術水準に関連、釜山で開催された第24回技能オリンピックでは全31種目のうち韓国が金メダル22、銀メダル6、銅メダル3を獲得したことは特筆すべきことであろう。

中東進出は韓国にとって貴重な外貨取得源であると同時に重化学プラントのテスト場ともなっているが、78年一年間で中東からの送金は約21億ドルに達したものと報じられている。それゆえ韓国の中東進出の拠点であるイランで政変が起ったことの影響を韓国は心配している。

重 要 日 誌

韓 国 1978年

1 月

4日 ▶フリント米下院倫理委員長、同委がすでに数ヵ月前に朴東宣氏に対し委員会証言を求める召喚状を送っていた、と発表。

▶経済企画院、商業借款導入の抑制や外貨貸付の拡大(13~15億ドル規模)を内容とする新外資導入認可方針を発表。

5日 ▶朴東鎮外務部長官、米下院倫理委の朴東宣氏召喚報道に対し朴東宣氏の米議会での証言義務はない、と反論。

▶米下院倫理委、韓国政府あての特別声明を発表、事件の中心人物である朴東宣氏は米捜査当局だけでなく、米議会の聴聞にも出頭すべきである、と強く警告。

6日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、米政府作成の「軍事戦略と兵力配置の考察」がソウル陥落を予想、と報道。

▶ホルブロック米国務省東アジア太平洋担当次官補、アジア16ヵ国駐在米公館長会議後の記者会見で米国の対韓政策をめぐって憂慮と混乱がアジア諸国で惹起されている、と指摘。

▶政府消息筋、韓米頂上会談の開催を検討中、と言明。

▶政府、親北朝鮮派のギニア共和国と大使級の外交関係樹立するよう決定。

▶デリアン米国務省人権担当補佐官、訪韓計画を取り消す。

8日 ▶ストラットン米下院軍事調査小委員長、離韓に際し記者会見し、在韓米軍の早期撤退に反対する声明を発表。

▶ブレジンスキー米大統領特別補佐官、CBS放送との会見で、朴大統領の訪米実現は疑問、と言明。

9日 ▶政府、年内に京畿道始興郡果川面に第2政府総合庁舎の建設に着手する、と発表。

10日 ▶韓米両国、司法共助協定に調印。

▶政府消息筋、米日が韓国の済州海峡の内海化に異議を表明してきた、と言明。

▶無償援助実務委(委員長尹河珽外務部次官)、アフリカ、中東、中南米に経協使節団を派遣するよう決定。

▶全国の大都市で牛・豚肉価格暴騰。牛肉の場合政府指導価格600g当り1900ウォンより3~500ウォン上昇。

11日 ▶米司法省、韓国政府あるいは他の第3国のいかなる現職当局者の行動、発言に触れてはならない、等の内容を含む朴東宣氏「了解覚書」の全文を発表。

▶シビレッタ米司法次官補、朴東宣氏と面談し、免責

保証の覚え書きに調印。

▶商工部、中小企業集中育成策発表。81年まで毎年100社を選び、1社当たり2億ウォン(設備資金1億ウォン、運転資金1億ウォン)支援する計画。

12日 ▶昨年10月以来沈滞のアパート投機熱再開。

13日 ▶第7回韓日議員連盟総会、①在韓米軍撤退に原則的に反対する、②北朝鮮との性急な接近は平和維持に有害である、等の内容の共同声明を発表して幕。なお総会には日本側から船田中日韓議連会長、春日一幸顧問ら自民・民社国会議員48人、韓国側から金鍾泌前首相ら95人の国会議員が参加。

▶国会外務委、日本衆議院外務委と今年から定期的に所属議員の相互交換訪問を実施するよう合意。

▶カーター米大統領、①朴東宣事件や韓国政府の人権抑圧にもかかわらず韓国は米国の強い同盟国である、②北朝鮮から韓国抜きで会談を行いたい旨の申し入れがあったが拒否した、と言明。

▶朴東宣氏に対する尋問、ソウルで始まる。

14日 ▶カプート米下院議員、米議会工作事件と関連し、金東祚元駐米大使や李厚洛元中央情報部長らの米議会証言を韓国政府に要請するつもりである、と言明。

15日 ▶交通部、済州島に年内着工、82年完成の大規模国際空港を建設する、と発表。

16日 ▶カトリック正義実現全国司祭団、釈放者を囲む集会を開きデモ。デモ参加者のうち20人連行される。

▶財務部、オイルショック時に緊急導入した2億ドルの銀行借款の残額1億1420万ドルを2年早く償還する、と発表。

▶釜山市で牛肉騒動再燃。600g当り2400ウォンに。

17日 ▶統一社会党幹部4人、治安当局に連行される。

▶シビレッタ米司法次官補、朴東宣氏に対する3日間の尋問を終え帰国。金浦空港での記者会見で、現職米議員の起訴はない、と言明。

▶米国防省、朴東宣事件で補完措置が遅れても在韓米軍の撤退計画に変更はない、と表明。

▶関係当局者、今年の賃金引上げ率は20%以内に抑制する、と言明。

▶政府、アルゼンチンに初の漁業移民20戸を送るよう決定。

18日 ▶「重武器量産、航空機産業に着手」——朴大統領は、年頭記者会見を通じ、①自主・自立、自衛が施政の方向である、②今年から各種兵器と装備の本格的生産

が始まり、81年までに軍の需要を完全に充当するようになる、各種大砲、弾薬、無線機、装甲車、個人装具は大量生産体制を完備し、電子兵器部門でもレーダー、射撃統制装置、空対空・地対地ミサイルの改造生産を開始し、また韓国の実情に合う特殊戦車の開発、海軍艦艇の建造も始める、③再出馬は統一主体国民会議の新代議員の多数意志によって決められる問題である、④行政首都はソウルから2時間内に行ける距離が良く、建設には10～15年はかかる、と言明。

▶梁一東民主統一党党首、在野の政党団体の連合を呼びかける。

▶米国務省代弁人、下院倫理委での朴東宣氏証言要請を先週駐米韓国大使館に伝達した、と言明。

▶米政府、78会計年度の対韓軍援として総額2億7770万ドルを配定。内訳は対外軍事販売(FMS)2億7500万ドル、軍事訓練費150万ドル、補給作戦のための軍事支援計画130万ドル(推定)となっている。

19日 ▶尹潽善元大統領ら政府批判派7人、維新体制下のあらゆる選挙は認められない、と選挙ボイコットを呼びかける。

▶2000年までに原発46基建設——動力資源部はエネルギー需給対策を全面的に再検討し、石炭・石油の消費比重を漸次低下させる一方、原子力などの代替エネルギーの開発を大幅に拡大。原子力発電所7・8号炉の契約を年内にすませるとともに西暦2000年までに原発21基の建設計画を46基にふやすように修正。

20日 ▶法務部、朴東宣事件に関し1月10日に調印された韓米司法共助協定の内容をワシントンと同時に発表。米議会出席拒否の内容も含まれる。

▶産業銀行、100億円の円表示銀債発行で日本側(興銀ら4行、山一証券ら4証券会社)と協定に調印。

▶梁山江流域農業総合開発の第2段階事業(内資438億ウォン、外資461億ウォンを投入)着工。完成は83年。

21日 ▶物価安定に総力——政府は経済7部長官合同記者会見をもち、今年的主要経済施策を発表。この中で南恵祐経済企画院長官はGNP成長率10～11%を達成するとともに物価上昇率を10%線で安定させるため最大の力点を置く、と言明。

22日 ▶オニール米下院議長、朴東宣氏の議会証言がなければ対韓軍事援助法を承認しない、と朴大統領に警告。

23日 ▶クッシュマン在韓米第1軍団長、第1軍団の主要任務はいかなる敵の攻撃も最前線で撃退することにある、と言明。

▶アーテル議員(民主)、韓国政府が朴東宣氏の米議会での証言実現に協力しない限り対韓援助は行わないとする決議案を下院に提出。

▶政府、リビアと領事関係樹立。

▶E C、韓国ら7カ国の鉄鋼製品に反ダンピング関税を実施する、と発表。

24日 ▶キリスト教徒を中心とした韓国人権運動協議会発足。会長はプロテスタントの趙南基牧師。

▶米上院も韓国政府の協力を要請する決議案を提出。

▶外務部当局者、米下院本会議の朴東宣氏などの出頭決議案提出に対し、米議会のこのような動きは国際慣例を無視し、韓国民の感情を刺激する強圧的な手段であると強硬に反論。

▶経済5団体、低賃金一掃に努力する、で合意。

25日 ▶与党共和党、米議会の最近の言動は独立国家の主権を侵害する不当なもので、国際慣例、外交慣例にも反するもの、との非難声明を発表。

▶KDI(韓国開発研究院)、「77～91年長期経済社会開発」を作成し発表。91年の輸出は1100億ドル、1人当たり所得は7700万ドルに。

26日 ▶新民党、政府発表の15年長期計画は、意欲だけ充滿した幻想的数字の羅列であり、我国の経済の実情を湖塗しようというものにすぎない、と批判。

▶ジャビッツ米上院議員、在韓米地上軍撤退計画を初めから、また慎重な方法で全面再検討すべきである、と安保報告書を通じ建議。

▶機密解除された米中央情報局文書、韓国も核開発の能力がある、と報告。

27日 ▶建設部、蔚山一群山高速道路建設構想を報告。

28日 ▶朴東宣氏弁護人、朴氏が米議会で証言する用意がある、と言明。

▶ソ連国防省機関紙赤い星、韓日間の軍事協力の強化に不安を表明。

▶政府、石油類価格の平均3.8%引上げを実施。

30日 ▶ベッシー国連軍司令官、星条紙とのインタビューで、①朝鮮半島の紛争時に米軍の再配置が必要である、②抑止力という点で米軍の駐屯と韓国軍とはちがう、③韓国軍は今も自ら防衛できる、と言明。

▶米国防省、クッシュマン在韓米第1軍団長の後任にロス陸軍作戦企画担当参謀部長を任命。

▶労総、労働庁が大統領に報告した今年の低賃金行政指導ラインの3万ウォンでは都市勤労者の最低生計費4万8500ウォンに大きく満たない、と批判。

▶保社部、年ごとにふえる海外移民の実態発表。

31日 ▶韓国人権運動協議会(会長趙南基牧師)、初会合し、既存の人権運動諸団体を有機的に連絡をとらせて全国民的な運動に発展させる方針を決定。

▶安弼洙統一社会党委員長、現憲法下では政権交代は不可能であり、選挙するには国民の自由意思が尊重され

ねばならない、と言明。

▶曹溪宗の内紛收拾工作失敗。李西翁宗正側、ソウル高裁の決定に異議を申し立て。

▶金溶植駐米大使、オニール米下院議長と会い、朴東宣氏の米議会証言を認める韓国政府の方針を伝える。

▶外務部、ソ連、ベトナムと領空通過交渉を推進する方針である、と言明。

2 月

1日 ▶1月13日からスタートした朴東宣氏尋問終了。韓米両国は有益な証言をえたとの共同声明を発表。

▶米國務省代弁人、金東祚元駐米韓国大使らの米議会証言は外交特権からみて困難、と言明。

2日 ▶朴大統領、学生の反政府運動は容赦しない、と表明、文教部に強い事前指導と規制を指示。

▶朴瓊鉉文教部庁官、80年代にアジア大会、90年代にオリンピック大会をソウルに誘致できるよう長期設備計画を樹立、推進していく、と朴大統領に報告。

▶高在一国税庁長、江南区など過熱投機対象地域に対する不動産投機に重課税をかけるなど、投機抑制総合対策を発表。

▶金通運委、預金支払い準備率を要求払い預金で現行の24%から27%へ、貯蓄性預金で17%から20%へ段階的に上げていく、と決定。

3日 ▶カーター米大統領、議会への報告書を通じ、朴東宣事件に対する韓国側協力に満足の意を表明。

▶労総、今年の賃金引上げ幅として32.3%を主張。

4日 ▶勤労者の46%の賃金が最低生計費に達せず——労働庁が昨年10月末を基準に集計した全国勤労者賃金分布調査によると、①月3万ウォン未満の賃金をもらう勤労者は27万2400余名で、全勤労者233万名(10人以上雇用の事業所)の11.4%を占め、②労総が今年初めに提示した都市勤労者の1人当たり最低生活費4万8500ウォンに達しない勤労者が全体の45.7%であり、③全勤労者の71%が平均賃金7万8501ウォン以下にとどまっていた、勤労者の階層間賃金格差が拡大している、という。

6日 ▶映画女優崔銀姬氏、香港で行方不明。

▶米國務省報道官、金東祚元駐米韓国大使らの議会証言は困難、と重ねて強調。

▶ロジャーズ米陸軍参謀総長、下院軍事委で、米議会が代償援助を認めないなら在韓米地上軍撤退は適当でなくなる、と証言。

▶ワールド・リポート誌、在韓米軍全面撤退がタナ上げされる可能性がある、と報道。

▶人民日報、ソ連が最近韓国政府に接近を試図してきたことは注目すべきことであるとし、ソ連の2つの朝鮮

政策支持を非難。

7日 ▶金大中氏に近い筋、金大中氏が近く刑執行停止処分を受け自宅に戻る見込み、と言明。しかし当局は金大中氏釈放を延期。

▶外務部、北朝鮮の去る1日発表の備忘録に反駁、統一までの過渡的措置として南北の国連同時加盟、あるいは単独加盟が朝鮮半島の平和定着に貢献する、と主張。

8日 ▶政府に近い消息筋、金大中氏の釈放は5月以降になる予定、と言明。

▶バンス米國務長官、下院外交委国際活動小委で、韓国の米議会工作調査と対韓軍事援助は切り離して扱うべきである、と証言。

9日 ▶金聖鎮文公部長官、政府は当分間カラーテレビ放送を認める考えはなく、この問題を至極慎重に見ている、と言明。

▶商工部、現代総合商社と栗山実業を総合商社に追加指定。これで総合商社の数は13社に達する。

12日 ▶米上院外交委、故ハンフリー議員(民主)とグレン議員(民主)が提出した在韓米地上軍撤退に関する報告書を公表。同報告書は米議会は在韓米軍の撤退と朴東宣事件調査を関連づけて考えるべきでないと主張し、70年代におおよそ均衡していた南北間の不均衡は77年になって明白に北側に有利に変わった、と指摘。

13日 ▶タイ運輸省代弁人、ベトナムが韓国などに対しエンバーオン航路は認めなかったが、サイゴン上空の通過は許容した、と言明。

▶具滋春ソウル市長、地下鉄2号線を今年から着工し85年までに3区間に分けて段階的に完成する、そして3、4、5号線は85年に着工、95年までに建設する、と朴大統領に報告。

14日 ▶韓日外相会談、大陸棚協定の早期批准問題、北海道沖での韓国漁船操業問題などについて意見を交換。閣僚会談については8月末か9月初旬に開催することで原則的に合意。

▶消息筋、政府が国連単独加入策の採用など国連政策の再調整を検討している、と言明。

▶外貨集中制度を緩和——財務部は通貨膨張圧力の回避と対外取引の便宜促進のため、①一般貿易商社に対する居住者勘定の開設、②国内大企業に対する外貨表示の社債発行、③集団海外移住民に対する外貨支払い限度額の引き上げ、④日本円貨など非指定通貨の先物取引などを認める外貨管理規定を改正、施行。

15日 ▶ハワイの米太平洋軍司令部、来月7日からの韓米合同軍事演習に在日米軍が参加することを確認。なおこの演習には韓国軍から6万2500人の大部隊、米軍から3万300人が加わるが、米軍のうち在韓軍は7300人しか

予定されておらず、残りは日本などアジア地域に駐留する部隊とされている。

▶朴商烈労働庁長、3月末迄に月3万ウォン未満（食券など固定的手当は4000ウォンまで賃金に含めることを認定）の低賃金を一掃するよう指示。

▶国税庁、不動産投機抑制のためソウル江南区方背洞を始めとする全国19市6郡の158里洞とソウル汝矣島など4アパート地域を特別税務調査と譲渡所得税重課措置が適用される不動産投機地域として告示。

▶動資部、今年から81年までの3年間で海外資源の開発輸入体制確立期間とし、資料銀行の設置、調査団の派遣など開発輸入を積極化するよう決定。

16日 ▶統一社会党、江原道三陟郡の咸太鉉業所で去る1月27日炭鉱夫とその家族1300人が賃上げと待遇改善のもつれから会社建物を占拠し、出勤した警官隊と衝突、4人が逮捕された、と発表。

▶南恵祐経済企画院長官、韓米協会の晩さん会で、韓米経済協力関係は文字通り協力関係をもてるようになったと指摘、アジア太平洋地域の開発に韓米両国がより高い次元で協力しなければならない、と強調。

17日 ▶イスラエル政府、駐韓大使館を閉鎖する、と韓国政府に通告。

18日 ▶関係者、死刑確定の金達男氏が昨年12月25日に刑執行停止処分を受けて釈放されていた、と言明。

19日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、米政府が在韓米地上軍撤収の補完措置として今後数ヵ月内に最小限12機のF4ファントム戦闘機増派を含め在韓米空軍力を増強するよう決定した、と報道。

▶科学技術処、81年に原子力発電所の完全国産化を目指して総額約800億ウォンを投入する原子力利用開発第4次5ヵ年計画を発表。

20日 ▶新民党野闘性同志会、声明を通じて、3月に臨時党大会を召集し、大統領候補指名如何を決め、李哲承代表の不信任案を提出する、と発表。

▶ブラウン米国防長官、米国がアジアから撤退しつつあるという米国内外の認識は全くの間違いであるとし、今後5年間トライデント型潜水艦発射核ミサイルや巡航ミサイルなどの最新兵器を導入して東アジアの米軍力を強化する、と言明。

▶全産業の70%が国際競争力欠如——全経連が発表した国際競争力強化調査研究事業報告書によると、28業種246品目のうち国際競争力のあるのは全体の14.2%、競争力を維持できるのが15.8%、競争力が不安な品目は37.5%、競争力が弱いのが32.5%となっている。

22日 ▶朴東鎮外務部長官、EC幹部に対し東欧圏との三角貿易の推進に協力を要請。

▶ブラウン米国防長官、在韓米地上軍撤退後に韓国への攻撃が起きたら、①空軍は即日一飛行中隊を西太平洋から投入し、②2日以内に沖縄駐留の海兵隊を急派する、と下院外交委で証言。

▶プラント輸出に活気——関係当局によると、77年までのプラント輸出完工分は6件1458万ドルで、現在工事進行中が10件3億7400万ドルに達している。また現在商談推進中が100余件70億ドルになり、このうち78年以内に26件10億ドルが契約されるものと推定。

23日 ▶ステブソン米上院倫理委員長、金東祚元駐米韓国大使らが米議会買収工作で情報を提供しなければ対韓原発プラント融資は認めない、と言明。

▶日本外務省首脳、カーター米政権の在韓米地上軍の撤退政策は、第2次以降は慎重であり微妙だ、と言明。

▶香港警察、崔銀姬氏失踪事件を北朝鮮による拉致と結論。

24日 ▶反政府派、再び「3・1民主宣言」を発表。宣言は、①維新体制の平和的撤廃、国会解散、民衆が自由に公正に参加できる新憲法の制定、②良心犯の無条件釈放と復権、③人民革命党被告の公正な公開再裁判、④学閥兵営化の撤廃と言論統制の中止などを要求。

▶ベッシー在韓米軍司令官、上院軍事委で、在韓米地上軍撤退後も米軍の自動介入は避けられない、と証言。

▶法務部、非敵性共産国にビザを発給するよう決定。

26日 ▶咸錫憲氏ら3・1民主宣言署名者3人、連行される。

▶米中央情報局、韓国の経済力が今のペースで行くと80年代初期に経済力で北朝鮮の3倍になる、と報告。

27日 ▶韓国人権運動協議会の講演会、当局の妨害で流会。

▶経企院、原価査定で賃金引上げを10%線で抑制。

28日 ▶崔圭夏総理、国会報告を通じて、今年内に基本兵器と装備の量産体制を確立し、81年までに軍の需要を充当する、さらに80年代中頃には高度精密電子兵器と航空機の国内生産を達成できるよう必要な準備を進める、と発表。

▶尹潽善元大統領ら28人、自宅軟禁に抗議し、政府非難の声明文を発表。

▶米下院倫理委、朴東宣氏秘密聴聞会開催。

▶対日輸入の間接規制強化——商工部は対日貿易赤字をへらすため、①日本からの輸入については輸入自動承認品目であってもオファー協会の推薦が必要である、②とくに機械類および重化学工業関連設備については輸入国を欧米地域に多辺化するよう各関連協会の推薦をへなければならない、と定める。

▶KDI、所得格差が年々拡大している、と発表。

3 月

1 日 ▶「政治的権利の拡大を望む」——米國務省は韓国の反体制運動について、韓国では今年大統領選挙が行われるが米政府は政治活動が激化していることに注目、(選挙などの)過程が平和的に行なわれ、かつ現在みられる政治的意思表示行動が政治的権利の拡大を生むことを希望する、との声明を発表。

2 日 ▶李哲承新民党代表、国会本会議の対政府質疑で、①緊急措置の即刻解除と拘束人士の全面釈放、②憲政審議機構の設置、③経済長官の退陣などを要求。

▶パンス米國務長官、在韓米軍撤退にともなう補完軍事援助承認の拒否は北朝鮮の誤算を招来させるだけだ、と米議会に警告。

▶伊藤圭一防衛庁防衛局長、衆院予算委で①朝鮮半島有事時に在日米海兵隊が必要な行動をとるものと考えられる、②日本政府が難民救助に出る場合、自衛隊が協力することはありえる、と答弁。

3 日 ▶コリア・ヘラルド紙、チーム・スピリット78演習は韓国軍主導で行われる初合同演習である、と報道。

▶朴東鎮外務部長官、ワルトハイム国連事務総長と会談。北朝鮮と国連に同時加入を望むが、北朝鮮が拒否する場合韓国は単独でも加入を望むと表明。

▶閔寛植南北調節委ソウル側共同委員長代理、北朝鮮に対し南北調節委の無条件・即時再開を提案。

▶中江日本外務省アジア局長、朝鮮半島有事の際人道的理由がある時自衛隊の韓国領海出動は可能、と答弁。

6 日 ▶朴東鎮外務部長官、パンス米國務長官と会談。この会談でパンス長官は8億ドルの米軍撤退補完軍事援助の議会承認について、はっきり見通すのは時期尚早である、と言明。また金東祚元駐米大使の米議会証言問題について両長官は外交官特権を放棄しないやり方で協議を論議。

7 日 ▶韓米合同演習「チーム・スピリット78」開始(〜17日)。規模は10万人以上で、地上戦闘訓練がソウル北方で行なわれるのは初めて。

▶文公部、カラーテレビは国民の消費性向のみ助長するとし、カラーテレビ放送に反対を表明。

9 日 ▶議政府近くでランス・ミサイルが公開される。

▶第10回韓日民間合同経済委(7日から東京で開催)、①水平分業による経済協力の強化、②貿易不均衡の是正などを唱った共同声明を発表して閉幕。

▶朴東宣氏、米下院倫理委秘密聴聞会での証言終了。朴氏は証言のあと、米議員に贈った金品の総額は75万ドルにのぼった、と言明。

▶ソウル地下鉄2号線着工、江南区間は81年に完成。

10 日 ▶労働者人権宣言を採択——キリスト教関係者

は、①労働者の基本的人権を抑圧している国家保衛に關する特別措置令を廃止せよ、②1日12時間、1週7日間の労働を強要する悪徳企業主は法と良心の裁きを受けよ、③“御用組合”幹部は労働者の裁きを受ける前に自ら退陣せよ、など9項目の決議を盛った宣言を採択。

▶群山航空基地、初公開される。

14 日 ▶政府、今後5年間に毎年3億ドルずつ投入し原油備蓄を現在の1000万バーレル(23日分、原油10日分、製品13日分)から1億バーレル(6ヵ月分、政府民間で各3ヵ月分)に大幅拡大する、と発表。

▶総合商社協議会、課長級以上のスカウト防止に合意。

15 日 ▶政府筋、2月中旬から下旬に韓米両国大統領が親書を交換した、と言明。カーター大統領は①朴東宣氏問題解決に示した韓国の努力に感謝する、②米国の対韓安全保障支援公約は不変であることを確認する、とのべたのに対し朴大統領は、朴東宣氏問題で傷ついた両国関係は速やかに回復されねばならない、との返書を送る。

▶「米韓関係の調査」報告書公表——米下院外交委国際機関小委は報告書を通じて、①統一協会は金鍾泌氏が中央情報部長時代に政治目的のため設立したものである、②韓国文化自由財団、自由アジア放送は統一教会と韓国中央情報部第7局(心理戦争作戦班)に組織されたものである、③ニクソン政権時代に韓国当局による対米秘密工作がかなり米政府に知られていた、などの事実を公表。また同委のフレーザー委員長は、韓国の対米工作に関する青瓦台秘密会議に朴大統領が少なくとも1回は出席していた、と指摘。

▶読売新聞、日本防衛庁幹部が在韓米地上軍の撤退計画が大幅に遅れるものとのべた、と報道。

▶洪升彦証券管理委員長、82の対象法人の代表者を集め、未公開企業に対しては強権を発動する、と警告。

16 日 ▶レイナード元米國務省韓国部長、米下院外交委国際機関小委の公聴会で、在任中青瓦台で韓国政府当局による対米工作に関する会議が行われたとの米中央情報局の報告を確認した、と証言。

▶ロッキード社、韓国にロケット燃料の技術情報を提供。

17 日 ▶青瓦台代弁人、対米工作に対する大統領閣下説は全くの虚偽であり、はなはだ遺憾である、と反論。

▶ハンナ元米下院議員、ワシントン連邦地裁に対し有罪を認める申し立てを行う。

19 日 ▶北朝鮮赤十字会、韓米合同作戦実施を理由に20日予定の第26次南北赤十次実務会議を拒否。

▶海外経済技術協力委、今年の対外投資限度額を6300万ドル(昨年は1400万ドル)に引き上げることを決定。

20日 ▶キリスト教放送局、抗議に押しかけた女子労働者のスタジオ占拠で3分間放送を中断。

22日 ▶李哲承新民党代表最高委、金泳三氏らの臨時全党大会召集と大統領候補者指名提議に反対の意思を表明、これに対し野党性回復闘争同志会は、大統領候補選出忌避は自殺行為である、と反ばく。

▶金大中氏、刑務所に身柄を戻すよう要求。

▶朴普熙韓国文化自由財団理事長、米下院外交委国際機関小委で、統一教会と韓国中央情報部の関係など疑惑を全面的に否定する証言を行う。

23日 ▶ソウル地検、第一製糖、味元、三益マンションなど33事業所を公害排出の件で摘発、代表33名を立件。

▶評価教授団、インフレ対策として金利引上げや為替レートの流動化の必要性を建議。

▶経企院、59年から昨年末までの外資導入額は、確定基準で149億2400万ドル、到着基準で104億2300万ドル、未償還外資は81億800万ドルである、と発表。

▶財務部、25日から来年1月4日まで海外建設用役の受入れ金に対する外貨預置制の適用再開を決定。

▶農水産部、4月からの混食取り締り再開を発表。

24日 ▶労働庁、韓一繊維など5メーカーの賃金を平均24%引上げるよう職権で調整。

▶関係当局、海外建設受注は色々な面への影響を考慮し、今後は選別的に行っていく、と言明。

▶大韓石油公社蔚山ナフサ分解工場竣工。エチレン年産15万t規模に拡張。

25日 ▶全羅南道保健当局、潭陽郡の高銀錫氏一家を水銀中毒かどうか検査するため入院させる。

▶海外同胞母国訪問委員会、この2年間で在日同胞1万8000余名が蔭参団として韓国を訪問した、と発表。

26日 ▶オニール米下院議長、金東祚元駐米韓国大使が米議員への贈賄嫌疑の尋問に応じれば一連の対韓援助を承認することを提案。

27日 ▶河有植外務部亞洲局密議官、野村駐韓日本公使に対し、大陸棚関連国内特別措置法案の審議遅延と関連、今度の定期国会でこの法案が通過しない場合韓国は強力な対応策を使わなくてはならない、と警告。

▶ロジャーズ米陸軍参謀総長、サファレル地対空ミサイルやM48タンクは韓国軍に移譲するが、ランス・ミサイルやM60タンクの移譲は考慮していない、と言明。

▶円貨などを指定通貨に指定——財務部は、貿易外国為替制度の整備の一環として円貨など27ヶ国の通貨をすぐに指定通貨にするよう決定(29日正式発表)。

▶労働庁、低賃金指導を今後は16人以上の事業所から5人以上の事業所にまで拡大する、と発表。

▶金煥韓銀総裁、金利の全面的引上げは現時点で適

切でない、と言明。

▶外務部消息筋、韓国がIMFと世銀での活動において東南アグループから脱退し、濠州グループに所属するよう決定した、と言明。

▶農水産部、来年7月からBHCなど有機塩素剤の生産を禁止し、また全農薬の成分を再調査し、農薬公害を減らしていく、と発表。

28日 ▶金大中氏、新民党を脱党。

▶新民党、農薬中毒事件は量的成長だけを追求してきた無分別な経済施策と人命軽視の結果である、と政府を非難。

29日 ▶APとNBCテレビの米世論調査で、カーター大統領の在韓米地上軍撤退政策に対し、61%が支持、27%が反対を表明。また韓国への8億ドル相当の武器引き渡しについては56%が反対、32%が支持を表明。

▶中央日報、全南潭陽の高銀錫氏一家の血液と尿から大量の水銀が検出された、と報道。

▶商工部、貿易拡大会議で、①総合商社に対し最低200社以上の中小企業を納品業体として系列化させるよう義務づけ、②駐韓日本商社に対し韓国製品輸入量を昨年より最少限25%以上ふやすよう要請した、と発表。

30日 ▶政府、昨年12月31日付けで「反国家行為者財産押収」施行令を対外秘で公布。

▶毎日新聞、在日東欧外交消息筋がチトー・ユーゴ大統領が訪米時カーター大統領に南北朝鮮と米国の3者会談を提議した、と報道。

▶外務部当局者、チトー大統領提案の南北朝鮮・米3者会談は北朝鮮の偽装平和攻勢である、と言明。

▶日本最高裁、日本へ密入国した韓国人被爆者孫振斗氏への被爆者手帳交付を支持。

▶民間使節団(団長太完善大韓商議会長)、モロッコ政府とウランウム開発輸入で原則合意。

▶釜山市バス旅客自動車運送事業組合、バス運転士と車掌の給料を月20日勤務基準で各々25万ウォンと10万ウォンに引上げるよう決定。

▶商工部、今年の総合商社の対日輸出を前年比73%以上ふやすなど、82年までに対日貿易不均衡を1対1にする方針を発表。

31日 ▶内務部、5月から3大秩序運動(精神、行動、環境秩序)違反者を取り締まる、と発表。例えば煙草のすいがら投げ捨てには1000ウォンの罰金。

▶米連邦大陪審、朴東宣氏からの収賄嫌疑でパースマン元下院議員(ルイジアナ・民主)を起訴。

▶工場セマウル推進本部、工場セマウル運動が不振で、優良企業は対象企業の7%である362社にしかすぎない、と発表。

4 月

1日 ▶東亜日報、政府は3者会談に反対であり、米側にもその立場を伝えた、と報道。

2日 ▶USアジア・ニュース、朴東宣氏とジャパンラインの密接な関係を浮きぼりにする朴氏の行動日誌の内容を発表。

3日 ▶ポーター元駐韓米大使、CBS放送のインタビューで、67年以前米情報機関が青瓦台に電子盗聴装置を設置し、盗聴していた事実がある、と言明。

▶金溶植駐米大使、朝鮮問題解決のための3者会談は非現実的であり、南北朝鮮の直接会談がまずもたねばならない、と言明。

▶朴東宣氏、米下院倫理委聴聞会で、米議員32名に85万ドル献金した、しかしこの献金は韓国政府の代理人としてしたことではない、と証言。

▶中央日報、潭陽の高氏の農作物から多量の水銀検出、と報道。

▶韓電、米ウェスティングハウス社と古里原子力発電所5、6号炉の原子炉供給契約を締結。

▶東京で第2回韓日建設協力協議会開催(〜4日)。

4日 ▶朴大統領、空士26期卒業式に参席し、80年代中半には航空機を始めとし高度の電子兵器まで生産するようになり、我国の空軍は質と量において精鋭化された科学空軍になる、と演説。

▶「青瓦台盗聴が事実なら重大な主権侵害」——朴東鎮外務部長官はスターン駐韓米公使と会談し、万一青瓦台盗聴器具設置が事実であれば、我々の主権侵害であるので黙過できない、とのべ、米側に対しポーター元駐韓米大使の発言の真相解明を要求。

▶毎日新聞、米政府筋が米・南北朝鮮の3者会談を真剣に検討中、と報道。

▶米国際貿易委、韓国などからの洋食器輸入が国内業者に被害を与えている、と判定。

5日 ▶ボストン・ヘラルド紙、チャウシェスク・ルーマニア大統領が南北朝鮮連邦制の樹立を前提に和平交渉を行う用意があるとする金日成北朝鮮主席の親書をカーター米大統領に渡す予定である、と報道。

▶ジャウォスキ米下院倫理委特別調査官、公聴会終了後の記者会見で、朴東宣氏の度重なる否定にも拘らず、我々の公表した一連の証拠文書から同氏が韓国政府の工作員であったことは明白になった、と言明。

6日 ▶高性能国産戦車量体制に——韓国が開発したM48A3、M48A5戦車は、米国のM60A1と同等の火力と機動力を保有し、生産価格はその半分しかない。

▶スナイダー駐韓米大使、青瓦台盗聴はない、と朴東鎮外務部長官に回答。

▶米下院軍事委調査小委、南北朝鮮の政治的解決が行われるまでは在韓米地上軍の主力部隊を残留させるとの条件をつけて年内6000人撤退を認める。

▶文教部、来年1学期から国民学校生徒に新本の教科書を無償支給する、と発表。

▶日本長期信用銀行、「高度化する韓国の産業構造」という調査報告書で日韓を中心とした国際分業を提言。

▶農村振興庁、漢江上流の牧甘川で多量のカドミウムを検出。

7日 ▶日本衆議院、大陸棚国内関連特別措置法を通過。

8日 ▶政府関係者、3者会談に慎重に対処する、と態度変更を表明。

▶米下院筋、韓国政府が金東祚元駐米韓国大使の証言提供に応ずることに原則的に同意した、と言明。

▶ワシントン連邦地裁陪審、対米議会工作事件と関連し、在米韓国人実業家金漢沢氏に有罪判決。

10日 ▶ソウル大学、77学年に337名(うち成績不良によるもの21名)を除籍した、と発表。

▶ウルフ米下院国際関係小委員長(民主)、対韓PL480号食糧援助は79会計年度で終了する、と言明。

▶保社部、潭陽の高氏一家は農薬中毒ではない、と発表。

11日 ▶ソウル地検、金寅起議員(新民)を弁護士法違反、恐喝などの嫌疑で拘束。新民党はこれに対し「政治的報復の印象が強い」との声明を発表。

▶民主統一党党员、大統領は直接選挙とせよと叫び、街頭デモを企図し機動警察隊と衝突。

▶ソウルで労働組合員や大学生・高校生が青瓦台盗聴事件に抗議し集会。

▶現代尾浦造船所の下請メーカー労働者250名、解雇に抗議して造船所に座り込む。

▶長崎市の「在外原爆被爆者を支援する会」、長崎・広島で被爆した外国人約5万8300名中韓国人が5万4100余名、そのうち2万1300名が死亡した、と推定。

12日 ▶釜山影島警察、石油試験船の設計図を三星造船に渡そうとしていた造船公社職員を拘束。

▶朴東鎮外務部長官、①盗聴事件について米政府に対し文書で釈明するよう申し入れる意向である、②3者会談については今のところ応ずる考えはない、と言明。

▶朴大統領、水銀中毒事件の合同調査を指示。

13日 ▶金大中氏に続き党员46人が新民党を脱党。

▶警友会、韓国婦人会など全国の社会団体や大学、高校、米機関の青瓦台盗聴を叫弾してデモ。

14日 ▶正義具現全国司祭団、選挙批判の声明を発表。

▶世宗文化会館閉館。

▶国会保社委、新民党退場下で農薬中毒問題糾明のた

めの合同調査班構成提案（新民党提出）を否決。

15日 ▶朴瑣鉉文教部長官「全国学生に送る談話文」を発表、学生は外交関係懸案問題を政府にまかせ、学業に専念するよう訴える。

▶合同捜査班、三星造船巨済造船所を捜査し、造船公社から三星にスカウトされた54名全員を連行。

▶第一次自由化措置発表——商工部は扇風機、洗濯石けんなど133品目を自由化し、電気洗濯機、工作機械など188品目の予示制（82年まで段階的に輸入自由化）を実施する、と発表。

17日 ▶外務部、米国政府が盗聴を否認し、ポーター元駐韓米大使の発言で物議を醸したことに對し遺憾の意を表する公式書翰を送ってきた、と発表。

▶消息筋、政府は3者会談が平和統一3大原則に合意する内容ならこれに前向きに対処する、と言明。

▶遠洋業界、決起大会を開き日本政府の韓国マクロ輸入規制を糾弾。

▶商工部、エチレン35万トン規模の第3石油化学団地を麗川石油化学団地に建設（79年初に着工し、82年末に完工）する、と発表。

18日 ▶尹潽善元大統領ら、政府批判の声明を発表。

▶ソウルの消息筋、米政府が先ごろ3者会談について正式に韓国政府の意向を打診してきた、と言明。

▶ウェイスナー米太平洋地区司令官、西太平洋地域に配置されている現米軍兵力水準は東北ア等の地域の緊急事態発生に充分対処できる、と言明。

19日 ▶シフ米卓球協会会長、来年4月の平壤での世界卓球選手権大会に米国選手団を派遣する、と発表。

▶大韓卓球協会、平壤開催の世界卓球選手権大会組織委から招請状や参加の問い合わせなし、と発表。

20日 ▶キッシンジャー氏、補佐官当時青瓦台の米議会議事直接関与を記載したFBI報告書を見た、と証言。

21日 ▶大韓航空機、ソ連に強制着陸——米政府は韓国政府に対しソ連領空を侵犯した大韓航空旅客機がソ連に着陸させられた、と通報。またコスイギン・ソ連首相は中川日本農相に対し「悪質な領空侵犯」のため大韓航空機を強制着陸させた、2人が死亡し2人がけがをした、と説明。

▶外務部、大韓航空旅客機のソ連に着陸に関連、ソ連の好意的措置を期待する、との声明を発表。

▶在韓米軍撤退計画後退——カーター米大統領は、8億ドルの対韓軍事援助法案の年内成立の見通しが暗いとして、在韓米地上軍の第1次撤退計画のテンポを遅らせ、当初予定していた6000人から3400人に削減する、と発表。

▶米国務省、米卓球チームの平壤世界卓球大会派遣決

定は米政府と関連がない、と回答。

24日 ▶光州のカトリック教会で農民約500人集会。「政府は農民収奪を中止せよ」などの声明を発表。

▶「ソ連の好意的措置に感謝」——朴大統領は大韓航空機事件と関連し特別談話を発表、乗客と乗務員を遅滞なく送還してくれたソ連当局の好意的配慮と措置に深く謝意を表する、と言明。

▶ソ連の領空を侵犯した大韓航空機の乗客ら48人、金浦に帰着。

25日 ▶金龍煥財務部長官、ウィーンで開催されたADB第11回総会で、ADBの目的は開発途上国の経済成長を助けることに尽きる、他の政治的要請や人道問題を絡まさせるべきでないとし、重大な人権侵害国への融資に難色を示す米代表を批判。

26日 ▶米下院軍事委、①装備移譲案が承認される時までは在韓米地上軍の撤収を禁ずる、②南北間の平和定着時まで在韓米第2歩兵師団のうち少なくとも2個旅団、米第2師団本部を韓国に残留させる、とする修正案を24対12で可決。

▶ワシントン・ポスト紙、ソ連当局は大韓航空機をスパイ機と判断し、強制着陸させるよう戦闘機に指令した、と報道。

27日 ▶ブレジンスキー米大統領安保担当特別補佐官、朝鮮半島有事時には韓国に機動打撃隊（10万名規模）を投入する、と演説。

28日 ▶ソウル地検、拘束されていた金寅起議員（新民）を緊急措置違反で追加起訴。

▶対間諜対策本部、巨文島沖で北朝鮮の武装スパイ船を撃沈した、と発表。

▶毎日新聞、3者会談は昨年米が構想し、関係国に打診したがどこからも好意的反応がなかった、と報道。

▶信頼すべき筋、ソウル地下鉄車輛輸出にからんで日本の商社連合から振り込まれていた120万ドルの受取り人の名義は趙重勲大韓航空社長だった、と確認。

29日 ▶商工部、コーヒー原豆、黒白テレビなど133品目（46監視品目も含む）の輸入自由化を追加し、5月1日より実施すると発表。

▶タス、ソ連最高会議幹部会が大韓航空機の機長と航空士の国外送還を決定した、と報道。

30日 ▶朴東鎮外務部長官、ソ連の大韓航空機機長ならびに航法士の早期釈放に謝意を表明。

▶趙重建大韓航空副社長、共産圏との民間航空協定の締結を早急に模索する、と言明。

▶韓国、領海12カイリ法を実施。独島（竹島）については特別の言及なし。

5 月

1日 ▶クリストファー米国務副長官、米政府は昨年何回にもわたって金大中氏ら全政治犯の釈放を韓国政府に求めた、と米上院外交委で証言。

▶政府高位当局者、ソ連が2乗務員を早期送還したことは、重要な外交的意味があり、政府は今後多面的な対ソ関係の増進をはかっていく方針である、と言明。

▶新民党、安保・統一問題に関する特別声明を発表、朝鮮半島に平和が定着する時まで米地上軍はひき続き駐留することを要求。

▶ブラウン米国防長官、F16戦闘機の対韓販売を検討中である、と言明。

▶農村経済研究院、農地所有上限線の撤廃と農地保有税の新設を建議。

2日 ▶李浩哲氏ら作家・詩人・文芸評論家、高銀と白基琬氏の連行に抗議してハンスト。

▶米国防省、韓国が79会計年度に9億7500万ドル相当の兵器を現金で購入する計画である、と公表。

▶米下院外交委、米軍撤退を支持する装備移設法案を通過。

3日 ▶米上院共和党全議員、在韓米地上軍撤退の決定は誤謬であるとし、カーター大統領に決定を覆すよう要求する宣言文を採択。

4日 ▶福田首相、ニューヨークの日米協会で、米国は東南アジア諸国の不安を解消するため米軍の継続的駐留を保障する具体的な措置をとれ、と演説。

▶スチブンソン米上院倫理委委員長、米輸出入銀行の対韓融資反対を撤回。

6日 ▶野党性回復闘争同志会、李哲承代表最高委員と鄭憲柱全党大会議長の職権停止仮処分申請等をソウル民事地方裁判所に提出。

▶釜山地検、三船造船書類窃盗事件に関連、金善治艦装部長ら5名を拘束起訴。

▶カナダ外務省、トロントの韓国領事館のヤン・ユンマン副領事が家族4人とともに亡命を申請、と発表。

8日 ▶ソウル大生約600人、統一主体国民会議代議員選挙に反対し、投票日翌日から1週間抗議のための同盟休校を行うなどの決議を採択。

9日 ▶梨花女子大で学生約800人、統一主体国民会議代議員選挙に反対し集会。

▶外務部、日本大使館の古川公使に日本漁船の独島(竹島)海域侵犯で抗議。

▶労働庁、4月末現在月3万ウォン未満の低賃金が16人以上雇用業体のうち160業体2万2470人いる、と発表。

10日 ▶金致烈内務部長官、投票拒否扇動は厳断に処す、

と発表。

▶東亜日報、大韓航空ソ連領空侵犯事件は計器の故障と乗務員の勤務怠慢に原因があった、と報道。

▶ジャウォスキ米下院倫理委特別調査官、韓国政府が金東祚元駐米大使の米議会への証言拒否を通告してきた、と発表。

▶米下院本会議、対韓食糧援助5600万を削除する決議案を賛成146、反対254の大差で否決。

▶米政府消息筋、米国防省と軍需産業数社が韓国が今後数年にわたって数百台のタンクを製作するのに助力する共同計画に着手した、と言明。

▶現代重工業、産銀管理の仁川製鉄を買収。

▶中国、大陸棚協定関連国内法案の推進で日本政府を非難。

11日 ▶第386回朝鮮休戦委本会議開催。本会議開催は10ヵ月ぶり。巨文島沖の武装スパイ船事件で応酬。

▶朴東鎮外務部長官、中朝会談は国際的に孤立している北朝鮮の地位改善と対ソ戦略推進をねらったものである、と非難。

▶米上院外交委、対韓装備移設計画を承認。

▶園田外相、竹島周辺での漁船操業に関連、韓国の巡視船が日本漁船に対して実力行使をすれば韓日関係は現在とは全く違うようになってしまう、と言明。

12日 ▶反政府的学生運動の参加者を中心とした民主青年人權協会が発足。

▶政府、農水産部に中央旱害対策本部を設置。

13日 ▶建築資材の品不足現象深刻化。

14日 ▶法務部、釈迦誕生日を記念し政治犯8人を含む囚人1268人を釈放した、と発表。

15日 ▶消息筋、政府が米政府に対しブレジンスキー米大統領補佐官の訪中に際し、朝鮮問題は南北会談を通じ当事者間で解決されねばならないとする韓国の立場を中国に伝達してくれるよう要請した、と言明。

▶政府、日本とセメント25万トンの輸入契約をした、と発表。

16日 ▶韓国神学大で学生約150人、反政府の集会。

▶金沢寿IOC委員、ソ連が80年のモスクワ・オリンピックに韓国記者12名の入国を受諾した、と発表。

▶日経新聞、大韓航空機がタイの仲介で1機当たり200ドルの通過料を払ってホーチミン市上空を飛行している、と報道。

▶現代グループ、石油公社の株130万株購入。

▶韓・エジプト合作のカイロ極東銀行がカイロに発足、開業は下半期から。

17日 ▶ベッシー駐韓国連軍司令官、ニューヨーク・タイムス紙との会見で、在韓米軍の一部支援部隊がすでに

撤退した、と言明。また米陸軍省も1023名の在韓オネスト・ジョン地対地ミサイル大隊とナイキ・ハーキュリーズ大隊が昨年夏装備一切を韓国軍に移譲して韓国から撤退した、と確認。

▶申秉鉉韓銀総裁、通貨価値の安定に努力すると言明し、雇用拡大のための成長通貨論を部分的に修正。

18日 ▶第2代統一主体国民会議選挙行なわれる。

19日 ▶統一主体国民会議代議員選挙の投票率が78.95%と判明。第1回の70.4%より8.55%上昇。

▶ワシントン連邦地裁、金漢祚氏に懲役3年の判決。

▶日照りで農水産物価格急騰。

20日 ▶対間諜対策本部、19日午後、東海岸の巨津沖で北朝鮮武装スパイ船1隻を撃沈し、スパイ8名を逮捕した、と発表。

▶朴東鎮外務部長官、①3者会談構想はチトー大統領が米国に提案してきたものと米政府から聞いた、②ユーゴは韓国とも国交を結ぶべきである、と言明。

▶外換銀と産銀の3億ドルバンク・ローン募集に世界各国の48銀行から5億7000万ドルの応募。

▶韓銀、殆んど効果をあげていない外貨預置制の事後管理を強化する、と発表。

22日 ▶政府、セメント等の不足解消のため当分の間、公共建造物、70坪以上の一戸建て等の不要不急建築物の建築を許可しない、と発表。

▶釜馬（釜山—馬山間）高速道路着工。

23日 ▶政府、発電設備製作を3社に許可。

24日 ▶ワシントン・スター紙、米国家安保局(NSA)が駐米韓国大使館の外交暗号を盗聴・解読し、金東祚元大使が少なくとも米議員10名に現金を与えた証拠を入手した、と報道。

▶米下院外交委、韓米汚職事件究明のための金東祚元駐米韓国大使の証言を要求する決議案を32対0の全会一致で可決。これに対し米國務省は遺憾の意を表明。

▶ベッシー在韓国連軍司令官、在韓米軍が撤退すれば休戦ライン南方の平和と安全を維持できるかどうか極めて憂慮される、と指摘。

25日 ▶ブレジンスキー米大統領補佐官、朴大統領と会談し、カーター大統領からの親書を手渡す。また離韓に際し空港での記者会見で、どのような方法であれ韓国を疎外したりその意思に反した朝鮮問題処理をする考えは米国にない、と強調。

▶日本自民党筋、韓国監視艇による日本漁船締め出しでもめていた竹島近海の漁業問題は非公式の政治折衝で解決した、と言明。

▶園田日本外相、参院商工委で竹島領有権問題は3段階で取り組んでいく、と答弁。

▶日本の成田空港開港反対派、成田空港の大韓航空職員宿所を火災ビンで襲撃。

▶河本日本通産相、参院商工委で、中国から異議がある限り日本政府は第7鉱区に投資しない、と答弁。

26日 ▶外務部、独島（竹島）問題での韓日非公式妥結説を否定。

▶麗川工業団地竣工。

▶経済企画院、外国人投資優遇措置の廃止を検討。

27日 ▶法務部、刑期満了の在日韓国人徐俊植氏に社会安全法を適用し保安処分。

▶第387次朝鮮休戦委本会議で国連軍側、北朝鮮スパイ船の侵犯行為に強く抗議。

▶中央日報、来月5日から金利引上げ断行と報道。

▶大韓商工会議所、レート流動化が望ましい、と政府に建議。

29日 ▶韓国基督教指導者協議会、統一教批判講演会開催。

▶米政府当局、ブレジンスキー米大統領補佐官が訪中時、中国指導者に大統領検討覚書10号（米の防衛ラインから韓国とフィリピンを除外）と指示覚書18号（紛争地域に機動攻撃隊を急派）に関し説明した、と言明。

▶ウエイズナー米太平洋地区総司令官、北朝鮮が南侵を敢行する場合韓国は単独で阻止できない、と言明。

▶金龍煥財務部長官、金利引上げ説を否定。

▶関係当局、政府が鉄鋼需要急増に備え第3総合製鉄所を建設するように決めた、と言明。

▶韓国海外建設会社と現代建設、サウジアラビア政府と約12億ドル相当の住宅建設契約に調印。

30日 ▶3月末の失業率は史上最低の3.6%（50万1000名）。

31日 ▶米下院本会議、金東祚元駐韓米大使の証言要求決議案を321対46で可決。

▶外務部当局者、金東祚氏が渡米証言する可能性があるというニューヨーク・タイムズ紙の報道を根拠のないもの、と否認。

▶カーター米大統領、新駐韓米大使にグレイスチン國務省東アジア・太平洋担当副次官補を任命。

▶商工部、鉄筋など47品目の輸入自由化を発表。

▶労働庁、3万ウォン以下の低賃金を一掃したと虚偽申告した6会社の社長を勤労基準法違反容疑で立件。

6月

1日 ▶ソウル大農学部で学生が反政府集会。

▶政府高位当局者、金東祚元駐米大使の渡米証言を要求した米下院決議案の採択に対し、これは友邦に対する公々然たる脅しであるとし、金氏の渡米証言はできな

い、と反駁。

▶スナイダー駐韓米大使、米下院国際機関小委の公聴会で①朴東宣氏らの米議会工作は通常のロビー活動の域を超えており不当なものだった、②米国は韓国の維新体制に対し公開的に批判しなかったが、非公開的に政府の権力統制の縮小を要求したことがある、と証言。

▶馬山進出の日系企業「韓国洋傘」の日本人経営者、経営不振で賃金も支払わず帰国。

2日 ▶ソウル地裁、新民党野闖同志会の仮処分申請を却下・棄却。

▶園田外相、衆院外務委で東北アジアの非核化は有益である、と答弁。

▶金龍煥財務部長官、今後通貨信用政策は中央銀行が中心になって自律的に運営する方針である、と言明。

3日 ▶平壤放送、ソルボンヌ大に留学中の韓国国兵太植氏が5月3日北朝鮮に亡命してきた、と報道。

▶忠州多目的ダム起工（総額1903億ウォンを投入、83年末完成予定）。

5日 ▶ソウル明洞のカトリック大聖堂で約2000人が参加して言論の自由を求める祈とう会を開催。

▶ボンで開催の緊急韓国問題国際会議、維新体制の撤退、日本の対韓援助停止などを要求した決議文を採択。

▶商工部、円高による輸出増加に備え綿紡機50万錠の増設を含む繊維設備の大幅増設計画を発表。

▶経済長官会議、インフレ抑制のため今年度予算1100億ウォンの削減を決定。

▶保社部、環境汚染地域の土地利用・農水産物栽培の制限や自動車排気ガスの規制等を主要骨子とする環境保全法施行令を確定。

▶業界筋、浦項製鉄が米のタノマ炭鉱開発に着手する計画である、と言明。

6日 ▶米下院国際機関小委、韓国政府と統一教会の関係究明のため文鮮明師に召喚状を発行した、と発表。

7日 ▶国防部、5月19日巨津沖に領海侵犯した北朝鮮船乗務員8名を人道的配慮で早期釈放する、と発表。

▶中央マスコミ社員一同の名で編集権独立を要求する宣言文が発表される。

8日 ▶日韓台の国防・安保関係者、山中湖畔のホテルで防衛問題を秘密討議（～9日）。日本から灘尾弘吉氏、韓国から李秉禧氏、台湾から姚兆元氏ら、参加。

9日 ▶エバンス国際卓球連盟会長、79年の平壤での世界卓球選手権大会に韓国、イスラエルも招く、と表明。

▶降雨で嶺南・湖南・忠清道地方の日照解消。

10日 ▶ソウル市、2月から5月の間に公害企業として1282事業所を摘発、また102社の廃水排出事業所のリストを発表。

11日 ▶李哲承新民党代表、崔圭夏総理との会談で拘束人士や金寅起議員の釈放を要求。

▶検察、公害を企業犯罪とみなし、悪質な場合は会社代表も拘束する、と発表。

12日 ▶ソウル六で学生約1000人、朴政権の退陣、独島（竹島）問題の釈明等を要求してデモ。

▶新民党最高委員（李哲承代表を除く）、一切の分派活動を禁止することで合意。

▶バンス米国務長官、北朝鮮が南侵すれば核兵器を使用する、と声明。

▶交通部、市内バス料金を現行40ウォンから50ウォンに、タクシー料金は基本を200ウォンから250ウォンにし、400メートルごとに30ウォン追加する、と発表。

13日 ▶北朝鮮の軍用船乗組員8人、板門店で釈放後服、腕時計等を投げ捨てる。

▶大法院、韓国国内で北の放送傍受し逮捕された在日韓国人留学生柳英敦氏（釜山大生）ら4人の上告を棄却。柳氏の無期懲役が確定。

▶米下院国際機関小委の公聴会、文鮮明師の出国でお流れ。

▶金利大幅に引上げ——政府は、①過剰流動性による物価圧力の解消、②過熱された投資需要の抑制、③貯蓄の画期的増進のため、一般貸出し金利を16.0%から19.0%、1年満期定期預金金利を14.4%から18.6%、輸出金融を8.0%から9.0%へ各々引上げる、と発表。この金利引上げ措置に対し、経済団体は貯蓄増加効果が少なく企業資金の負担を加重させるとし、不満を表明。

▶南恵祐経企院長官、記者会見で①物価安定のために生活必需品や変動の激しい30余の主要品目を2億ドル分輸入する、②2年以内に物価を必ず安定させる、と言明。

▶株価、予想外の暴騰を見せる。

14日 ▶日本参院本会議、大陸棚協定関連法案を可決。

15日 ▶南恵祐経企院長官、地価安定のために土地関係法改正を推進中である、と国会で答弁。

16日 ▶中西部戦線で韓国軍創設以来最大規模と言われる空陸合同軍事演習「滅共特戦」が実施される。

17日 ▶政府、都市産業宣教会所属のオーストラリア人牧師に退去処分。

▶朴東鎮外務部長官、最近中国人技術者がガボンの韓国大使館に亡命してきた、と国会で表明。

▶平壤放送、韓国の情報将校が休戦ラインを越えて北朝鮮に義挙してきた、と報道。

18日 ▶訪米中の南恵祐経企院長官に随行の高位官吏、第4次5ヵ年計画推進のために米国に大規模借款の供与要請をする計画である、と言明。

19日 ▶大法院、在日韓国人留学生のスパイ事件と関連

し、韓国民主回復統一促進国民会議（韓民統）を反国家団体と断定。

▶朝日新聞、竹島問題に対する強い姿勢を見せるため日本政府は対韓円借款の最終承認を1ヵ月以上保留している、と報道。安倍官房長官はこの報道を否定。

▶米上院倫理特別委、朴東宣氏から金を受けとった疑いのある上院議員（前職も含む）9名の名前を公表。

▶申洞植建設部長官、土地所有制限は慎重に処理しなければいけない、と言明。

▶経済企画院、通貨膨張抑制のため新規重化学工業建設に対する政府出資を中断し、継続事業に対する出資も可能な限り縮小するよう決定。

▶繊維業界、政府が日本製繊維機械輸入を15日から一切禁止する方針を固め、関係業界に指示した、と言明。

20日 ▶金溶植駐米大使、ジャウオスキ米下院倫理委特別調査官と会談し、金東祚氏の電話・私信回答で合意。

▶IOC、モスクワ・オリンピック取材の韓国人記者団数を12名に決定した、とKOCに通告。

▶鄭周永全経連会長、ソウル外信記者クラブで①韓国経済はこれから労働力不足時代に入るようになる、②対日貿易不均衡が両国の経済協力機会を減少させるかも分らない、と演説。

21日 ▶訪韓中のボス・カルテックス会長、80年までに第3石化コンビナートへの参加や湖南精油拡張のため6億ドル投資する、と言明。

22日 ▶対韓食糧援助を全面カット——米下院本会議は韓国政府の金東祚証言に対する非協力を理由に来年度の対韓食糧援助5600万ドルを全面カットするライト修正案を273票対125票で可決。

▶統一教会、結社・信仰の自由侵害で米下院国際機関小委のフレイザー委員長らを相手取り、総額3000万ドルの損害賠償請求訴訟をおこす。

▶韓日両国、大陸棚協定の批准書に署名し交換。

23日 ▶朴大統領、南北間の経済協力促進を訴える特別声明を発表（資料参照）。

▶米國務省、朴大統領の提案を積極的に評価するとともに、北朝鮮が受諾する素地があるとの判断を表明。

▶金東祚大統領外交担当特別補佐官辞任。

▶米國務省代弁人、米下院本会議の対韓食糧援助カットは不幸なこと、と米議会を批判。

24日 ▶関係当局、政府は米の援助拒否で農産物輸入先転換を慎重に検討中、と言明。

▶陸軍、創軍以来最大規模の訓練「78双竜」を実施（～30日）。

▶訪韓中の坂田道太自民党安保調査会長、自民党有志で日韓防衛議員懇談会を新設したい、と言明。

26日 ▶全南大の現職教授11人、国民教育憲章を批判。

▶ソウル大生、予告通り世宗路十字路で反政府集合。正義具現全国司祭団によるとこの夜の騒ぎで学生、一般市民67人、神父6人合わせて72人が連行される。

▶米上院、対韓 PL 480 食糧援助 5600 万ドル等を含む79会計年度国際経済援助授權法案を49対30で承認。

▶中国、韓日大陸棚共同開発協定は無効である、と抗議の声明を発表。

▶建設部、45坪以上のアパート、40坪以上の一戸建ての新築を許可しない、と発表。

27日 ▶国防部、北朝鮮の船舶1隻が白翎島海域を侵犯、韓国海軍の艦艇と衝突して沈没、乗組員5名を救助した、と発表。

▶外務部当局者、金東祚証言で対米協議打ち切りの意向を表明。

▶米両院、去る6日古里原子力発電所5、6号炉建設のための米輸出入銀行の9億7610万ドル対韓借款供与を異議なしに承認。

▶大韓体育会、80年のモスクワ・オリンピックに181人の史上最大規模の選手団を派遣することを決定。

28日 ▶経済4団体、投機地域の地価凍結、輸出金融の拡大などを共同で建議。

▶洗濯石ケン、運動靴、砂糖など品不足現象顕在化。

29日 ▶全南大で学生約1000人、教授団声明を支持する学内集会。30日に学生の一部が街頭デモし、警官隊と衝突、約300人が連行される。

▶金龍煥財務部長官、不動産投機抑制のため、①譲渡所得税の引上げ、②企業の不動産担保の制限などを行う、と言明。

▶朴東鎮外務部長官、貿易振興拡大会議で、中国との輸出競争は漸次強まっていくもの、と報告。

30日 ▶司法当局、民間アパート特恵分譲で国会議員、次官、検事など高級公務員を含む220名を摘発。

▶京畿道城南市に韓国精神文化研究院開院。

▶外務部、韓日大陸棚開発は中国の主権侵害ではない、と反駁の声明を発表。

▶訪韓中のエバンス国際卓球連盟会長、平壤の世界卓球大会組織委の韓国招請状を持参した、と言明。

▶農水産部、今年産麦の政府買上げ価格を大麦・裸麦（76.5kg・2等品・精穀基準）1万8500ウォン（昨年比19.4%上昇）、小麦（60kg・2等品・精穀基準）1万1130ウォン（昨年比30.2%上昇）にする、と発表。

7月

1日 ▶環境保全法発効。保社部、各事業所に対し公害防止施設の年内設置を指示。

2日 ▶読売新聞、北朝鮮が韓国卓球チームを招請したとするエバンス国際卓球連盟会長発言を米國務省が緊張緩和のための重要な第一歩であると歓迎した、と報道。

3日 ▶青瓦台高位司法当局者、①現代グループ傘下韓国都市開発 K. K. のアパート特惠分譲は全部で 650 戸である、②それを受けた公職者は国会議員 6 名、次官級 2 名、言論界 34 名等 190 名であり、③彼らは辞表を出すか、出さない場合は懲戒に付する、④現職長官は含まれなかった、と発表。

▶海軍、去る 6 月 27 日白翎島沖で救助した北朝鮮漁船員 5 人のうち 4 人の送還を決定、軍事停戦委本会議席上で北朝鮮側に通告。

▶北朝鮮への送還漁夫 4 名、板門店でまた衣服を脱ぎ万才を叫んで帰還。

▶US ニュース・アンド・ワールド・レポート誌、ブラウン米国防長官が 6 月下旬金丸日本防衛庁長官と会談した時、極東で危機が発生した時米国は航空母艦 5 隻、空軍 20 個大隊を急派すると語った、と報道。

4日 ▶閔寛植南北調節委ソウル側共同委員長代理、声明を通じ南北対話を即刻開くよう提案。

▶送還を拒否し韓国に留まった北朝鮮漁夫オ・リソップ氏、記者会見で北は戦争準備に全国力をついやしている、韓国に来てみて天国にきたようだ、と言明。

▶商工部、138 自動車部品メーカーを指定し、年内に 150 億ウォン支援する、と発表。

▶毎日新聞、中国原油を韓国で精製している、と報道。

▶金丸日本防衛庁長官、参議院決算委で、先月の訪米時に在韓米地上軍撤収計画に反対するという防衛庁の立場を米側に伝えた、と答弁。

5日 ▶尹潽善元大統領ら、維新体制とその下での一切の選挙を有効と認めない、と声明。

6日 ▶第 9 代大統領に朴大統領を選出——統一主体国民会議は、在籍議員 2581 人のうち 2578 人が出席、賛成 2577、無効 1 の圧倒的多数の賛成で朴大統領を再選。

▶検察、アパート特惠事件に関連して 260 名を召喚。

7日 ▶共和党、現代アパート不正事件に関連し、陸寅修、朴三喆議員が議員職辞退書を提出した、と発表。

▶海洋開発研究所、主要沿岸が重金属で急速に汚染されている、との調査結果を発表。

8日 ▶日本社会民主連合会代表団（団長大柴滋夫副代表）訪韓（～13日）。

10日 ▶全州市のカトリック聖堂で神父ら 20 人、金芝河氏の釈放等を要求して座りこみ。

▶US アジア・ニュース社（文明子代表）、米議会が金大中事件究明のために米中の金在権元駐日公使に召喚状を出した、と報道。

11日 ▶グレイスチン新駐韓米大使、金溶植駐米大使に金東祚氏の証言がなければ 8 億ドルの対韓軍事装備移譲法案の米議会通過は困難かも分らない、と協力を要請。

▶読売新聞、チャウシェスク・ルーマニア大統領が南北朝鮮の平和的再統一は南北間の直接交渉によって達成されなければならないと強調した、と報道。

12日 ▶中央情報部の幹部、国家機密を捏造・流布したとして大統領緊急措置 9 号違反に問われ懲役 2 年 6 ヶ月の宣告を受ける。

▶経済企画院、消費者物価が今年に入って 6 月までに 10.3% 上昇。年間抑制線 10% を上廻った、と発表。

13日 ▶検察、アパート特惠分譲事件に関連し、郭厚燮ソウル副市長、鄭夢九韓国都市開発社長ら 5 名を拘束。

▶李善中法務部長官、青瓦台の政府与党連席会議でアパート特惠分譲事件関連者 255 名中、投機で買った人は 57 名、残り 198 名は入居または入居予定者であると報告。

14日 ▶呉錫根検察総長、現代アパート特惠分譲事件に関連し、公務員 26 名の罷免・辞職を発表。青瓦台秘書室 3 名、警護室 7 名、中央情報部 7 名の関連職員は、事実如何に拘らず全員解任。

▶政府、人種差別撤廃国際協約への加入を決定。

▶経企院、78 年度の独占品の品目を 148 個、事業所を 25 社に指定。

15日 ▶李哲承新民党代表、声明を通じアパート特惠事件の真相調査のため臨時国会を開くよう要求。

▶日韓経済共同体の設置を提案——江崎真澄日本自民党政調会長は朴大統領との会談で両国首脳会談を希望する福田首相の意向を伝え、朴大統領の同意を受けるとともに、両国間に EC のような経済共同体関係をつくることを提案、朴大統領もそれに賛成を表明。

16日 ▶東亜日報、政府が中東からの外貨収入を生活給を除き強制貯蓄として 3～4 年間凍結を検討している、と報道。

17日 ▶金大中氏夫人ら約 30 人、文益煥氏の早期釈放を要求してハンスト。

▶朝日新聞、外務省が経済協力と絡ませて閣僚会談で竹島の領有権問題を討議するよう韓国政府に強く申し入れている、と報道。

18日 ▶共和党、現代アパート特惠分譲事件に関連した朴三喆議員の脱党届け受理。

19日 ▶丁一権国会議長、金寅起議員（新民）の辞職受理。

▶銀行負債 50 億ウォン以上の企業は 160 社、と判明。

▶スチルウェル前駐韓米軍司令官、米下院国際機構小委の公聴会で、何の補償もない在韓米軍の撤退は戦争の危険を増大させると証言。またドーリン元国防次官補代理は日本は防衛分担の一環として非戦闘用の軍事物資援

助を韓国にすべきである、と証言。

▶米上院農業関係小委並びに歳出小委、下院本会議が否決した対韓 PL 480 号食糧援助(5600万ドル相当)を原案通り可決。

▶国税庁、不動産投機抑制のため全国 161 洞を投機地域に追加。

20日 ▶カーター米大統領、朴大統領との会談に異議はない、と言明。

▶米陸軍省代弁人、8 部隊 2000 名の追加兵力の撤退を 6 月30日に開始した、と言明。

▶古里原子力発電所 1 号炉(設備容量58万7000 kW) 7 年 7 カ月目に竣工。なお同時に 5、6 号炉(各々95万 kW) が起工。

▶鄭東虎労総委員長、低賃金下限線を 3 万ウォンから 5 万ウォンに引き上げるよう政府に建議。

21日 ▶米国消息筋、韓国が F 16 ジェット戦爆機を 70~100 機購入することを推進している、と言明。

▶政府、貿易不均衡は正の一環として米国から大型旅客機 3 台の購入を決定。日本からの質貸計画は中止。

▶読売新聞、牛場対外貿易相が貿易不均衡問題等のため 8 月12日頃訪韓する予定、と報道。

22日 新民党、並びに統一党、崔圭夏内閣の退陣を要求。

▶朝日新聞、日本政府が領有権問題の決着と切り離し竹島周辺を共同規制水域として日本漁船の安全操業を確保するよう韓国と折衝する方針を固めた、と報道。

▶財務部、輸出増進のため、①輸出支援金融を 1 ドル当り 400 ウォンから 420 ウォンに引き上げ、②融資期間も 90 日から 135 日に延長。

24日 ▶国税庁、京畿道一円とソウル近郊の 1 カ面と 43 カ里洞を不動産投機地域として指定。

▶大宇グループ、産銀持分の 1850 万株を購入し、セーハン自動車の経営権掌握。

25日 ▶日本政府筋、竹島問題とからめ 5 月以来の対韓円借款供与を保留を解除する、と言明。

▶運転手不足でソウル市内バスが 1 日に 4~500 台運休(運転手の不足率は 25%に達す)。

▶ル・モンド紙、アジア経済についての特集記事の中で、90年代の韓国は鉄鋼、造船、自動車、電子などの重要分野で世界第10位の輸出国になる、と展望。

26日 ▶朴容万氏ら野党議員 6 名、アパート不正事件追求のため建設委召集を要求して国会に座りこみ。

▶米上院本会議、8 億ドル対韓装備移譲法案、2 億7500 万ドルの対韓軍事販売借款など計 11 億 6000 万ドルの米軍撤退補完政策を賛成 73、反対 13 で承認。

▶米上院本会議、在韓米軍撤退を追加する時、米大統領は議会と事前協議をしなければならない、とする国

際安保支援法案のパーシー修正案を賛成 81、反対 7 で可決。

▶政府消息筋、政府が米議会の使節団韓国派遣提案を拒否した、と言明。なおこの提案はオニール米下院議長が書簡で去る 18 日に朴東鎮外務部長官に送ったもの。

▶中央日報、経済企画院が経済政策の方向を「成長中心」から「安定中心」に転換することを真剣に検討し始めた、と報道。

▶韓日協力委第 15 次常任委、「韓日協力 7 カ年計画」樹立に原則的に合意して幕。

27日 ▶第 11 回韓米安保協議会、共同声明を出して幕(資料参照)。

▶カーター米大統領、4~5 年以内に在韓米軍撤退を完了する計画は、状況に応じて柔軟に再調整する、との書簡を 20 日付けで上院のバード民主党院内総務に送る。

▶朴東鎮外務部長官、在外公館に対し輸出目標を達成するよう輸出非常令第 1 号を通達。

28日 ▶成案鉉議員(共和)、スキャンダル事件で議員職を辞退し、共和党を脱党。

▶ジャウォスキ米下院倫理委特別調査官、韓国政府が金東祚元駐米韓国大使の証言に同意しない以上、スキャンダル調査を続行する理由はなくなったとのべ、米議会工作事件調査の打ち切りを宣言。

▶第 1 回韓米合同軍事委、サンディエゴで開催。合同司令部に関する戦略指令文書第 1 号に調印。

▶ボストン・グローブ紙、米国は在韓戦術核弾頭・爆弾数百発のうち約 3 分の 2 を昨年初めに撤去、残りの主として F 4 戦闘機搭載用戦術爆弾も 82 年までに撤去する計画である、と報道。国務省代弁人はこの報道の論評を拒否。

▶非常輸出対策会議開催される——崔珏圭商工部長官は、経済 4 団体会長、総合貿易商社 13 代表らを呼んだ非常輸出対策会議で、輸出目標達成のため非常な覚悟で臨むよう訴えるとともに、今後商工行政執行過程で許認可事業が競合する時には輸出目標達成企業に優先権を付与する、輸出 2 億 5000 万ドル以下の総合商社は資格を取り消す、と言明。

▶南恵祐経済企画院長官、外信記者クラブの招請講演で、国内物価が不安定で国際収支がまだ健全でない状態で為替レートに手はつけられない、と言明。

29日 ▶EC 各国、対韓輸入規制を大幅強化。

31日 ▶金丸日本防衛庁長官、日韓台は運命共同体である、と発言。

▶建設部、低所得者層の住宅難解消のため住宅建設指定業者が建設する 25 坪以下のアパートの 60%を 13~20 坪型の小型アパートにするよう義務化。

8 月

1日 ▶朴東鎮外務部長官、グレイスチン駐韓米大使と会談。高位当局者は、米側が金東祚氏の私信協調案に関心を示した、と説明。

▶京郷新聞、政府筋が韓国が次の韓日閣僚会議で、日本、香港、台湾、韓国による極東アジア経済共同体の創設を提案する意向であると説明した、と報道。

▶勸資部、既存精油3社の増設(34万バレル)を許可するとともに、86年までに日産15万バレル規模の精油工場を4個新設する、と発表。

▶市銀5行の一般貸出し、殆んど封鎖状態。

2日 ▶米下院本会議、ストラットン修正案を取り消し、8億ドル相当の在韓米軍保有兵器無償譲渡案(82年末まで)を含む総額25億ドルの79年度国際安全保障援助支出権限法案を賛成255、反対156で可決。またこの議決に先立ち、本会議は金東祚前駐米韓国大使の米議会証言の協力がなければ対韓軍援は中断するという内容の修正案を賛成147票、反対257票で否決。

▶ジャウォスキ米下院倫理委特別調査官、正式に辞意表明。フリント委員長はそれを受理。

3日 ▶フリント米下院倫理委委員長、金東祚氏の尋問を書面形式で行うことで韓国政府と合意した、と発表。朴東鎮外務部長官も記者会見で同様の発表を行なう。

▶朴東鎮外務部長官、西部アフリカ数カ国歴訪のため出発。

▶第3石化コンビナート建設の参加をめぐり競争熾烈。16社が申請。

4日 ▶外務部高位当局者、金東祚氏の書面回答について、その内容を政府が保証する立場にはなく、政府としてはできるのは金氏に誠実に答えてくれと勧告するだけ、と説明。

▶米国防省、F4D戦闘機12機を今秋韓国に配置する、と発表。これで韓国に配置されるF4D戦闘機は計72機になる。

5日 ▶「物価よりも高度成長必要」——朴大統領は、鎮海での記者会見で、①就任前後に政府・与党を改編、②大陸棚の試掘は来年春か初夏、③年末物価上昇率は卸売りで12%、消費者で14%、④物価にしわ寄せが来ても高度成長、輸出増大政策は堅持する、と説明。

7日 ▶政府、慶北道教育委教師資格証不正発給事件と関連し、李聖祚教育監の辞表を受理するとともに、にせ教師71名全員を解雇。

▶ジャウォスキ前米下院倫理委特別調査官、米議会買収工作事件調査にあたっての韓国政府の態度はウソ八百で二枚舌、と韓国を非難。

8日 ▶尹潽善元大統領ら、「金大中氏拉致5周年祈禱

会」を開き、全政治犯の釈放を要求する声明を発表。

▶金大中氏、拉致事件・維新体制に抗議して一日ハンスト。

▶不動産投機抑制総合対策発表——政府は来年1月1日から不動産投機抑制のために、①投機地域での一定規模以上の土地取引は許可制にする、②全国36の都市計画地域に基準地価を告示する、③不動産紹介業を申告制から許可制にする、④土地や建物の譲渡所得税の基本税率を50%均一にする、⑤空閑地税を最高10%に上げる、などの施策を発表。

▶日系商社、石化製品の新規オファー発行を中断。

9日 ▶福田首相、KBS(韓国国営放送)のインタビュー番組の録画撮りで、朴大統領との会談に意欲を示し、経済共同体構想については消極的であることを示唆。

▶帝人、鮮京合繊の経営から手を引く。

10日 ▶大検特捜部、前共和党議員成楽鉉氏を斡旋収賄容疑で拘束。

▶米上院本会議、対韓食糧援助5600万ドルを中断しようというウエイカー修正案を71票対24票で否決。

▶日本外務省筋、竹島領有権問題で中断していた78年分対韓円借款援助210億円(農業総合開発事業に140億円、医療施設拡充事業に70億円)について両国間で合意した、と説明。

▶証券監督院、現代建設など51法人の企業公開を要請。

11日 ▶国会3常任委、現代アパート特惠分譲事件、にせ教師事件、成楽鉉スキャンダル事件を集散的に追求。法務部は法司委に対し特惠分譲者952名中非社員数は661名で、そのうち297名に対する捜査はすでに終え、残り364名に対する捜査は現在進行中である、と報告。

▶南恵祐副総理、経済4団体長に来年の賃金引上げを最大限抑制するよう、強力に要請。

12日 ▶検察、教師にせ資格証発給事件と関連、にせ教師46名を拘束。

▶大検特捜部、成楽鉉スキャンダル事件と関連した日本人宮崎氏を拘束。

▶李滄大韓赤十字社総裁、中断された南北赤十字会談を早急に正常化するため南北赤十字総裁会談の開催を北朝鮮に提議。

13日 ▶朝鮮日報、日中平和友好条約締結により新しい冷戦体制がもたらされる恐れがある、との社説掲載。

15日 ▶政府、政府樹立30周年を記念して緊急措置違反者22人を釈放。

▶朴大統領、北朝鮮は南北間の経済協力に応ずるようにと再度呼びかけ。

▶政府、対北朝鮮宣伝戦を一日中断。また海外公館に對し北朝鮮外交官との対話機会をもつよう訓令を出す。

▶米下院、対韓軍援3億6000万ドルを含む79年度対外軍事支援歳出法案を223対167票で可決。

16日 ▶全州で約600人のキリスト教徒が維新憲法の破棄を求めて街頭デモ。

▶外務部、海外公館に対し光復節行事を南北で共同主催するよう北朝鮮側に提議するよう訓令した事実を認める。

▶労働庁、77年には農村労働力の都市集中鈍化で求人数が求職者数を上回った、と発表。

▶業界、建築抑制措置の解除を政府に要請。

17日 ▶李孝祥共和党議長代理、12月初めに国会議員選挙を実施する計画である、と言明。

18日 ▶米軍誌、3月の韓米合同演習「チーム・スピリット」で戦術核ミサイル・ランスの模擬発射訓練を行った、と報告。

▶米議会機密報告書、韓国がこの2月から対戦車ミサイル・トウなどの精密兵器を米国から2億3000万ドル相当購入した、と明らかにする。

▶労総、政府に対し行政指導の賃金最低線を月5万ウォン以上に上げよう建議。

19日 ▶大検特捜部、女高生スキャンダル事件の成染鉉前国会議員と宮崎氏を拘束起訴。

▶外務部、金東祚氏の答弁書簡は1回だけということと韓米両国が合意した、と発表。

▶外務部、園田日本外相が国会で機会あれば北朝鮮と直接接することもありうると答弁したことを重視、在日大使館に日本政府の真意把握を訓令。

▶政府、西南海岸一帯に59万町歩の農地を造成する大規模干拓事業計画を発表。計画は来年から第1次として9地区を選定して開始される。

21日 ▶政府、米上下両院から金東祚元駐米大使あてに質問状が送られてきた、と発表。

▶東洋通信、カーター政権が米議会あての秘密報告書で在韓米地上軍の第1次撤収と同時に在韓米陸軍保有の戦術核を撤去し、第2次撤収の際米空軍の戦術核も引き揚げる計画である、と報道。

▶台風の影響による忠清・湖南地方の集中豪雨で22名死亡、10名行方不明、財産被害80余億ウォン、農作物に54億ウォンの被害。

▶上場会社の増資活発。今年に入って8月19日までに有償増資だけでも84件1385億ウォンで、昨年1年間の84件1270億ウォンと同水準。

22日 ▶朴大統領、物価安定に最大の力点を置くよう内閣に特別指示。

▶蔣経国台湾総統、在韓米軍撤退に反対を表明。

▶韓日議員連盟合同幹事会、ソウルで開催。

▶政府、81年までの脱硫設備設置義務化を精油3社の反対で85年に延期。

23日 ▶政府、勤労所得の人的控除を現行10万ウォン(5人家族基準)から12万ウォンに上げるなど9つの税法改正案等を確定。

▶商工部、米国が韓国に対しカラーテレビの対米輸出を自主規制するよう要求してきた、と発表。

▶保社部、ソウル市内に車輛大気汚染測定所を7ヵ所設置するなど全国測定網を全面的に改編。

24日 ▶福田日本首相、金永善駐日大使に対し、日中友好平和条約の締結にも拘らず日本の外交方針には変化はない、と強調。なおこの席で金大使は朴大統領からの親書を福田首相に手渡す。

▶全国的に不動産取引中止状態。

25日 ▶政府当局、ラジオ(中波)の深夜放送での外国製ポップ・ソングの使用を全面禁止。

▶朴大統領、少なくとも輸出が500億ドルを越えるまでは稼得率が低下しても輸出目標達成のため一致団結して進まねばならない、と強調。

▶崔珪圭商工部長官、「全経連」8月号の巻頭言の内容で鄭周永会長に強い抗議。

26日 ▶関係当局、勤労者の76.7%が課税水準(月5万ウォン以上)にも満たない給与しかもらっておらず、また課税者中でも所得10万ウォン以下が65.2%に達している、と発表。

▶米国務省、米製兵器購入で韓国は5位、と発表。

▶政府、航空機の製作を年内に着手。

28日 ▶ソウル刑事地裁、金寅起前新民党国会議員に懲役3年の有罪判決。

29日 ▶青瓦台経済政策報告会談、来年の成長率を10%から9%へ、輸出目標を153億ドルから150億ドルへ下向調整するとともに、輸入は165億ドルから175億ドルに拡大、政府買上げ米価引上げ率を10~12%にと定めることを決定。

▶ビールなどの消費激増——国税庁は、7月末現在昨年同期比でビール90%、清涼飲料80%、エアコン・冷蔵庫・洗濯機2倍の消費ないし需要があった、と発表。

▶商工部、一級観光ホテルの客室に限ってカラーテレビ設置を許可すると交通部に回答。

▶祁烽新華社香港分社副社長、香港左派系中国人の会合で韓国・台湾経済について、それぞれ成果があり注目に値する、と演説。

31日 ▶朴珪鉉文教部長官、ソウル大を訪問し、学園正常化が阻害される場合門を1、2年閉めてでもそれに果敢に対処するしかない、と言明。

▶文化放送、ソ連で開催中の世界女子バレーボール大

会参加の韓国チームと通話に成功。これは韓国とソ連間の初の通話である。

9 月

1 日 ▶朴大統領、汎国民貯蓄生活化運動に際し談話を発表、勤儉節約で安定成長を求めようとアピール。

▶朴東鎮外務部長官、漁業問題と独島（竹島）領有権を切り離して検討する考えはない、と声明。

▶読売新聞、韓国政府が読売新聞記者の入国を公式に承認した、と報道。

▶朴忠勲貿易協会会長、対日貿易不均衡は正に決断を下さねばならない時期であると主張。

2 日 ▶李相敦氏ら 6 名、統一党を脱党。

▶申鉦鎬保健部長官、ソ連カザフ共和国で開催される世界保健機構（WHO）会議出席のため出発。現職閣僚が訪ソするのはこれが初めて。

▶外務部消息筋、政府は韓日閣僚会議で韓日定期安保閣僚会議開催を日本側に提議する方針である、と声明。

▶朴東鎮外務部長官、すべての在外公館に対し輸出目標を必ず達成するよう輸出非常令第 2 号を通達。

▶申潤植建設部長官、各種建築制限を大幅緩和。

▶東亜日報、文教部が中学生の学生服や女子中高生のオカッパ頭など自由化する方針である、と報道。

3 日 ▶第10回韓日定期閣僚会議、ソウルで開催（～4 日、共同声明は資料参照）。第一回の全体会議で韓国側が北朝鮮との関係について「慎重対処」を求めたのに対し、園田外相は「韓国との友好維持発展」を前提にしながらも「北朝鮮との関係をいつまでもこのままでよいとは考えない」と発言。

4 日 ▶日中条約に懸念を表明——朴大統領は、園田外相との会談で日中条約に言及し、一面ではアジアの平和にとって喜ばしい、と評価した反面、日中両国が親しくなると、とくに北との関係を憂慮する声が国内にある、中国が過大に強くなることに朝鮮半島のバランス上不安がないわけではない、と懸念を表明。

▶帰国した園田外相、韓日頂上会談はまず福田首相が訪韓し、その後朴大統領が訪日することで 2 度開く予定、と声明。

▶米国防省報告、サイゴン陥落後金日成主席が朝鮮半島の“武力統一”のため中ソ両国に援助を求めたが、中ソともこの要請を厳しく拒絶した、と公表。

5 日 ▶新民党機関紙「民主前線」が押収され、関係者 2 名が連行される。

▶金大中氏、病院収容に抗議して断食闘争を 6 日から開始する、と声明。

▶合同通信の韓昌燮記者、世界保健機構の会議取材で

ソ連入国。韓国記者が取材目的でソ連入国するのはこれが初めて。

▶日本外務省高位当局者、竹島周辺での日本漁船の安全操業について韓国側が合意した、と声明。

▶商工部、来年から重化学工業に対する財政投資をしない方針である、と報告。

6 日 ▶鄧小平中国副首相、日本の報道訪中団に対し、①朝鮮半島には大した緊張はないと考える、②注目すべきは北でソ連の影響力が増大したというのではなく南に影響力を及ぼしつつあることだ。しかしソ連のできる範囲は限られている、と声明。

▶ソ連カザフ共和国共産中央委最高会議幹部会・内閣機関紙カザフ・プラウダ、韓国を正式名称で報道。

▶第 65 次 IPU 総会でルーベン・ソ連代表団長、朴俊圭韓国代表団長の南北朝鮮経済交流協議機構設置等の提議に原則的に賛成するとの態度を表明。

▶釜山で第 24 回国際技能オリンピック開幕。15 カ国から選手 288 名参加。

▶政府、来年から海外留学や研修を大幅自由化。

▶財務部、産業構造の高度化と物価安定のため関税制度を全面改編。平均関税率は現行の 36% から 25% に。

7 日 ▶「ソ連人は温かかった」——訪ソ中の申鉦鎬保健部長官は、東亜日報との国際電話インタビューで、韓国とソ連との関係は可能な限り漸進的な方法で文化的、経済的接触から拡大していくことが望ましい、と声明。

▶外務部代弁人、韓日両国政府間で独島（竹島）周辺での日本漁船の操業に関し合意したことはない、と声明。

▶パーレビ・イラン国王、朴大統領の訪韓招請を受諾。

▶東亜日報、秋夕（お盆）を迎え、販う百貨店と閑散な市場の現状を紹介。

8 日 ▶鄭周永全経連会長、政府の過度な企業規制措置が企業の国際競争力の弱体化と物資不足現象を招来させていると指摘、民間主導自由競争体制への転換を力説。

9 日 ▶韓国民主主義国民連合（代表尹潽善）と人権問題協議会（代表成錫憲）、米下院議員有志の朴政権批判を支持する声明を発表。

▶朴鍾圭大韓射撃連盟会長、ソウルで行なわれる世界射撃選手権大会に北朝鮮の参加を呼びかける。

11 日 ▶技能オリンピック 2 連覇——韓国は第 24 回国際技能オリンピック大会において全 31 種目のうち金メダル 22 個、銀メダル 6 個、銅メダル 3 個など全種目に入賞する華々しい成績をあげる。

▶グレイスチン駐韓米大使、韓米協会での赴任後初の公式スピーチで、①韓国の対米議会工作事件と関連し、両国民に誤解と甚々しい心の傷あとを残したこの問題をめぐり、さらに一層の困難が生ずる可能性がある。②万

一米国が下した仮定に誤りがあれば米国は米軍撤退計画を調整する、と声明。

▶張徳鎮農水産部長官、魯豊（新多収穫品種水稻）の被害面積は全部で7万3000町歩に達する、と報告。

▶内外経済、コーリア・ヘラルド紙を買収。

12日 ▶政府、齒みがき粉、コーヒーポットなど299品目を輸入自由化し、それらの中で輸入量がふえそうな石油ストーブや印刷用インクなど39品目を監視品目に選定し、実施する、と発表。

▶金大中氏、ハンストを中止。

▶文教部、来年から国民学校生徒全員に教科書を無償供給するよう決定。

▶東亜日報、大韓商工会議所が週間卸売り物価調査を突然中断したのは当局の要請があったから、と報道。

13日 ▶ソウル大生約1000人、朴大統領の退陣など10項目の決議を採択し、警官隊と衝突。

▶保社部、来年7月1日から300人以上の企業体800余社30余万人に対しても医療保険を実施する、と発表。

▶建築ブーム、大きく鈍化。8月のソウル市の建築許可件数、並びに面積は1年前と比べて各67.1%と67.4%に減少。

14日 ▶高麗大でも学生約1000人が政府抗議の集会。

17日 ▶モスクワ放送、アフガニスタンが韓国と断交した、と報道。

19日 ▶米国防省、在韓米軍の第一次撤退がすでに開始され、主要戦闘部隊の一部を含め約2600人が米本土に戻った、と声明。

▶農水産部、唐がらし4万5000トン、にんにく2万3950トン、玉ねぎ3万8000トンの緊急輸入を発表。

20日 ▶第100回通常国会開会。

▶ソウル地検公安部、女優崔銀姬氏の失踪を北朝鮮の指令によって拉致されたもの、と結論。

▶政府、12カイリの領海法施行令を公布、独島(竹島)周辺にも12カイリの領海を設定。

▶朴鐘圭組織委員長、第42回世界ライフル射撃選手権大会にソ連、北朝鮮など共産圏11カ国が参加しないと発表し、この集団ボイコットを非難。

▶労働庁、最低賃金制実施は時期尚早、と声明。

▶江陵鉱業所の鉱夫300余名、未払い賃金4億余ウォンの支払いを要求して採炭拒否。

21日 ▶制産産業、3489万ウォンの不渡りを出す。

22日 ▶グレイスチン駐韓米大使、経済人との会合で韓国の対米輸出急増の抑制と輸入自由化幅の拡大を要請。

▶貿易協会、ウォンが5.3%過大評価されている、と分析。

23日 ▶消息筋、月刊誌「中央」10月号が社会批判記事

で問題となり緊急回収されるとともに、3ヵ月間自ら休刊することになった、と声明。

▶訪米中の朴東鎮外務部長官、ホルブルック米國務次官補と会談し、両国関係を来年から明朗な関係に発展させていくよう合意。

▶韓米両国、大韓航空をソウル—アンカレッジ—ニューヨーク間に定期就航させることで合意。

▶政府、産業用電力料金を平均15%引上げ。

24日 ▶李敏載江原大総長ら4名、第14次国際自然保存連盟総会出席のためモスクワに到着。

▶在日僑胞孔忠君氏、サハリン訪問に出発。

26日 ▶国防部、長距離ミサイルの開発、初の試験発射に成功した、と朴大統領に報告。

▶中央観象台、10月1日から北朝鮮にまで天気予報区域を拡大する、と発表。

▶グロムイコ・ソ連外相、国連総会での基調演説で初めて朝鮮問題に言及せず。

▶金山大盧栄載教授、釜山湾の海底は重金属汚染で生物が住めない状態である、と明らかにする。

27日 ▶第42回世界射撃大会開会、71カ国から選手など合わせて5000人が参加。

▶毎日新聞、韓国が米国を仲介にカムチャッカ半島での韓国漁船の操業実現のため対ソ関係改善に努力している、と報道。

▶交通部、首都圏の既存鉄道6線の複線化と電化の計画を発表。

28日 ▶福田首相、衆院本会議で日中平和友好条約は南北朝鮮の平和的統一のための環境づくりという意味で大きな進展である、と声明。

▶消息筋、米国が韓国に対して米機の中国への以遠権を要求してきたが、韓国政府はそれを拒否した、と声明。

29日 ▶「輸出不振打開に奮発せよ」——朴大統領は貿易振興拡大会議で、最近の輸出不振の原因が、①関係公務員の熱意不足、②稼得率を高めねばならないとする経済専門家の非現実的な主張、③国内市場で売った方が便利だとする業界の考えにある、とし、この程度の発展に慢心することなく輸出不振打開に政府・民間がさらに奮発するよう主張。

▶朴東鎮外務部長官とブレジンスキー米大統領補佐官韓米首脳会談の開催が好ましいとの見解で合意。

▶国防部、中部前線の韓国軍に北朝鮮の下士官権正訓氏(21)が28日帰順してきた、と発表。

30日 ▶東亜日報、総合商社が目標達成督促に追われ輸出実績買入れ競争をしている、と報道。

▶経済企画院資料、経済成長によって階層別所得格差が深化している事実を裏づけ。

10月

1日 ▶朴大統領、国軍の日の演説で、今後10年努力を続けられすべての面で世界最強隊列に入れると確信すると主張。

▶国軍の日記念パレードに国産地对地長距離ミサイルが初登場。

2日 ▶盧載鉉国防部長官、国会国防委で独島（竹島）問題に関連し、何らかの出来事が発生すれば軍として適切な措置をとる、と答弁。

▶米航空宇宙問題専門誌エビエーション・ウィーク・アンド・スペース・テクノロジー誌、韓国の国産ミサイルの射程が60ないし100マイルとみられ、平壤まで到達可能、と報道。

▶治安本部外資犯罪捜査隊、国内財産逃避防止法および外国為替管理法違反等の容疑で制世グループ代表の李彰雨氏を拘束。

3日 ▶ジャカルタに韓国センター開館。

4日 ▶「国民生活安定に最大の力点」——朴大統領は79年施政演説を通し、基本目標として、①総力安保の強化、②自立経済の確立、③社会開発の拡充、④精神文化の啓発を掲げるとともに、経済施策の重点は経済の安定的成長の基盤を強化し、国民生活の安定をはかるのにおく、と言明（資料参照）。

▶朴東鎮外務部長官、ブレジンスキー米補佐官との会談を韓米首脳会談実現に原則的に合意した、と言明。

5日 ▶自然保護憲章宣布。

▶消息筋、政府は米中国交正常化がなされ、両国が航空協定を締結する場合、ソウル経由北京行きのに遠征を米・日に許容する方針である、と言明。

▶関係当局、温山にエチレン35万トンの第4石化コンビナートを80年から着工する計画である、と言明。

▶技術開発審議委、ポリエステル・フィルム技術に関連、鮮京合繊が開発した国産技術を保護するよう決定。

▶公害防止設備を設置できない釜山国際皮革城、無期限休業を決定し、500余人の従業員を解雇。

6日 ▶崔圭夏総理、国会答弁を通じ、日米の対中接近について、無分別な経済・技術協力が韓国の安全と経済発展に好ましくない影響を与えることのないよう日米両国政府に警告した、と言明。

▶鄭大哲（新民）、朴炳培（統一）議員、問題発言で議場一時混乱。

▶淑明女子大で学生約500人、集会を開き朴大統領の退陣を要求。

▶農水産部、蔚山・麗川・長項工業団地地域の農耕地の95%が公害の被害を受けている、と公表。

7日 ▶文教部、大学および専門学校入学定員を4万

9490名ふやし、全体で18万1925名（うち大学は9万8630名）にする、と発表。

▶現代グループ、原子炉の製作・販売を目的とし米ウェスチング・ハウス社と合弁会社（現代側60%出資）を設立することで合意した、と発表。

▶忠南道洪城一帯に強度4の地震。被害は5億ウォン台に達するものと推計。

10日 ▶首都女子師範大の学生1300人、校名変更などに抗議して授業拒否。学校側は11日から10日間の休校措置で対応。

13日 ▶「78年10月17日国民宣言」発表される——尹潽善元大統領ら420人が署名した国民宣言は、①反民族、反民主、反民衆的な維新憲法の即時廃棄、②「国民を欺瞞し、弾圧し、搾取してきた現政権の退陣」を要求。

▶米上院、79会計年度の対韓対外軍事販売（FMS）借款2億7500万ドルとその他軍事支援費を含む対外援助支出法案を60対31で通過。なお下院も同法案を12日、203対188で可決している。

▶外務部当局者、帰任したグレイスチン駐韓米大使が朴外務部長官に金東祚書簡問題など韓米間の懸案が米国内で終結段階にあると説明した、と言明。

▶米下院本会議、朴東宣事件と関連し3人の現職議員に懲役処分を行うことを決定。

▶韓米カラーテレビ輸出交渉、何の合意も見ず物別れ。

14日 ▶読売新聞、米政府が大統領指示覚書18号にもとづき朝鮮半島有時の際機動部隊を急派する「総合軍事体制計画」を作成した、と報道。

▶園田外相、衆院外務委で韓ソ接近を歓迎と答弁。

▶延世大予防医学教室、ソウルの大気汚染がひどく、浮遊粉塵は国際許容基準値の3倍に達する、と発表。

▶経済企画院、鉄鋼製品価格平均8.2%、アクリル糸価格13.9%の引上げを発表。

15日 ▶貿易使節団（団長朴竜学貿易協会副会長）訪日。

16日 ▶米上院倫理委、韓国政府当局者がロビー工作に関与した、などの見解の報告書を発表し、韓国ロビー活動調査を終結。同委は金東祚前駐米韓国大使の書面回答書を公表し、関連議員に対しいかなる措置も要求しない、と発表。

▶マンズフィールド駐日米大使、米誌との会見でアジア太平洋地域での米軍力の増強の必要性を強調。

▶園田外相、参院外交委で日中条約の締結で南北朝鮮間の対話が開かれる可能性が大きくなった、と言明。

17日 ▶政府、学生による世宗文化会館前の予告デモを事前に規制。

▶外務部、米上院の調査終結を歓迎。

▶ロジャーズ米陸軍参謀総長、米陸軍協会の午さん会

で朝鮮半島などでの偶発戦に備えて1個小隊から3個師団でなる軍団規模に至る機動打撃軍を保有している、と演説。

18日 ▶金鍾連、配当所得税額控除制度廃止案が資本市場に深刻な沈滞をもたらすだけではなく、究極的には経済活動の鈍化をひき起こすとして、撤回を要求。

19日 ▶金鍾泌前首相、両国間の協力増進で福田首相と会談。

▶市銀4行、救済融資の条件として栗山実業に対し保有不動産を処分するよう強力に通告。

20日 ▶統一社会党、国会議員選挙不参加を決定。

▶米国防省、ファントム機12機を11月7日に韓国に追加配置する、と発表。

▶韓日合同親善大会、①在日同胞の地位向上、②南北対話の早期再開、③南北相互不可侵協定の締結等の現実的措置の支持を内容とする宣言文を採択。

▶金鍾泌前首相、サンケイ新聞とのインタビューで、①日中平和友好条約の締結は直接朝鮮半島の平和定着につながらない、②在韓米地上軍の撤退は直ちに北東アジアの平和と安定をそこなうことにはならない、③韓国の富国強兵策は結局朝鮮半島の平和と安定に結びつく、④日本は韓日両国間の貿易不均衡を正に一層努力してもらいたい、と言明。

▶農水産部、今年産米の政府買上げ価格を精米80kg(2等品)当り昨年より15.4%引上げて3万ウォンにする、と発表。

▶商工部、米国が来年から韓国産カラーテレビの輸入規制を断行すると通告してきた、と発表。

24日 ▶李用熙国土統一院長官、北朝鮮は内外の困難な立場から脱皮するために好むと好まざるとに拘らず遠からず南北対話に応じざるをえないだろう、と言明。

25日 ▶朴大統領、仏フィガロ紙とのインタビューで、日中平和友好条約締結が直ちに朝鮮半島の平和に大きく寄与するとみるのは楽観的すぎる、と言明。

▶米下院フレイザー委、ソウル地下鉄建設をめぐる日本4商社から米国に送られた250万ドルのリベートのうち、①130万ドルが日本に還流した、②残り120万ドルは71年の韓国大統領選に使われた可能性がある、との見解を発表。

▶第2回福田・鄧会談で朝鮮問題を論議。朝鮮半島に戦争の危険性はないことで両者一致。鄧副首相は北朝鮮の自主平和統一路線に支持を表明。

▶日本記者クラブ、鄧小平副首相の記者会見で韓国記者の取材を拒否。

▶金鍾連、輸入自由化の82年以内達成は無理で85年にすべきである、と主張。

26日 ▶国会農水産委、与党単独で農地保全法を可決。

▶政府外交消息筋、朝鮮半島に緊張はないとする日中首脳の見解一致について、北朝鮮の侵略性という現実を十分把握していない皮相な見方である、と批判。

▶財務部、重化学製品輸出伸張のために、①輸出入銀行の融資比率を従来の75~80%から90%へ引上げる、②プラント等の長期延払い代金償還期間のすえ置き期間を2年の範囲で許容する、などを決定。

27日 ▶国連軍司令部、10月17日非武装地帯の国連軍管轄地域内で北朝鮮が掘った3つ目のトンネルが発見された、と発表し、北側に抗議。北朝鮮はそれに反論。

▶朴東鎮外務部長官、第9次貿易振興拡大会議で日中経済関係発展に関連、その韓国への影響を憂慮するともに対応策を説明。

28日 ▶東亜日報、原子力発電所7、8号炉の受注をめぐり6カ国11メーカーの入札競争が熾烈と報道。

29日 ▶マンスフィールド駐日米大使、NBCテレビとの会見で北朝鮮の意図が不明確な現在朝鮮半島に危機は存在する、と言明。

30日 ▶米政府消息筋、カーター大統領は11月初め訪韓するブラウン国防長官が携帯する親書で韓米首脳会談を提案するだろう、と言明。

▶烏山基地でB52機など公開される。

▶第2製鉄は浦鉄が引受け——政府は第2製鉄の建設者として浦項総合製鉄を選定したと発表。浦鉄第2工場は82年2月に着工し、84年11月までに年産300万トンの粗鋼生産設備をもち、第4期工事が終る91年6月には総計1200万トンの生産規模をもつようになる。なお立地は来年初めまでに決定される予定。

▶経済4団体、金融機関の信用規制の大幅緩和を政府に建議。

▶訪日中の朴竜学対日輸出拡大使節団団長、日本政府の対中国特惠関税適用に反対を表明。

31日 ▶北朝鮮のトンネルを糾弾するソウル市民決起大会、200万人を集め、5・16広場で開催。

▶文益煥氏、緊急措置9号違反の容疑で逮捕される。

▶中国とも修交用意——金瓊元大統領特別補佐官は、香港の外信記者クラブの午さん会で中国が望めば韓国は貿易その他関係を結ぶ用意をもっている、と演説。

▶米海軍省高位官吏、韓国は2~3年以内に新型潜水艦を保有する計画である、と言明。駐米韓国大使館の高位武官もこの計画を確認。

▶政府、中東などに海外進出建設会社に国産装備の使用を義務化。

▶米・唐がらしの価格暴騰——東亜日報によるとソウルの一般米上品1カマスが21に日3万8000ウォンしてい

たのが4万ウォンに、ソウルの唐がらし上品1斤がこの3日間に300ウォン上って5700ウォンになるなど、全国的に最需要期を迎える衣類、履物、暖房器具が短期間に20%から50%上昇している、と報道。また白菜などの野菜価格は豊作のため逆に暴落している、と報道。

▶商工部、麗川第3石油化学団地の実需要者9メーカーを選定したと発表。ナフサ分解センターはラッキー石油化学が引受け。

11月

1日 ▶釜山、大邱でも北朝鮮のトンネル糾弾市民決起大会開催され、80万人が参加。

▶東亜日報論争委幹部の連行相次ぐ。1日現在10名。10月24日の言論論争4周年記念集会の内容が緊急措置9号に違反したものと時事通信は理由を推測。

▶米下院フレーザー小委、韓国関係についての最終調査報告書を公表。それによると、①金大中氏は韓国中央情報部によって拉致された、②朴政権は70年初め核武装計画を立て核処理設備を導入しようとしたが米国などの圧力で75年末に計画を放棄した、などとしている。

▶申秉鉉韓銀総裁、金融引き締めをひき続き強化する、と言明。

▶財務部、海外投資業種の制限、撤廃、合作比率の緩和などを内容とする海外投資管理制度整備案を作成、2日から実施。

2日 ▶国会建設委、国土利用法修正案可決。財閥の庇護条項であるとして野党が反対していた2年の遊休地猶予期間は政府原案通り。

▶金聖鎮文公部長官、フレーザー小委の韓国関係報告書の内容について、全く事実でない、と反駁。

▶ソウル市、地下鉄2号線(市庁前一乙支路一往十里間4.8km)建設を計画より3年早め来年から実施し、82年に完工すると発表。

▶私債金利暴騰、100万ウォン以下月最高8%まで上昇。

▶東亜日報、インフレの換物心理などが作用しピアノ・乗用車・エアコンなど耐久消費財に時ならぬ買入れブームが起っている、と報道。

▶貿易協会、繊維製品などの外国人バイヤーの輸入先転換が活発化している、と発表。

3日 ▶文教部、共産圏研究のためソウル大など4大学に5000万ウォンずつ支給するよう決定。

4日 ▶崔圭夏総理、国会予算委の答弁を通じて、年末年始に(政治犯の)特別赦免が行われるよう朴大統領に進言することを検討する、と言明。

▶日本政府、11月27日から東京で開催される朝鮮統一世界会議の外国代表130人全員の入国拒否を決定。

5日 ▶「中国との対話用意」——朴東鎮外務部長官はテレビのインタビュー番組で、韓国と中国は対岸国で漁業や大陸棚など多くの分野で紛争の起きる可能性があり、敵対関係の解消と緊張緩和のために我々は中国と対話をする用意がある、と言明。

7日 ▶防衛産業への技術援助強化——朴大統領はブラウン米国防長官と会談し、韓国軍戦力増強や防衛産業支援について、とくに高度精密兵器生産に必要な技術援助について論議したものといわれる。ブラウン長官はこの席で、韓国安保のための米国支援を約束するカーター大統領の親書を渡し、来年5月頃訪日を契機に朴大統領に会いたいとのカーター大統領の意思を伝えたものといわれる。

▶大邱で大学生約2000人による激しい街頭デモが発生し、100人近くが負傷。

▶共和党、総選挙の党公認者77人を発表。現役24人が脱落し、1選挙区での複数公認は認めず。

▶韓米連合軍司令部(CFC)、正式に発足。

▶米政府消息筋、米政府が来年初めに韓国に12億ドル相当のF16戦爆機を60機販売する計画である、と言明。

▶韓銀、輸出不履行事業所が急激に増加し、輸出金融支援残高が昨年末比45%上昇、と発表。

8日 ▶ワシントン・ポスト紙、カーター米大統領は韓国訪問中のブラウン国防長官を通じて朴大統領に親書を送り、人権抑圧政策の緩和を条件に朴大統領と会談したいと伝えた、と報道。

▶米地上軍撤退の補完措置の一環としてのF4ファントム12機、韓国に到着。

9日 ▶「2個旅団装甲化」——ブラウン米国防長官は東京で、①カーター米大統領の在任期間である80年までは在韓米軍中戦闘部隊の撤収はない、②第2段階撤収後にも2個旅団と師団本部は81~82年までひき続き韓国に残留するが、この2個旅団の装甲化を推進し、戦闘力の向上を期する、③撤収が完了した後も1万2000~3000人の空軍と陸軍の通信・情報および兵站部隊はひき続き韓国に残留する、④今年に予定した第1次撤収兵力6000人は、今年中に3600人、残り2400人は来年中に繰越し、80年には9000人撤収させる、と言明。

▶国務省のケナン代弁人、②人権問題は重要であるが、カーター親書では韓米首脳会談とは結びつかなかった、②F16機の対韓販売は確定していない、と言明。

▶米国務省代弁人、次官補級で構成される韓米政策協議機構を来年初めに設置するよう決めた、と発表。

▶中央日報、市中に浮動資金が5000億ウォン以上出回っていると報道。

▶成泰燮外務部国際経済局長、ガットで緊急輸入制限

協定が来年から実施されれば、これは韓国の輸出伸張政策に致命的な打撃を与えることになり、既存輸出政策の再検討が不可避である、と表明。

▶財務部、ユーロ・ダラーの対韓貸付け加算金利が0.5%まで低下、開発途上国で最低になった、と発表。

▶韓国、クウェイトと精油合弁会社の建設に原則的に合意。

10日 ▶朴大統領、セマウル指導者との歓談で、韓国経済の高度成長に財閥が寄与した点は認定しなければならないとし、政府・与党は財閥非難に堂々と政策的答弁と理論的反論を展開しなければならない、と表明。

▶外務部、イラン駐在の公館員、公共機関員、16商社駐在員の家族100余名に緊急避難命令を送る。駐イラン韓国大使館によると去る5日韓国人経営の食堂3ヵ所、ユースホステル1ヵ所が反政府デモに襲われ、大きく損傷した。

▶プラウダ紙、韓米連合軍司令部の設置は米軍撤退計画を遅らせようとする徴候であり、韓国残留の口実である、と論評。

▶ワシントン・ポスト紙のオーバードーフー記者、ソ連の党・政府高位当局者との数度の会見にもとづき、ソ連の対朝鮮半島政策に「新しいものや変化は全くなかった」と分析。

▶忠清南道瑞山で唐がらし1斤（上品）が1万ウォンにまで上昇。

11日 ▶新民党、経済政策失敗などの責任をとって内閣は総辞職せよとの決議案を国会に提出。

▶ソウル刑事地裁、外国名の看板をかけたとして19事業所に各々罰金1万ウォンを宣告。

▶投機ブーム、今度は地下商店街に。

13日 ▶ソウル大生約500人、12月の国会議員選挙をボイコットするよう呼びかけ、機動隊と衝突。

▶チェイス・マンハッタン銀行、韓電が原子力発電所プラント建設のため借款13億ドルを導入する、と発表。

▶ワシントン・ポスト紙、韓国が2000年までに43の原子力発電所を稼働させるよう暫定決定した、と報道。

15日 ▶大法院、中堅判事40余名に対し「環境と裁判」セミナー開催（～17日）。

▶華国鋒中国共産党主席、日本議員団（団長三宅正一）との会見で、朝鮮半島で万一戦争が起きたとしても北朝鮮が起こすことはない、と表明。

17日 ▶日韓大陸棚共同委、第1回会議で石油開発の早期着手を確認。

20日 ▶李哲承新民党代表、第10次総選挙に臨む党の立場と12公約を発表。また党の選挙スローガンとして「本場の民心を見せてやろう」と「共和のために財閥があ

り、新民のために庶民がある」と決めた、と発表。

▶金容休国防次官、在韓米地上軍の撤退について現在両国で合意しているのは第1次撤退（79年末までの6000人）だけだ、と述べ、80年以降の撤退計画については白紙であることを強調。

21日 ▶朴東鎮外務部長官、中国が政経分離原則を示すならば韓国は中国から原材料を輸入し、韓国からは消費財を輸出することができる、と表明。

22日 ▶第1次撤退の主力戦闘部隊米第2師団第9歩兵連隊の第2大隊500人の引揚欲送式が行なわれる。

▶農水産部、今年の米収量は4025石である、と発表。昨年より144万石の減収。

▶200余名の株主、株価暴落に抗議しソウル明洞の韓国証券取引所の前で一時座りこみ。

23日 ▶ワシントン・ポスト紙、カーター米大統領が韓国へのF16の販売を、紛争地に新鋭兵器を入れない方針やソ連への配慮から拒否した、と報道。

24日 ▶ケナン國務省代弁人、ワシントン・ポスト紙の報道を否定し、F16の対韓販売問題は現在協議中である、と表明。

▶崔浩中外務部政務次官補、東京で開かれる朝鮮統一のための世界大会が韓日間の友好関係を損ねよう日本政府は留意せねばならない、と警告。

▶張香山日中友好協会副会長、米ソ日中による朝鮮半島平和保障案はソ連の北朝鮮支配の契機にしかないので賛成できない、と日本民社党訪中団に表明。

25日 ▶読売新聞、大陸棚開発の探査・試掘引受けをめぐる日韓双方で譲らず難航している、と報道。

27日 ▶対間諜対策本部、北朝鮮武装スパイ人3組が忠清南道広川邑（7日）と大邱（17日）に潜入、広川邑と公州郡で4人が殺された、と発表。

▶朝鮮の統一のための第2回世界会議、東京で開幕（～29日）。

▶外国人観光客、初めて100万人を突破。

28日 ▶中央選管委、「共和のために財閥がある」という新民党の選挙スローガンは違法との有権解釈を出す。新民党はこれに反発。

29日 ▶ホワイトハウス当局者、カーター米大統領の来年の韓国訪問を歓迎するとの朴大統領親書を25日に受け取った、と発表。

30日 ▶朴大統領、「輸出の日」の記念式典に寄せ、今後も輸出第一主義を押し進め、80年代半ばには年間輸出500億ドルを達成して大国の隊列に加わらねばならない、と国民に一層の努力を訴える。

▶日本経済新聞、韓国政府が済州道上空を通過する日中間の新航路開設を最近内諾した、と報道、外務部当局

者はこの報道を否定。

12月

1日 ▶李孝祥共和党議長代理、大統領に大赦免令を建議した、必ず実現すると思う、と言明。

▶外務部、大平次期日本首相の韓日頂上会談取消し説に遺憾の意を表明。

▶大平次期首相、韓日頂上会談取消し説は私の意思ではない、その可能性については慎重に検討する、と言明。

▶AID当局、79会計年度で終結予定であったPL480号援助を80年度まで延長するよう決定し、またそれ以後の継続も希望している、と言明。

▶鄭周永経連会長、延世大の最高経営者教室で、①今年に続いて来年にも物価高が続けば韓国経済は重大な混乱を迎えよう、②中国の重化学工業化推進と輸出ドライブ政策で我国の輸出伸長は重大な脅威を受けよう、③中東景気は今後5、6年は続こう、と講演。

3日 ▶米ジャーナリスト・ノバク氏、鄧小平副首相が①韓国は朝鮮半島の主役でなければならない、②米軍が撤退しても韓国は北朝鮮の攻撃を抑える十分な軍勢力をもっている、③キッシンジャーの4ヵ国会談案に反対である、と言明したと語る。

▶朝日新聞、米政府のF16対韓販売は確定的、と報道。

4日 ▶経済長官協議会、ソウル地下鉄3、4号線建設早期着工で合意。3号線(碧蹄—良才洞間30km)は来年9月頃着工し、84年末完成。4号線(倉洞—果川間27km)は81年1月着工、85年末完成の予定。全工事費4094億ウォンのうち大宇が全体の51%、ソウル市が49%を負担。

▶日経新聞、現代洋行が日独のメーカーを破り北イエメンで6万kWの火力発電プラントの落札に成功した、と報道。

5日 ▶米アーミー・タイムズ誌、韓国高位当局者の言明を引用し、北朝鮮がまだ数個のトンネルを掘っている、と報道。

▶朴大統領、福田首相に親書を送り、首相在任2年間の労苦に謝意を表し、韓日友好にひき続き努力してくれるよう要請。

6日 ▶ホルブルック米国務省次官補、「韓国と米国一来るべき時代」と題する演説を行い、米軍撤退などの難問が一応峠を越し、79年は米韓関係が前進して新段階入りする時期だ、との見通しを語る。

▶米下院倫理委、韓国の対米議会工作活動調査の最終報告書を8対0で採択し、調査を終了。

7日 ▶キリスト教団体を始め13の民間団体、国会議員選挙のボイコットを呼びかける。

▶中央日報、農村での冷蔵庫・洗濯機などの家電製品

の購入がふえている、と報道。

▶釜山市、釜山合板など2社に公害防止設備の不完全で操業禁止令。

8日 ▶李善中法務部長官、大統領の特別指示で緊急措置違反者も含め特赦を27日に実施する、と発表。

▶李哲承新民党代表、議席3分の1の確保を訴え、憲政審議機構の設置と1人1区の復活などで国会を活性化させる、と公約。

▶園田日本外相、韓日首脳会談提案は取り消した、と言明。

▶浦項製鉄の第3期拡張工事竣工。粗鋼生産能力年550万トンへ。竣工式に出席した朴大統領は、86年には韓国は重化学工業分野で世界10強に入る、と即席で演説。

▶財務部、来年から①輸入規制目的の担保金制度を廃止し、②すべての内国人に外貨預置を認め、③工業・医療用の金の自由化を認める、と発表。

▶農水産部、来年から当分間「魯豊稲」を栽培しない、と発表。

▶東洋最大のソウル大病院竣工。

9日 ▶京元線の龍山—清涼里間に通勤電車運行開始。

11日 ▶商工部、12月から80年6月末まで対米カラーテレビ輸出を自主規制することで米国と合意した、と発表。

12日 ▶第10代国会総選挙実施。投票率77.1%で前回より4.2%上昇。

13日 ▶選挙結果判明、共和68、新民61、統一3、無所属22議席獲得。白南禧、鄭憲柱氏ら与野党大物議員ら現職28人が落選。

▶李哲承新民党代表、新民党が共和党を全体得票率で上回ったことは完全に国民の支持を受けたことを意味する、と発表。

▶在韓米戦闘部隊第1陣219人帰国。また第2陣260人も15日出発の予定。

14日 ▶総選挙の投票率で、新民党(32.8%)、共和党(31.7%)を上回る。

▶ソ連、鄧小平中国副首相の米ジャーナリストとの会見での発言は、米中国交正常化に先立ってとられた露骨な対韓秋波である、と中国を非難。

15日 ▶朴大統領、第10代国会議員選挙の結果について、①これまでの物価高と税負担に対する国民の不平がそのような形で表われたものと思う、②親与党系無所属を含めると与党側の方がはるかに高いため議会運営に支障はない、と言明。

▶東亜日報、11月に入って通貨量が激増したのは選挙のため、と報道。

▶グレイスチン駐韓米大使、朝鮮半島の緊張緩和のため南北朝鮮間の仲裁の役割をする用意がある、と言明。

16日 ▶外務部代弁人、米中正常化後も韓台関係は不変である、韓国は中国に対しても門戸開放策を繰返し明らかにしてきたので、今後の韓中関係進展は全面的に中国側にかかっている、と言明。

18日 ▶ホルブルック米國務省次官補、米中国交正常化は朝鮮半島を始め東アジア地域の平和増進にプラスになり、米中は今後この地域の情勢に関し広範に深い議論をすることになる、と言明。

▶金泳三新民党前総裁、米中国交正常化は、①朝鮮半島の安全と世界平和のためにプラスになる、②米日を通じて中国、ソ連との間接的な対話で朝鮮半島の安全を期することができる、と言明。

▶李強中国対外貿易相、韓国や台湾などとの貿易も考慮せねばならぬ、と言明。外務部当局者は19日この李強発言について、事実であれば両国関係改善にプラス、と非公式論評。

▶商工部、来年1月から自転車、ストッキングなど349品の輸入自由化を行う、と発表。

▶兵務庁、製鉄・製鋼・圧延・精密測定・精密加工分野の技能者に兵役免除の特例を通達。

19日 ▶大法院、北朝鮮の切手収集で反共法違反に問われ控訴していた切手収集家の訴えを棄却。

▶外交消息筋、米中関係正常化によって米国のアジア防衛線から台湾が除外される場合、その空間にソ連の海軍力が増強され、この地域全体の力の構図はもちろん、韓ソ関係にも相当な影響をおよぼす可能性がある、と警告。

▶ワシントン・ポスト紙、ソ連が米国の対韓武器販売政策に異議を唱えた、と報道。

▶韓国、モータリタリヤと国交正常化に合意。

▶関係当局者、OPECの4段階原油価格引上げに備え、来年4月以降に政府は国内石油類価格引上げを一度に断行する、と言明。

▶朴大統領、バス会社の厚生施設改善を指示。

20日 ▶韓国チーム、アジア大会で金メダル18、銀メダル20、銅メダル31を獲得し、日本、中国に次ぎ3位。

▶外務部、日本政府が農業開発に140億円、医療計画に70億円の円借款を供与することに同意した、と発表。

21日 ▶統一主体国民会議、朴大統領が一括推薦した維政会第3期国会議員候補77人と予備候補8人に対する賛否投票を実施、98.7%の賛成で77人を選出。

22日 ▶内閣改造で11長官更迭される(資料参照)。

▶政府、朴大統領の第9代就任を祝い金大中氏の刑執行停止・釈放、金芝河氏の懲役20年への減刑を発表。

▶米國務省、韓国政府が金大中氏ら100余人の政治犯釈放を発表したことについてパンス國務長官の名前で満足の意を表明。

▶園田外相、金大中氏の釈放を歓迎し、この釈放措置は日韓、米韓関係からいっても好ましい、と言明。

▶唐がらし9倍、ノリ2倍に値上り——女性貯蓄生活中央会が調査した主要生活必需品小売り価格動向によると、1年前に比べて一般米が45.5%、唐がらしが828.6%、ノリが105.8%、豆腐が100.0%など多くの商品の価格が上昇したのに対し、大根が37.5%、白菜が44.4%、リンゴが50.0%下落し、小麦粉や牛肉・豚肉のように値上りはなかったものも若干がある。

▶ロッテ、湖南エチレンの全株式と湖南石油化学の株式50%を取得。

23日 ▶金大中氏、①出獄は神の意思である、多数の人が投獄されているのに自分だけ出獄するのは心が重い、②在韓米軍撤収問題は韓国の運命に大きな影響を与える、私も国のために米軍引き揚げに心から反対している、と抱負を語る。

▶朴大統領、新任閣僚は今後とくに物価安定と庶民生活安定、そして大都市の交通難解消に努力するよう指示。

▶新任の申鉉禧経企院長官、今後の経済政策は安定に最重点を置く、と言明。

▶農水産部、魯豊などの新品種稲の被害減収量は230万4000石で20%以上の被害農家30万戸には26日から補償する、と発表。

▶東亜日報、一部地方で「魯豊」被害農家から融資金を強制回収している、と報道。

25日 ▶日本業界消息筋、現代重工業が日本の業者を破って米社からコンテナ船12隻(3億5000万ドル相当)、を受注と言明。

▶動資部、30億ドルを投入して天然ガス・ターミナルを建設する、と発表。

▶仁川市でテレビ受像機の爆発で5名死亡。

27日 ▶朴正熙第9代大統領就任。

▶金大中氏、釈放される。

▶経企院、学歴・職種間の格差解消のため来年から最低賃金基準を設定し、施行する、と発表。

28日 ▶大法院、のり養殖漁民は公害の蓋然性立証だけで充分であるとし、鎮海化学に敗訴判決。

▶経企院、国内価格が国際価格より50%以上高い農畜産物を来年から自由化する、と発表。

29日 ▶米下院倫理委、韓国当局者の米議員買収工作は立証できず、とする最終報告書を発表。

30日 ▶李哲承新民党代表、金大中氏を訪問。会談後金大中氏は体制内改革に不満を表明した、と語る。

▶祈とう会での金大中氏を撮影したNHKフィルム、税関で押収される。

▶長距離自動公衆電話500台稼働開始。

1. 第11次韓米安保協議会共同声明
2. 朴大統領の1979年度施政演説
3. 朴大統領特別談話（1978年 6月23日）
4. 第10回韓日閣僚会議共同声明
5. 行政府要人名簿

1. 韓米安保協議会共同声明（要旨）

（1978年 7月27日，サンディエゴ）

1. 盧載鉉長官とハロルド・ブラウン長官は、とくに韓米両国の安全に影響を及ぼす問題に重点を置き、アジア太平洋地域の安保情勢に関して広範な意見の交換をした。両代表団は大韓民国に対する軍事的脅威をともに評価し、この脅威に対処する韓米連合防衛能力について慎重に検討した。

盧長官とブラウン長官は、北傀（以下北朝鮮とする）が現代化された武器をさらに増強し、軍需産業を拡大させて攻撃的軍事力をひき続き増強していることに留意し、大韓民国に対する北朝鮮の全般的な軍事的脅威がひき続き深刻であるということに合意した。

2. 盧長官とブラウン長官は、大韓民国の防衛態勢を綿密に検討したのち、韓半島（以下朝鮮半島とする）での戦争再発を防止するため大韓民国が十分な防衛力を維持することが緊要であると結論した。

両側の代表団は、大韓民国の防衛能力の成長は朝鮮半島の軍事的均衡維持のため重要な役割をしているだけでなく、東北アジア全域の平和と安定にも積極的な貢献をしているという点について留意し、満足を表明した。

3. ブラウン長官は、カーター大統領の1978年 4月21日付け対韓安保公約の保障と米地上軍戦闘兵力の撤収計画の一部修正に関する特別声明について再度説明し、米地上軍戦闘兵力の撤収が米国の対韓安保公約や朝鮮半島での基本防衛戦略にいかなる変化も意味しないことを明白にした。

またブラウン長官は、盧長官に1954年の韓米相互防衛条約はひき続き全面的に有効であり、同条約によって大韓民国に対する武力攻撃時には即刻的、効果的な支援を大韓民国に提供するという米国の決意はひき続き確固とし強力である、と保障した。

これと関連してブラウン長官は、韓国が米国の核の傘の下にあり、今後もひき続きあるものと再確認した。ブラウン長官は、北朝鮮やまた他のいかなる国も米国のこのような対韓安保公約がひき続き強力であるということ

についていささかも疑心や誤解をしてはならないことを明白にした。

4. 盧長官とブラウン長官は、米地上戦闘兵力の撤収は同地域での平和と安全を保ち、朝鮮半島の軍事的均衡を維持する方法として施行されるものである、と合意した。

ブラウン長官は、この均衡に影響を及ぼす重大な事態変化がある場合、米国は韓国と緊密な協議の下にこの変化を分析評価し、事態の進展がそうするように要求する場合には米国の撤退計画を調整するものと保障し、盧長官はこれを歓迎した。

5. 盧長官とブラウン長官は、韓国からの米地上戦闘兵力の第1陣撤退の履行に関連し、その間韓米両国政府間に緊密な協議があったことを認め、このような協議を今後も継続するよう合意した。

また両長官は、1978年末まで韓国から3400名が撤退することを確認し、在韓米地上兵力の撤退計画と関連し、補完措置は撤退に先行し、または併行して実施するよう合意した。これと関連してブラウン長官は、韓国に駐屯している米空軍の増強と韓米連合軍司令部の創設は、この地域でのその他米軍の駐屯とともに韓国を防御し、侵略を抑止するという米国の強力な決意の表示である、と言明した。

また同長官は、米海軍が朝鮮半島周辺にひき続き展開配置されることを確認した。

6. ブラウン長官は、米議会との協議と同意の下に韓国の防衛力増強のため、とくに韓国軍戦力増強計画のため米国がひき続き積極的に支援するという意思を再び明らかにした。ブラウン長官は、米国はまた大韓民国が戦闘準備態勢を維持するためひき続き必要とする戦争備蓄物資を補強すると確約し、盧長官は、戦争備蓄物資の十分な事前備蓄を確実にするよう米国が資源を提供する必要があることを認めた。

7. 盧長官とブラウン長官は、大韓民国の防衛産業育成と関連、その間両国政府間に専門家の相互交換訪問を含めいくつかの方法で防衛産業の研究開発分野で緊密な

協力があつたことを確認し、今後もひき続き大韓民国の防衛産業および関連技術の発展のため両国が緊密に協力していくよう合意した。

8. 盧長官とブラウン長官は、タイムスピリット78を始めとする韓米連合軍事訓練が、韓米集団防衛体制の効率性を測定するのに非常に効率的であつたと結論した。両長官は今後もこのような訓練を毎年継続することで合意した。

9. 盧長官とブラウン長官は、韓国防衛の作戦効率を増進するため、1978年内に設置される韓米連合軍司令部が韓米軍事協力の新しい転機になるものとの信念を表明し、両国政府は同機構の運用を韓米間で随時共同で検討し、連合軍司令部の効率性をひき続き増大させていくことに合意した。

また両側代表団は、両国政府が韓米連合軍司令部の設置と同時に、軍事委員会の効率的協力と調整を通じて韓米連合防衛体制を強化することに合意した。

10. 盧長官とブラウン長官は、関係当事国が休戦体制を維持するようつくった唯一の現代法的措置である休戦協定を施行するため、効果的な対案がない限り、国連軍司令部が平和維持機構としてひき続きその機能を遂行することを確認した。

盧長官とブラウン長官は、すべての当事国に対し韓国に対するいかなる武力攻撃も成功せず、韓国（以下朝鮮とする）問題の解決は朝鮮半島での緊張を緩和するようすべての関係当事国が相互努力をしてのみ達成できることを明白にした。

この点において両代表団は、大韓民国が提議した南北韓（以下南北朝鮮）不可侵協定締結を含め、朝鮮半島での緊張を緩和し、平和を定着させるため大韓民国と米合衆国が取る主要な政策的措置に留意した。

また両側代表団は、北朝鮮が1973年に中断させた南北対話再開に応じ、朝鮮問題を平和的に解決するために誠意を見せるよう要求した。これと関連してブラウン長官は、米国政府に代わって南北朝鮮間の経済協議機構の設置を提案した朴大統領閣下の1978年6月23日付け提案を歓迎し、このような建設的な提案に対し北朝鮮が肯定的な反応を見せるよう要求した。

またブラウン長官は、米国は韓国の参与なしには北朝鮮と朝鮮半島の将来に関していかなる交渉もしないことを再確認した。

（東亜日報、1978年7月29日）

2. 朴大統領の1979年度施政演説（要旨）

今年は政府樹立30周年を迎える意義深い年である。この30年を振り返ってみると、我々は他人とは違う困難な

内外の試練と困難を克服し、めざましい国力伸張と国家発展を成し遂げた。我々がこのように画期的な国力伸張をなし遂げられたのは維新理念で固められた国民総和と政治的・社会的安定、そして立派な国政運営がその基盤にあつたからであると確信する。

去る5月と7月には第2代統一主体国民会議代議員選挙と第9代大統領選挙が各々公正に実施された。これからある第10代国会議員総選挙も公明正大に実施されよう。

政府は今年度の施政目標を、第1に自主精神の涵養による国民総和体制の一層の強化、第2に経済の安定と成長の持続による自立経済の確立、第3に自衛力の強化による総力安保態勢の確立に置き、諸般の施策を推進してきた。

また対外関係においては、在韓米地上軍の撤収問題と関連し、韓米安保協力体制の強化が重要な課題の一つだったので対米安保外交をねばり強く展開してきた。その間推進してきた国軍戦力増強計画は蹉跌なく進められており、防衛産業の積極的育成で今年に基本兵器および装備の量産体制を備えるようになった。さらに地対地誘導弾開発に成功するなど高度精密兵器の研究開発にも大きな進展を見た。

今年の経済成長は当初目標よりも高い14%水準を達成し、輸出目標125億ドルも達成されるものと展望される。政府は今後も安定化施策をひき続き推進し、物価安定を期するようにする。経済発展においては数年前から主穀の画期的増産で自給が実現しているが、昨年には輸出100億ドルが達成され、さらに、今年には1人当たり国民総生産においてもついに大望の1000ドルを突破し、1100ドル線に達するようになる。これらのことで遠からず我が国も先進国の隊列に立てる基盤が準備されている。

それだけでなく、我々は自主精神を基盤に国民精神の涵養と精神文化の開発にもねばり強い努力を続け、正しい国家観と価値観を定立して新しい民族文化を創造しようとしているが、このような気風が高潮していることは非常に頼もしいと言えよう。

私はこのような内外の現実を背景にして新年の施政の基本目標を、第1に総力安保態勢の強化、第2に自立経済確立の促進、第3に社会開発の拡張、第4に精神文化の開発に置き、施策を推進していこうと思う。

<外 交>

政府は新年にも我々の対外政策の基調である平和、善隣、互恵の精神を基盤に安全保障の強化、経済・文化交流の増進、そして平和定着のための外交政策を積極的に推進していこうと思う。対米関係においては、韓米間の

伝統的な友好関係をさらに強固にする一方、韓米共同防衛体制をひき続き堅持し、韓半島（以下朝鮮半島）での戦争抑止力が十分に補てんされるよう外交的努力を傾注する。

また非同盟諸国との実質的な努力関係を増進する。韓日両国間の善隣友好関係をさらに強化し、東南アジア国家連合国家との協力基盤も強化していく。

6・23 平和統一外交政策宣言の基本精神にしたがって、我々と理念と体制を異にする諸国家に対しても、ひき続き門戸開放政策を推進していく。

次に朝鮮半島の平和定着のためには南北当事者間の直接対話と交流および協力を通じ、相互信頼を回復することが何よりも重要である。そのために政府は新年にも7・4 南北共同声明精神に立脚して北韓（以下北朝鮮とする）側が南北対話再開に応じるよう誠実と忍耐でひき続き要求していく。

< 国 防 >

政府は新年の国防施策の重点を自主国防態勢の強化と韓米共同防衛体制の強化に置き、敵のいかなる武力挑発もこれを徹底的に粉砕する。その間ねばり強く推進してきた国軍戦力増強計画を蹉跌なく推進し、防衛産業の育成においては航空機など高度精密兵器の研究開発も本格化し、これの生産体制を構築していく。

< 経 済 >

新年の経済施策の重点は、経済の安定的成長の基盤を強固に構築し、国民生活の安定を計るのに置く。第1に物価の長期的安定体制を確立するため景気変動局面を注視しながら総需要と流動性の過剰状態を適切に調節し、財政部門と海外部門での通貨増発を予防する。とくに不動産投機抑制のために多角的な施策を推進していく。

また企業の生産性向上に努力し、流通機構の改善に力を注ぐ一方、食料品など生活必需品と緊急物資については、生産と輸入の増大等を通じて供給量を拡大し、価格を安定させるようにする。

第2に投資を促進し、輸出増大にひき続き努力することで、安定的成長を持続していく。このため国民貯蓄を増大し、資本市場を育成するなど内資動員体制を強化することで資金供給を円滑にする。また産業合理化施策を本格的に推進し、我国の経済の国際競争力を強化していくと同時に貿易自由化の趨勢に備えて産業の能率を向上させていく。

第3に国民所得増大に合わせ、国民生活の質的向上に努力する。このため住宅問題と大都市交通難の緩和に努力し、生活環境の改善と国民保健の向上に努力する一方、文化施設を拡充していく。これとともに低所得層および中産層、そして中小企業に対する租税負担を軽減

し、医療保険など社会保障制度を発展させていくようにする。

以上のように安定的成長に力点を置く経済運用の基本方針にしたがって、新年の経済成長率は9%内外を目標にしようと思う。部門別施策の内容を言うと、

第1に食糧増産と農漁民所得増大に力を注ぐ。新年の米生産高目標を4250万石に定め、これを達成するため優良品種の拡大普及と病虫害の事前防除に努力する。大麦は需要減少に対応して計画生産体制に転換し、その代りに畑作物の増産に力を注ぐ。また安定した営農ができるよう農業生産基盤を拡充していく。その間推進してきた大単位総合開発事業においては、栄山江第2段階事業を始めとし6つの継続事業と洛東江、論山地区の2つの新規事業など8つの地区事業を推進する。中小規模の農業用水開発事業は完成中心でやっていく。

とくに新年には全国に散在している旱害常習水田に対し用水開発を積極的に施し、1980年までにはこれを一掃するという目標で持続的な努力を傾ける。工業化過程で土地需要が大きく増加しているので、西南海岸の開拓事業と山地開発をさらに拡大していく。そして農村の人手不足現象に対処するため農業の機械化を促進し、農家の後継者養成のために農業高校教育の強化と農村青少年の営農定着を支援する。

また国民所得の向上によって肉類と果菜類の需要が急増しているのに照し、畜産物の増産を期する一方、蔬菜や果実などの畑作物は主産団地中心の契約栽培体制を大幅強化することで生産を増大させ、農家の所得増大と農産物の需給安定を合わせて図るようにする。これとともに農水産物の流通機構を果敢に改善する一方、農水産物備蓄制度を拡大し、農水産物の価格を安定させるようにする。

水産振興のためには漁業基本設備の拡充、船団操業と漁撈指導の強化、沿岸海水産資源の保護などの施策を推進し、漁民の所得増大と安全操業を図る一方、国際的漁業協力を強化して遠洋漁業の伸張に努力する。山村緑化のためには来年から始められる第2次治山緑化10ヵ年計画にしたがい、その間の緑化中心の造林から山地の資源化のための経済林団地造成とその事後管理に重点を移し、国民の愛林思想を高めるための指導啓蒙活動も継続する。

第2に重化学工業建設をひき続き推進し、工業構造を高度化していく。鉄鋼部門においては急激に増加する鉄鋼材需要を充足するため年内に浦項製鉄第3期拡張工事を完了し、続いて来年には年産850万トン規模の第4期拡張工事に着工する。また既存の製鉄所を拡張するようにする。非鉄金属部門では年産8万トン規模の銅精錬所

を完成し、鉛精錬所建設を1980年を完成目標に推進し、銅および亜鉛の自給度を高める。

機械工業においては、大単位機械工場の建設を促進する一方、これを分野別に専門化させ、設備規模と品質面で国際水準に到達するよう誘導し、昌原機械工業基地の建設を促進する。そして中小企業型機械専門工場、自動車部品工場、船舶用機械専門工場などを選定し、これを業種別に系列化していく。このようにして産業設備の国産化はもちろん、輸出を積極的に推進する。

電子工業においては、亀尾第2電子団地の建設を促進する一方、産業用電子機器および電子部品の国産化を推進し、半導体およびコンピュータ関連製品など戦略品目をひき続き育成する。また先進技術の導入・研究開発の促進などを通じて電子技術の国際水準化を期すようにする。

造船業においては、最近国際造船業界が不況を経験していることに鑑み、造船所の安定操業が維持できるよう輸出船舶の受注活動を支援し、計画造船を推進する。また先進設計および建造技術を積極的に導入、活用するようにする。

石油化学工業は、麗川地区にエチレン基準で年産35万トン規模のナフサ分解工場と8個系列工場を完成する。そして石油化学工業製品の需要増加に備え、第3石油化学団地の建設に着手する。

セメント工業においては、来年に5工場の新設および増設工事を推進し、このうち2工場が完成することで現在の総設備能力1600万トンを1990万トンに引上げる。

第3に中小企業を積極的に育成する。中小企業の設備近代化と経営合理化、そして技術革新などを支援するため新年に中小企業振興公団を設置し、中小企業振興基金を造成する。とくに中小企業の安定的な稼働と系列化を促進するため大企業と中小企業間の関係を合理的に調整できるよう制度化する。

第4にエネルギーと資源の安定的確保に力を注ぐ。政府は新年の石炭生産目標を1860万トンに定め、これを達成するため資金支援を継続する一方、鉱山労働者の厚生福祉の向上と鉱山災害の防止にさらに努力する。そして主要鉱物の増産のため探鉱・試錐などに重点的な支援を続ける。また精油工場の新設および増設を推進し、とくに新年には石油類の備蓄、石油資源の開発、原油の輸入などを専管する石油開発公社を設立する。韓日大陸棚共同開発は来年に試錐・探査を実施するなど、その本格的作業が始められる。

電力部門に関しては、新年に蔚山火力4号機、嶺東火力2号機など6ヵ所の発電所を完成し、発電設備容量を今年末の712万kWから来年末には812万kWにふやす

一方、すでに着工した古里原子力5、6号炉を始めとし、10ヵ所の発電所建設を推進する。また高亭火力1、2号機など4ヵ所の発電所を新規に着工し、急増する電力需要に備える。

農漁村電化事業においては、今まで対象から除外された離れ小島や山間僻地など4万3000戸についても来年から推進し、まず来年には2万3000戸に電気をひく。

一方、太陽エネルギー利用に関する研究も継続していく。海外資源の安定的確保のためには資源保有国との協力を強化し、主要鉱種に対する現地開発投資を支援し、賦存資源の調査研究も強化していく。

第5に社会間接資本の均衡的な拡充に力を注ぐ。道路においては釜山一馬山間高速道路とアジア開発銀行第4次借款道路舗装事業をひき続き推進し、世界銀行第4次借款道路舗装事業を着工し、国道の維持と管理に努力する。

鉄道においては、新年に京釜線の部分複線化工事と忠北線の複線化工事を推進する。首都圏の交通難を緩和するためには年内に予定された京元線（竜山一西氷庫一城北間）の電車運行に続いてソウル地下鉄2号線工事をひき続き推進し、京元線（城北一議政府間）と竜山線（竜山一水色間）の複線電化とソウル南部貨物基地建設に着手する。

港湾においては、北坪港と群山外港建設工事を終える一方、釜山港第2段階拡張工事を促進し、済州、仁川、蔚山、浦項、昌原および温山港などの建設を推進する。空港設備においては、新年に金浦国際空港の拡張工事を完了し、1980年初めに開港するようにする。また済州空港の拡張工事を着工する。

観光振興においては、とくに来年に「太平洋地域観光協会」総会が我国で開催されるのを契機に観光資源の開発と観光設備および道路の拡充、そして観光従業員の資質向上に尽力する。通信部門においては、加入電話設備42万回線を増設し、電子交換方式によるテレックス1万回線を新設する一方、広域圏通信網を拡充し、国際通信総合センターの建設を促進する。農漁村通信網においては、法定里洞の電話架設を年内に終え、新年には行政里洞の電話架設に着手する。

国土および産業基地開発においては、済州道を始めとする特定地域の開発事業を推進し、これを効率的に遂行するための行政体制を備えるようにする。政府は新しく設置された国土開発研究院を活用し、第2次国土総合開発計画樹立のための準備に着手した。それとともに昌原、浦項、温山、麗川、巨済など5つの重化学工業基地の建設を推進し、半月地区を始めとする新工業都市の建設を本格化する。

また大浦ダムを完工し、忠州ダム工事を推進し、洛東江沿岸開発事業を促進する。そして上水道設備においては、首都圏広域上水道第2段階事業を打上げ、水系別広域上水道事業を推進していく。

第6に科学技術振興と技能人力開発に力を注ぐ。政府は新年に科学技術施策の目標を技術の自立と革新におく。そして先進技術を果敢に導入し、技術研究開発活動を支援し、国家的長期大型研究と頭脳集約産業の重点の開発で重化学工業を助ける一方、技術用役能力を国際的水準に引上げるよう努力する。また高級科学頭脳の大量養成と質的向上のため韓国科学院をひき続き育成する一方、科学財団を通じて大学の基礎研究活動を積極的に支援する。そして産業構造の高度化によって大きくふえている技術および技能労働力の確保のために実業系大学および専門大学と工業高等学校の設備を大幅に拡充し、公共職業訓練院を増設する。それとともに既存の職業訓練院の装備を補強し、とくに除隊軍人を技能労働力として活用できるよう軍技能工養成を大きく拡大していく。

<社会福祉>

政府はその間達成した経済開発の成果を土台に社会開発の基盤造成に力を注いできたが、新年にも国民の厚生、福祉を増進させるため多角的な施策を推進する。まず住宅においては、小規模賃貸住宅の建設を拡大し、住宅難を緩和する一方、農漁村住宅改良事業をひき続き推進する。人口対策においては、家族計画事業を推進し、人口問題解決のための社会的雰囲気造成に力を注ぐ。

国民保健の向上のためには、医療保護と医療保険制度を補完・発展させていき、公務員と私立学校教職員に対する医療保険を来年から新しく実施する。そして工業団地と農漁村、僻地、離れ小島などに保健医療機関をふやし、設備と装備を現代化し、保健要員を確保するなど保健医療基盤を拡充する。また急激な工業化と都市化による大気、河川、海洋など環境の汚染と毀損を防止するため、総合的な施策を推進する。

勤労者の生活安定と福祉増進のためには、勤労者の処遇と作業環境を改善するよう行政指導を強化し、とくに工場セマウル運動を基盤にして生産的な労使協調関係を定立させていく。国家有功の援護対象者に対しては、国家報償を拡充し、自立支援事業を継続する一方、とくに無住宅者がなくなるよう積極的に支援する。政府は経済発展と産業化によってふえている交通事故および産業災害など各種事故を予防するための対策を多角的に追求していく。

<教育>

政府は新年にも護国安保理念を生活化し、正しい国家観を定立し、国民道義を振作するために国民精神教育を

さらに強化していこうと考える。また義務教育の内実化と教育施設の拡充に努力し、各級学校を増設し、大学定員を大きくふやすなど、教育機会の拡大にも力を尽していく。

青少年問題に関しては正しい国家観と倫理観の確立、国家社会の発展に寄与する人材の養成、青少年善導の汎国民的風土の造成など、3大基本方向によって彼らに対する指導、保護、育成策を強化する。

<文化芸術>

政府は新年に文化芸術施策の目標を国民の自主精神の昂揚に置き、来年に始まる第2次文芸中興5ヵ年計画を根幹にして伝統文化の保全、啓発と新しい民族文化創造のために努力を継続していく。

昨年から推進してきた自然保護運動をさらに積極的に展開するために「自然保護憲章」を制定し、これを汎国民的に実践していくようにする。庶政刷新もねばり強く推進し、公務員社会の紀綱を正し、国民から信頼される公務員像を定立するためさらに努力する。

(ソウル経済新聞1978年10月5日)

3. 朴大統領特別談話 1978年6月23日

我々が1973年に6・23平和統一外交政策宣言を内外に明らかにして以来今日で5周年を迎えるようになりました。一言でいって6・23宣言の基本精神は、祖国統一の与件が成熟するときまで南北が平和的に共存しながら対話をし、交流と協力を通じて南北同胞の福祉増進と共同繁栄のため、共に努力しながら平和統一の基盤を一つ一つ着実に固めていこうということにあるのです。

我々はその間このような一念でどうしてもこの地で緊張を緩和し平和を定着させようとねばり強く努力を傾けてきました。1970年に南北間に善意の競争を促がした8・15宣言を出したのを始め、71年には南北赤十字会談を提議し、続いて72年には歴史的な7・4南北共同声明で南北対話の門を開きました。また1974年1月には6・23宣言をさらに具体化するため私は北韓（以下北朝鮮）側に南北相互不可侵協定の締結を提議しました。またその年の8月には相互不可侵、交流と協力、究極的な自由選挙を骨子とする平和統一3大基本原則を明らかにした次第です。

しかし北朝鮮共産集団は、我々のこのような平和提議を拒否しただけでなく、遂には5000万同胞の期待が盛られた南北対話すらも一方的に中断させてしまったのです。また最近になっては直接当事者である南北朝鮮間の対話を無視したまあいわゆる「対米協商」をもち出して来るなど、とんでもない主張だけを繰り返しています。彼らの底意は今だに武力赤化統一にあるとしか見ら

れません。

重ねて強調すれば、祖国統一は必ず平和的な方法で達成されねばなりません。したがって、まず平和を定着させるには南北対話を通じて相互信頼を回復していき、簡単で実際的なことから一つ一つ解決していくことがもっとも現実的で最善の方法です。そのためすでに我々は6・23宣言で統一の与件が成熟するときまで暫定的に南北が一緒に国連に加入することを提議し、我々と理念と体制を異にする国家に対しても門戸を開放したのです。このようにすることだけが平和統一を早める近道なのです。

今日、国際社会でも国家間の問題は対話を通じて解決することが主流になっており、政治理念や体制を超越し、実質的な経済発展のために相互交流と協力の道を模索し広げていくことが一般的趨勢となっています。

今日私は北朝鮮側に対し、武力赤化統一の妄想をきれいに捨てて一日も早く既存の対話機構の無条件再開と相互不可侵協定の締結に応じ、南北間の緊張緩和と共存共栄のための努力を我々と一緒にすることを重ねて要求し、次のように提議したいと思います。同じ血を分けた同族として5000万同胞の福利と民族史の将来を考えてみる時、まず南北間の交易、技術協力、資本協力の道を開き、これを効率的に推進するため双方の民間経済界代表が参与する「南北間経済協力促進のための協議機構」を提議する次第であり、さらに必要ならば関係閣僚会議をもつ用意があるということを示すに次第です。

私は我々のこの提議が実現される場合、南北同胞の福利増進はもちろん、朝鮮半島の平和と繁栄、そして祖国の平和的統一に大きく寄与しうると確信し、北朝鮮当局が虚心坦懐にこれに応じてくることを期待します。繁栄した福祉社会を建設し、祖国の平和統一を達成することは我々の国家目標であり、8000万同胞の等しい願いであります。我々がその間万難を排して国力培養に総力を傾注してきたこと、緊張緩和と平和定着にすべての努力を傾けてきたことも、ひたすらこの課業を一日も早く達成するためにあるのです。

この切実な民族的宿願にも拘らず、今だにこの地に戦争の危険が潜んでいる今日の現実、実に残念なことです。南北はすべて民族の命令の前に謙虚な姿勢でこの暗い雲を除去するのに力を合さなければなりません。我々の前に如何なる難関と挑戦があるとしても、祖国の平和と繁栄を達成して止まないという我が国民の堅い意志があり団結がある限り、必ず平和統一の道は開かれてしまふでしょう。我々はすべて、祖国の平和的統一と民族中興の大道を力強く邁進していきましょう。

(東亜日報1978年6月24日)

4. 第10回韓日閣僚会議共同声明(1978年9月4日)

第10回日韓定期閣僚会議の共同声明全文次の通り。

1. 第10回日韓定期閣僚会議は1978年9月3日および4日の両日、ソウルで開催された。会議には日本側から園田外相、村山蔵相、中川農林水産相、河本通産相、前田経済企画庁政務次官が須之部駐韓大使とともに出席した。韓国側から朴東鎮外相、金龍煥財務相、張徳鎮農水産相、崔珏圭商工相、張礼準動力資源相、徐錫俊経済企画院次官が金永善駐日大使とともに出席した。

2. 会議は次の事項を議題として採択し討議した。

①国際情勢および両国関係一般、②両国経済情勢および日韓経済関係、③その他。

3. 両国閣僚は最近の国際情勢一般、特にアジア情勢について隔意なき意見交換を行った。両国の閣僚はアジア地域における平和と安定を一層促進することの重要性を認識するとともに、日韓両国が善隣友好協力関係を維持発展させることは、この地域の平和と安定に大きく貢献するものであることにつき認識をともにした。また両国閣僚はこの地域における平和と安定を一層促進するため、国際的な場において引き続き緊密に協力していくことを再確認した。

日本側閣僚は先般署名された日中平和友好条約は、両締結国間に長期にわたる安定的な平和友好関係を確立することとなり、ひいてはアジアの平和と安定にも貢献するものとなることの見解を表明し、また朝鮮半島に関しては、従来の基本的政策が同条約の締結により特になんらかの変更がもたらされるものでない旨述べた。韓国側閣僚は日本側閣僚の説明に留意し、同条約が東アジアの平和と安定に寄与することを希望した。

4. 両国の閣僚は朝鮮半島における平和の維持が東アジアの平和に寄与するところが大きいことの見解を表明した。韓国側閣僚は朝鮮半島情勢に関連し同地域の緊張緩和と平和定着、さらに平和的統一達成のために1970年以來一連の政策的努力を根気強く行ってきたこと、特にことし6月23日に南北対話の無条件再開を呼び掛けるとともに、朝鮮半島の平和的統一基盤構築を目的として、南北間の経済協力の促進のための協議機構の設置等を提案した朴大統領の特別談話に言及し、今後とも引き続き平和的統一達成のため忍耐と誠意を持って現実的かつ合理的な努力を行うことを表明した。

日本側閣僚はこのような韓国政府と国民の努力を高く評価し、朝鮮半島の緊張緩和と平和定着のために南北対話が速やかに再開され、朝鮮半島の統一が平和的な方法で達成されることを強く希望した。

韓国側閣僚は在韓米地上軍撤退問題、米国の対韓防衛公約問題などに関連して、韓米両国が最近開かれた定期

安保協議会等の場において緊密な協議を行っている」と説明した。日本側閣僚は在韓米地上軍の撤退問題に関し韓米両国が密接な協議を行っていることに関心を持って留意し、同問題は今後ともこの地域の平和と安定が損なわれないような形で取り進められることが重要であるとの考え方を改めて表明した。

5. 両国の閣僚は最近の日韓関係について検討し、意見を交換した。両国の閣僚は両国の友好関係が順調に発展していること、特に「日韓大陸間協定」がことし6月22日に発効したことにつき深い満足の意を表明した。両国の閣僚はエネルギーを確保するため共同開発の円滑な実施を図るとともに、これを通じ両国の相互信頼と善隣友好協力関係がより一層増進されることに強い期待を表明した。

両国閣僚は両国の発展と繁栄が相互に密接な関係にあることに鑑み、広く国民的基盤に立脚した善隣友好協力関係が発展することが望ましいことを認識し、今後とも政治、経済のみならず学術、教育、文化等を含むあらゆる分野において交流と協力を一層緊密に進める必要性について意見の一致をみた。

両国の閣僚は両国の青少年の交流が両国の相互理解の増進に重要であることにつき認識を共にし、両国の将来を担う青少年の交流を今後とも一層拡大するよう努力することにつき意見の一致をみた。韓国側閣僚は在日韓国人の福祉増進に関連した諸問題に関し日本政府の格別な配慮を要望し、これに対して日本側閣僚は引き続き好意的に検討することを約束した。

6. 両国の閣僚は最近の海洋秩序が大きく変わりつつあることに留意し、新しい海洋秩序の成立のための国際的な努力において両国が緊密に協調していくこと、およびかかる新しい海洋秩序を踏まえつつ、両国間の円滑な漁業関係のため両国が密接に協力していくことが望ましいことに意見の一致をみた。

7. 両国の閣僚は両国の経済情勢を検討した。日本側閣僚は日本政府が物価の安定に配慮しつつ、内需中心の需要拡大を通じ7%の1978年度実質経済成長の目標の達成を図るべく財政、金融両面にわたる各般の景気対策を実施してきていることを指摘し、さらに今般最近の経済情勢を踏まえ9月2日の経済対策閣僚会議で総合経済対策を決定したところであり、もって世界経済の健全な発展にも貢献する所存である旨説明した。

韓国側閣僚は1977年の韓国経済が物価、国際収支および経済成長において安定と成長を維持したことを説明し、1978年にはかかる安定と成長を一層助長すべく国民貯蓄の増大、物価の安定等の安定基盤の構築、産業の国際競争力強化を通ずる貿易の拡大および社会開発等に施

策の重点を置いていることを説明した。

8. 両国の閣僚は世界経済の安定的発展を確保するとの観点に立って、自由な国際貿易の維持発展のために努力することが必要であることに意見の一致をみた。両国の閣僚は日韓両国の貿易不均衡の推移に留意するとともに、日韓貿易の均衡的拡大の必要性につき認識しつつ、両国の利益の増進に資するべく今後の貿易関係の健全な発展の実現のため、相互に積極的な努力を傾注することにつき意見の一致をみた。

また両国の閣僚は第15回日韓貿易会議を今年中に開催することとし同会議において両国貿易発展について率直な意見の交換が行われることを希望する旨表明した。

9. 両国の閣僚は両国間の経済協力に関して意見を交換した。両国の閣僚は両国間のこれまでの経済協力が、全般的な両国関係の増進に寄与したことに満足の意を表するとともに、日韓経済協力関係の順調な維持、発展が今後とも両国の善隣友好関係の促進、経済関係の強化およびアジアの平和と繁栄に貢献するものであるとの期待の意を表明した。

両国の閣僚は韓国経済の着実かつ継続的な発展に伴い、日韓経済協力が民間ベース主体に移行しつつあることにつき共通の認識を深めるとともに、政府ベースの協力については経済、社会基盤施設の整備拡充と韓国の均衡ある経済、社会発展のため開発が必要とされる分野を中心に、政府間実務者レベルの協議を通じ検討のうえ、適切な案件につき具体化していくことを再確認した。

10. 両国の閣僚は両国間の科学技術協力がこれまで順調に進行してきたことに留意し、今後も開発が必要とされる分野を中心に協力を進めていくことについて意見の一致をみた。

11. 両国の閣僚は両国間の民間経済交流について意見を交換した。両国の閣僚は民間経済交流の順調な発展に留意しつつ、両国国民の善隣友好および共同利益の増進に資する見地から、今後ともこの分野の交流が一層増大されることが望ましいことについて意見の一致をみた。

12. 両国の閣僚はこれまで日韓定期閣僚会議が、両国間の善隣友好協力関係増進に多大な寄与をしてきたことを高く評価し、今回の会議も終始友好的なふん囲気の中かで運営され、両国の相互理解と友好協力関係の増進のために極めて有益であったことに対して満足の意を表明した。

また両国の閣僚は第11回日韓定期閣僚会議を来年東京で開催すること、および、細目は今後外交経路を通じて決定することに合意した。日本側閣僚は第10回日韓定期閣僚会議に際し韓国政府と同国民から示された歓迎に對し、深甚な謝意を表明した。

(朝日新聞 1978年9月4日)

5. 行政府要人名簿 (1978年末現在)

大統領	朴正熙 (パク・チョンヒ)
大統領秘書室長*	金桂元 (キム・ゲウォン)
大統領警護室長	車智澈 (チャ・ジチュル)
中央情報部長	金載圭 (キム・ジェギョ)
(内閣)	
国務総理	崔圭夏 (チュ・ギョハ)
副総理兼経済*	申鉉礪 (シン・ヒョンホ)
企画院長官	朴東鎮 (パク・トンジン)
外務部長官	具滋春 (グ・チャチュン)
内務部長官*	金元基 (キム・ウォンギ)
財務部長官*	金致烈 (キム・チリョル)
法務部長官*	盧載鉉 (ノ・ジェヒョン)
国防部長官	朴瓚鉉 (パク・チャンヒョン)
文教部長官	

農水産部長官*	李煥逸 (イ・ヒイル)
商工部長官	崔珪圭 (チュ・ガッキョ)
動力資源部長官	張礼準 (チャン・イエジュン)
建設部長官*	高在一 (コウ・ジェイル)
保健社会部長官*	洪性澈 (ホン・ソンチュル)
交通部長官*	黃寅性 (ファン・インソン)
通信部長官*	李載嵩 (イ・ジェソル)
文化公報部長官	金聖鎮 (キム・ソンジン)
総務処長官	沈宜渙 (シム・ウィファン)
科学技術処長官*	崔鍾浣 (チュ・ジョンワン)
国土統一院長官	李用熙 (イ・ヨンヒ)
第一無任所長官*	金竜泰 (キム・ヨンテ)
第二無任所長官	高在珽 (コウ・ジェピル)
法制処長	鄭鎮宇 (チョン・ジヌウ)
援護処長	金在命 (キム・ジェミョン)

* 印は1978年12月22日任命。

主 要 統 計

韓 国 1978年

第1表 人口と雇用

第2表 国民総生産と部門別成長率

第3表 産業構造

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

第5表 主要農業生産

第6表 糧穀導入

第7表 産業生産活動の動向

第8表 主要経営指標（製造業）

第9表 主要鉱工業生産

第10表 物価と賃金水準

第11表 全都市勤労者・農家家計収支

第12表 中央政府歳入・歳出

第13表 金融関係主要指標

第14表 輸出入

第15表 対米ドル交換率

第16表 借款と外国人投資

第17表 国際収支

第18表 交通・通信

第1表 人口と雇用

(単位 1000人)

年 月	総人口 (推 計)	14歳以上 人 口	経済活動 人 口	就 業 者	農林漁業	鉱 工 業	社会間接資 本とその他 サービス	失業率
1970	32,241	18,253	10,199	9,745	4,916	1,395	3,434	4.5
1971	32,883	18,984	10,542	10,066	4,876	1,428	3,762	4.5
1972	33,505	19,724	11,058	10,559	5,346	1,499	3,714	4.5
1973	34,103	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	4.0
1974	34,692	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	4.1
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	4.1
1976	35,860	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,436	23,339	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	37,019							
1978 3		23,770	13,886	13,385	4,993	3,107	5,285	3.6
6		23,953	15,248	14,842	6,898	2,993	4,951	2.6
9		24,106	14,509	14,082	5,726	3,127	5,229	2.9

(出所) 韓銀「統計月報」1978.12, 経済企画院「韓国統計月報」1978.12.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1975年不変市場価格, 単位 %)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年 ¹⁾
国 民 総 生 産	8.8	5.7	14.7	7.5	7.0	14.2	10.5	12.5
農 林 漁 業	2.1	1.6	5.2	5.2	4.8	7.1	2.3	-2.3
鉱 工 業	17.3	12.9	28.6	15.2	12.6	21.5	14.3	19.1
社会間接資本 その他サービス	9.6	5.1	13.6	4.9	5.1	13.4	12.0	23.2

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『韓国の国民所得』1978, 『中央日報』1979.1.5.

第3表 産業構造

(1975年不変市場価格, 単位 %)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	28.4	27.3	25.0	24.5	24.0	22.5	20.8	17.4
鉱工業	21.1	22.5	25.2	27.0	28.4	30.2	31.2	31.9
社会間接資本 その他サービス	50.5	50.2	49.8	48.5	47.6	47.3	48.0	50.7

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『韓国の国民所得』1978。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1000戸, 人口は1000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	戸当り農家人口 (人)
1971	2,482	41.7	14,712	44.7	5.93
1972	2,452	40.3	14,677	43.8	5.99
1973	2,450	39.5	14,645	42.9	5.98
1974	2,381	36.9	13,459	38.8	5.65
1975	2,379	35.2	13,244	38.2	5.57
1976	2,336	—	12,785	35.7	5.47
1977 ¹⁾	2,304	—	12,309	33.8	5.34

年	耕地面積 (1,000 ha)	水田		戸当り耕地面積 (a)	水田	
		畑	畑		畑	畑
1971	2,271	1,265	1,006	91.5	51.0	40.5
1972	2,242	1,259	983	91.4	51.4	40.0
1973	2,241	1,262	979	91.5	51.5	40.0
1974	2,238	1,269	969	94.0	53.3	40.7
1975	2,240	1,277	963	94.1	53.6	40.5
1976	2,238	1,290	948	95.8	55.2	40.6
1977 ¹⁾	2,231	1,303	928	96.9	56.6	40.3

(注) 1) 暫定値

(出所) 農水産部『農林統計年報』1977, 経済企画院『主要経済指標』1978。

第5表 主要農業生産

(単位 1000トン)

年	食糧作物 (精穀)						蔬菜	果実	特用作物	繭	韓牛飼育 (1000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1971	6,792	3,998	1,715	110	263	707	2,908	404	83	24.7	1,247
1972	6,743	3,957	1,756	94	261	674	2,717	489	66	26.8	1,333
1973	6,759	4,212	1,549	104	283	611	2,612	550	67	31.0	1,486
1974	6,921	4,445	1,468	97	368	543	2,975	582	88	37.2	1,778
1975	7,672	4,669	1,806	94	363	740	2,911	644	81	36.1	1,546
1976	8,206	5,215	1,847	119	354	671	3,217	615	77	41.7	1,451
1977	8,005	6,006	863	153	384	603	—	—	—	—	1,492
1978	8,288	5,797	1,388	169	359	575	—	—	—	—	—

(出所) 農水産部『農林統計年報』1977, 経済企画院『主要経済指標』1978, ソウル経済新聞 78.12.29。

第6表 糧穀導入（精穀）

（単位 1000トン）

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし	そ の 他
1970	2,115	541	—	1,254	284	36
1971	2,888	907	—	1,532	383	61
1972	3,210	584	254	1,881	460	31
1973	3,249	437	350	1,835	554	73
1974	2,732	206	299	1,592	569	66
1975	3,447	481	354	1,703	548	61
1976	2,960	168	—	1,814	859	119
1977	3,710	—	322	1,927	1,313	148

（注） 1) 小麦粉も含む

（出所） 経済企画院「主要経済指標」1978.

第7表 産業生産活動の動向

（1975年=100）

年	産 業 生 産 指 数				中小製造業 生産指数	建築許可 面積	製 造 業 稼 働 率 (1971=100)
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1974	84.0(27.6)	89.2(9.2)	83.7(29.2)	84.9(13.7)	89.3	91.7	109.3
1975	100.0(19.0)	100.0(12.1)	100.0(19.5)	100.0(17.8)	100.0	100.0	105.6
1976	129.8(29.8)	100.8(0.8)	131.8(31.8)	116.5(16.5)	122.1	97.6	118.0
1977	155.6(19.9)	109.9(9.0)	158.7(20.4)	134.0(15.0)	144.4	121.3	127.9
1978 ¹⁾	191.1(22.8)	112.1(2.0)	196.3(23.7)	158.9(18.6)	173.1	167.3	
1962～66	(13.3)	(11.1)	(13.1)	(17.1)			
1967～71	(20.7)	(2.5)	(22.5)	(22.1)			
1972～76	(24.7)	(6.5)	(26.7)	(17.0)			
1962～76	(20.9)	(6.8)	(20.6)	(18.7)			

（注） 1) 暫定数字

（出所） 韓銀「統計月報」1978.12, 韓銀「主要経済指標」1979.2.5, 経済企画院「主要経済指標」1978.

第8表 主要経営指標（製造業）

（単位 %）

	売上げ 増加率	純 益 増 加 率	流動比率	負債比率	自己資本 比 率	総資本 利益率	自己資本 利 益 率	収支比率	総資本 回転率 (回)	労働生産性 ¹⁾ (1000ウォン)
1972	33.33	361.63	128.2	313.4	24.2	3.77	16.73	96.21	0.96	851
1973	59.92	197.84	134.2	272.7	26.8	7.90	30.04	92.79	1.05	1,208
1974	57.23	7.68	121.9	316.0	24.0	5.66	22.73	95.35	1.18	1,323
1975	41.56	-2.98	119.9	339.5	22.8	3.88	16.46	96.68	1.14	1,507
1976	38.58	59.88	115.7	364.6	21.5	4.61	21.90	96.24	1.19	2,013
1977	31.5		109.4	367.2	21.4	4.4	20.2			

（注） 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

（出所） 韓銀『統計月報』1976.8, 1977.8, 全経連「韓国経済年鑑」1978.

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉 (1000 t)	砂糖 (1000 t)	ビール (1000kl)	ニット外衣 (100万枚)	生糸 (t)	綿織物 (100万 m ²)	純合繊維物 (100万 m ²)	合板 (1000m ³)	新聞用紙 (1000 t)
1972	1,400	205	98	73.1	2,926	201	204	1,668	114
1973	1,401	304	128	76.6	3,157	264	332	1,916	125
1974	1,162	284	161	77.3	4,265	261	314	1,573	151
1975	1,147	332	177	86.5	5,225	255	472	1,862	150
1976	1,316	298	190	105.2	5,382	295	566	2,206	155
1977	1,384	386	243	86.4	4,693	288	579	2,536	200
	ソーダ灰 (1000 t)	尿素肥料 (1000 t)	PVC (1000 t)	ナフサ (1000kl)	バンカー C油 (1000kl)	自動車 タイヤ (1000個)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1000箱)	セメント (1000 t)
1972	73	691	56.6	1,213	7,091	1,088	43.5	1,745	6,486
1973	84	698	73.7	1,704	8,324	1,575	67.6	2,062	8,175
1974	97	812	68.6	2,118	8,674	2,048	75.7	1,933	8,842
1975	127	925	68.5	2,388	9,410	2,658	71.5	1,670	10,129
1976	155	848	95.1	2,781	10,409	3,491	112.8	2,064	11,873
1977	170	1,126	116.0	3,146	11,848	4,768	127.1	2,436	14,196
	鋼塊 (1000 t)	電気銅 (1000 t)	旋盤 (台)	ミシン (1000台)	モーター (1000馬力)	テレビ ¹⁾ (1000台)	乗用車 (1000台)	ヘアリング (t)	総発電量 (100万 kWh)
1972	585	9.1	628	112	241	308	8.9	859	11.8
1973	1,157	9.2	1,586	229	416	816	12.6	860	14.8
1974	1,935	12.4	1,664	250	506	1,164	8.8	1,100	16.8
1975	2,010	22.0	1,902	259	509	1,225	18.5	1,132	19.8
1976	2,698	30.9	2,748	514	942	2,291	26.7	1,611	23.1
1977	2,737	42.9	4,262	496	1,226	2,990	44.0	2,663	26.6

(注) 1) 75年からカラーテレビを含む

(出所) 経済企画院『統計月報』1978.12.

第10表 物価と賃金水準

(物価は1975年=100, 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					ソウル消費者物価指数				月平均賃金 ¹⁾
	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	原資材	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	
加重値	1,000.0		282.8	717.2	497.6	1,000.0		466.1	533.9	
1972	52.0	(14.0)	52.7	51.7	44.0	62.1	(11.9)	57.7	66.6	21,229
1973	55.6	(6.9)	55.0	56.2	49.7	64.0	(3.1)	59.4	68.7	23,267
1974	79.0	(42.3)	73.5	82.1	80.7	79.2	(23.8)	75.2	83.2	31,552
1975	100.0	(26.6)	100.0	100.0	100.0	100.0	(26.3)	100.0	100.0	40,020
1976	112.1	(12.1)	117.8	109.8	110.1	115.4	(15.4)	117.9	113.2	53,326
1977	122.2	(9.0)	136.1	116.7	117.0	127.2	(10.2)	132.0	123.1	71,022
1978	136.5	(11.7)								

(注) 1) 鉱工業常用従業員。

(出所) 韓銀『統計月報』1978.12, 韓銀『主要経済指標』1979.2.5.

第11表 全都市勤労者・農家家計収支¹⁾

(単位 ウォン)

	全都市勤労者家計(月平均)				農 家 家 計(期間中)			
	所 得	支 出		収 支 差	所 得	支 出		収 支 差
		合 計	家 計 費			合 計	家 計 費	
1972	43,120	38,780	36,370	4,340	429,394	326,193	309,665	103,201
1973	45,850	41,090	38,400	4,760	480,711	357,567	337,350	123,144
1974	53,710	48,510	47,100	5,200	674,451	455,380	435,490	219,071
1975	71,610	65,550	62,960	6,060	872,933	646,002	616,280	226,931
1976	95,980	83,230	78,860	12,750	1,156,254	788,369	749,183	367,885
1977	117,090	97,990	93,230	19,100	1,432,809	1,031,983	976,407	400,826
1978 I	134,630	110,540	105,190	24,090
II	150,590	121,580	115,710	29,010

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が、農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『統計月報』1978.12.

第12表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国 防 費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1972	629.4	476.3	374.3	59.1	42.9	61.3	91.7	851.5	173.9
1973	763.9	578.5	439.1	82.4	57.0	63.6	121.8	854.3	183.5
1974	1,185.6	913.7	718.0	126.7	69.0	109.7	162.3	1,356.7	296.8
1975	1,683.4	1,391.0	1,053.5	201.9	135.5	148.8	143.6	2,007.2	451.7
1976	2,372.1	2,092.7	1,570.8	343.9	178.0	207.3	72.0	2,560.1	711.9
1977	3,227.6	2,622.7	1,675.2	385.9	220.0	221.1	383.8	3,163.0	958.8
1978 ¹⁾	3,882.4	3,311.3	2,588.0	443.4	280.0	275.5	295.5	4,030.7	1,239.4

	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸 出 金 純 計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額使用
1972	266.9	120.5	260.0	30.3	-222.1	236.4	11.3	-25.6
1973	276.3	121.3	249.8	23.5	-90.4	102.7	2.9	-15.1
1974	401.9	172.9	460.5	24.5	-171.0	231.7	—	-60.7
1975	543.4	283.5	705.4	23.2	-323.8	417.8	—	-94.0
1976	729.7	365.2	719.3	33.9	-188.0	353.9	—	-165.9
1977	1,417.7	462.9	286.8	36.6	64.6	379.7	—	-443.3
1978 ¹⁾	1,837.7	635.8	245.2	72.6	-148.4	148.4	—	—

(注) 1) 推計

(出所) 韓銀『統計月報』1978.12.

第13表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通 貨	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	産業銀行 貸 出 金	手 形 交換額	手 形 不渡額	年 月 日	定期預金 金 利 ¹⁾	商 業 手 形 割 引 ²⁾
	年		末			年	中		(%)	(%)
1972	519.4	1,479.2	1,323.9	1,198.0	239.1	11,078	34.8	1972.1.17	16.8	19.0
1973	730.3	1,940.4	1,753.6	1,587.5	318.5	15,719	24.8	8.3	12.0	15.5
1974	945.7	2,983.5	2,107.5	2,427.8	425.7	22,842	25.7	1974.1.24	15.0	15.5
1975	1,181.7	3,934.4	2,779.2	2,905.5	577.8	34,285	47.3			
1976	1,544.0	4,750.6	3,688.1	3,724.9	739.9	51,304	75.2	1976.8.2	16.2	{A17.0 B18.0
1977	2,172.6	5,844.1	5,336.3	4,709.0	1,007.9	79,241	99.7	1977.10.4	14.4	{A15.0~18.0 B16.0~19.0
1978	2,713.8	8,546.6	7,587.4	6,609.0	1,443.5	1978.6.13	18.6	{A18.5 B19.0

(注) 1) 1年以上のもの 2) Aは優良企業, Bはその他企業

(出所) 韓銀『統計月報』1978.12, 韓銀『主要経済指標』1979.2.5.

第14表 輸 出 入

(通関基準, 単位 100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	保有外貨	請求権 資 金	公共援助	借 款	救 護 その他
1971	1,067.6	839.2	208.8	19.6	2,394.3	1,595.4	20.2	105.6	541.4	131.8
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973	3,225.0	2,459.1	703.1	62.8	4,240.3	3,295.6	23.3	—	628.4	292.9
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.8	658.5
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976	7,715.1	5,960.8	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	2.5	—	898.4	901.5
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.1	1.0	—	1,017.3	753.0
1978 (1~11)	11,316.5	9,530.4	1,496.4	289.7	13,293.1	10,987.2	—	—	1,507.5	798.4

国別 ¹⁾ 年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1971	531.8 (49.8)	678.3 (28.3)	262.0 (24.5)	953.8 (39.8)	(25.7)	(31.9)
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973	1,021.2 (31.7)	1,201.9 (28.3)	1,241.5 (38.5)	1,726.9 (40.7)	(29.8)	(31.0)
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976	2,492.5 (32.3)	1,962.9 (25.4)	1,801.6 (23.4)	3,099.0 (35.3)	(44.3)	(39.3)
1977	3,118.6 (31.0)	2,447.4 (22.6)	2,148.3 (21.4)	3,926.6 (36.3)	(47.6)	(41.1)
1978 (1~11)	3,620.1 (32.0)	2,726.6 (20.5)	2,336.4 (20.6)	5,317.7 (40.0)	(47.4)	(39.5)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%)

(出所) 関税庁『貿易統計年報』1977, 関税庁『貿易統計月報』1978.11, 韓銀『主要経済指標』1979.2.5.

第15表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年 末	1971.6.28	1972.12.30	1973.12.31	1974.12.7	1975.12.31	1976.12.31	1977.12.31	1978.12.31
1米ドル当り	370.80	398.90	397.50	484.00	484.00	484.00	484.00	484.00

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート

(出所) 韓銀『経済統計月報』1978.12, 韓銀『主要経済指標』1979.2.5.

第16表 外資導入

(単位 1000ドル)

	総 計	外 資 導 入 (到着基準)						国 別 外 国 人 投 資 (認可基準)				
		公共借款	%	商業借款	%	外 国 人 資 金	%	合 計	日 本	米 国	オ ラ ン ダ	西 独
1962~66	321,637	115,595	(35.9) ¹⁾	175,600	(54.6)	30,442	(9.5)	38,013 ²⁾	1,962	31,898	108	843
1967~71	2,247,904	810,808	(36.1)	1,354,728	(60.3)	82,368	(3.7)	208,208 ³⁾	111,718	71,590	6,150	3,272
1972	798,648	431,359	(54.0)	306,586	(38.4)	60,703	(7.6)					
1973	1,056,981	389,865	(36.9)	476,001	(45.0)	191,115	(18.1)	173,094	159,651	7,298	—	184
1974	1,150,854	373,604	(32.5)	614,656	(53.4)	162,594	(14.1)	109,832	72,238	24,613	1,100	100
1975	1,348,163	480,810	(35.7)	807,727	(59.9)	61,626	(4.6)	192,106	96,273	6,462	49,766	1,083
1976	1,638,669	708,583	(43.2)	844,592	(51.5)	85,494	(5.2)	73,167	44,156	9,116	7,860	2,568
1977	1,972,685	608,320	(30.8)	1,260,011	(63.9)	104,354	(5.3)	75,914	29,149	17,186	900	5,251
1962~77	10,535,541	3,918,944	(37.2)	5,837,901	(55.4)	778,696	(7.4)	870,334	515,147	168,163	65,884	13,301

(注) 1) ()内は構成比 2) 1962~67 3) 1968~72

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1978.

第17表 国際収支

	1975年		1976年		1977年		1978 (1~9月) ¹⁾	
	受取り	支払い	受取り	支払い	受取り	支払い	受取り	支払い
I 財貨およびサービス	5,883.6	7,997.2	9,457.3	10,119.6	13,073.5	13,284.1	12,180.8	12,921.7
商 品	5,003.0	6,674.4	7,814.6	8,399.8	10,046.5	10,518.6	8,955.3	10,072.9
非 貨 幣 用 金	—	—	—	5.3	—	4.5	—	4.2
運 賃 お よ び 保 険	131.4	326.5	181.2	333.2	303.7	365.3	244.5	349.4
そ の 他 運 輸	154.8	201.9	172.6	288.0	254.0	514.1	202.5	413.2
旅 行	140.6	30.7	275.0	46.2	370.0	102.7	304.7	133.1
投 資 収 益	48.3	452.4	69.2	516.0	140.2	734.0	221.0	646.4
政 府 取 引	156.9	71.2	193.9	61.7	238.3	64.2	202.2	57.8
軍 事 取 引	146.2	—	183.0	—	218.9	—	186.5	—
そ の 他	10.7	71.2	10.9	61.7	19.4	64.2	15.7	57.8
そ の 他 サ ー ビ ス	248.6	240.1	750.8	469.4	1,720.8	980.7	2,050.6	1,244.7
財貨およびサービス純計	—	2,113.6	—	662.3	—	210.6	—	740.9
II 移 転 収 支	294.5	67.8	462.8	114.1	387.7	164.8	368.3	79.4
民 間	224.0	64.8	309.9	114.1	335.2	164.7	347.2	79.4
中 央 政 府	70.5	3.0	152.9	—	52.5	0.1	21.1	—
移 転 収 支 純 計	226.7	—	348.7	—	222.9	—	288.9	—
経常取引純計(I+II)	—	1,886.9	—	313.6	12.3	—	—	452.0
III 資本および貨幣用金	2,674.3	569.0	2,276.9	1,722.8	2,085.4	2,066.0	1,053.4	362.7
民 間 長 期 資 本	1,117.0	-8.0	910.2	117.4	833.1	21.5	1,036.7	20.6
民 間 短 期 資 本	747.9	68.3	439.0	82.5	329.0	307.6	-989.1	285.3
地 方 政 府	1.8	—	15.4	—	6.0	—	74.3	7.2
中 央 政 府	318.5	14.2	670.5	10.6	509.4	14.3	228.9	7.9
中 央 通 貨 機 構	238.2	554.9	102.7	1,161.5	-71.3	993.6	-95.4	-232.8
対 IMF	130.3	—	97.0	—	-24.6	—	39.0	97.6
外 貨 資 産・負 債	100.0	554.9	—	1,161.5	-57.1	992.1	-142.9	-345.0
対 日 清 算 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	7.9	—	5.7	—	10.4	—	—	—
貨 幣 用 金	—	—	—	—	—	1.5	3.6	14.6
そ の 他 通 貨 機 構	250.9	-60.4	139.1	350.8	479.2	729.0	798.0	274.5
資 本 取 引 純 計	2,105.3	—	554.1	—	19.4	—	690.7	—
IV 誤 差 お よ び 脱 漏	—	218.4	—	240.5	—	31.7	—	238.7
(参考) 金・外貨準備高 ²⁾	1,550.2		2,960.6		4,306.4		4,937.1	

(注) 1) 暫定値 2) 金・外貨準備高は各年月末

(出所) 韓銀『統計月報』1978.12, 韓銀「主要経済指標」79.2.5。

第18表 交通・通信

	旅客輸送 (100万人-km)	貨物輸送 (100万 t-km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 M/T)	自動車保有 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1972	36,944	13,640	655	22.2	150.0	465.7	2.0
1973	43,656	15,940	1,013	27.9	170.7	423.5	2.3
1974	47,097	17,016	1,013	28.5	183.5	441.2	2.6
1975	52,343	17,870	1,142	31.0	200.2	419.0	3.0
1976	58,229	19,635	1,142	34.0	226.3	373.2	3.4
1977	69,021	21,850	1,225	41.0	275.3	290.1	4.3
1978(ORB)	75,401	23,439		65.0	343.8	225.1	5.0
1979(ORB)	83,225	25,870		76.9	396.4	199.6	5.8

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1978